

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月29日

【事業年度】 第149期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 東原 敏昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 澤田 真周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 澤田 真周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次 決算年月	国際財務報告基準				
	第145期 2014年3月	第146期 2015年3月	第147期 2016年3月	第148期 2017年3月	第149期 2018年3月
売上収益 (百万円)	9,666,446	9,774,930	10,034,305	9,162,264	9,368,614
継続事業税引前当期利益 (百万円)	678,498	518,994	517,040	469,091	638,646
親会社株主に帰属する 当期利益 (百万円)	413,877	217,482	172,155	231,261	362,988
親会社株主に帰属する 包括利益 (百万円)	665,372	337,578	127,557	299,397	382,341
親会社株主持分 (百万円)	2,668,657	2,942,281	2,735,078	2,967,085	3,278,024
資本合計 (百万円)	3,868,831	4,296,342	4,125,570	4,096,995	4,511,671
総資産額 (百万円)	11,098,191	12,433,727	12,551,005	9,663,917	10,106,603
1株当たり親会社株主持分 (円)	552.62	609.35	566.48	614.56	679.00
基本1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益 (円)	85.69	45.04	35.65	47.90	75.19
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益 (円)	85.66	45.00	35.62	47.88	75.12
親会社株主持分比率 (%)	24.0	23.7	21.8	30.7	32.4
親会社株主持分利益率 (%)	17.5	7.8	6.1	8.1	11.6
株価収益率 (倍)	8.9	18.3	14.8	12.6	10.3
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	306,777	451,825	812,226	629,582	727,168
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	550,179	612,545	730,799	337,955	474,328
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	228,840	233,206	26,467	209,536	321,454
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	560,657	701,703	699,315	765,242	697,964
従業員数 (人)	323,919	336,670	335,244	303,887	307,275
(外、平均臨時従業員数)	(48,432)	(48,592)	(45,111)		

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、第146期より、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成している。

2. 売上収益は消費税等を含まない。

3. 第148期及び第149期の平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であったため、記載していない。

回次	米国会計基準	
	第145期	第146期
決算年月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	9,563,791	9,761,970
継続事業税引前 当期純利益 (百万円)	573,691	535,612
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	264,975	241,301
包括利益 (百万円)	769,178	525,081
株主資本 (百万円)	2,651,241	2,930,309
純資産額 (百万円)	3,852,464	4,274,313
総資産額 (百万円)	11,016,899	12,395,379
1株当たり株主資本 (円)	549.02	606.87
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	54.86	49.97
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	54.85	49.93
株主資本比率 (%)	24.1	23.6
株主資本利益率 (%)	11.2	8.6
株価収益率 (倍)	13.9	16.5
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	439,406	447,348
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	491,363	610,255
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	32,968	250,335
現金及び現金等価物の 期末残高 (百万円)	558,217	709,531
従業員数 (人)	320,725	333,150
(外、平均臨時従業員数)	(48,391)	(48,548)

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、第145期まで、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成していた。上表のうち、第146期の数値については、金融商品取引法に基づく監査は受けていない。
2. 売上高は消費税等を含まない。
3. 第146期より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification) 205 - 20 「財務諸表の表示 - 非継続事業」に従い、三菱重工(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しており、これに伴い、第145期の売上高及び継続事業税引前当期純利益の数値を組替再表示している。

(2) 提出会社の経営指標等の推移

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	2,070,147	1,842,126	1,859,605	1,906,532	1,930,293
経常損益 (百万円)	17,887	300	20,944	71,599	131,294
当期純利益 (百万円)	57,856	85,262	64,934	97,724	136,117
資本金 (百万円)	458,790	458,790	458,790	458,790	458,790
発行済株式総数 (千株)	4,833,463	4,833,463	4,833,463	4,833,463	4,833,463
純資産額 (百万円)	1,373,336	1,399,885	1,378,441	1,497,428	1,535,472
総資産額 (百万円)	3,570,087	3,749,326	3,868,633	4,070,247	4,040,853
1株当たり純資産額 (円)	284.39	289.92	285.50	310.15	318.05
1株当たり配当額 (円)	10.5	12	12	13	15
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5)	(6)	(6)	(6)	(7)
1株当たり当期純利益 (円)	11.98	17.66	13.45	20.24	28.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	20.23	28.17
自己資本比率 (%)	38.5	37.3	35.6	36.8	38.0
自己資本利益率 (%)	4.3	6.1	4.7	6.8	9.0
株価収益率 (倍)	63.6	46.6	39.2	29.8	27.3
配当性向 (%)	87.6	68.0	89.2	64.2	53.2
従業員数 (人)	33,500	31,375	37,353	35,631	34,925

(注) 1. 売上高は消費税等を含まない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄について、第145期、第146期及び第147期は潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であったため、記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
1910.	久原鋳業所日立鋳山付属の修理工場として発足
1920. 2	日立、亀戸の両工場を擁し、(株)日立製作所として独立
1921. 2	日本汽船(株)より笠戸造船所を譲受、笠戸工場増設
1935. 5	共成冷機工業(株)（後に日立プラント建設(株)に商号変更）に資本参加
1937. 5	国産工業(株)を吸収合併、戸塚工場など7工場増設
1939. 4	多賀工場新設、日立工場より日立研究所独立
1940. 9	水戸工場新設
1942. 4	中央研究所新設
1943. 9	理研真空工業(株)を吸収合併、茂原工場増設
1944. 3	亀有工場より清水工場独立
12	多賀工場より栃木工場独立
1947. 4	(株)日之出商会（現(株)日立ハイテクノロジーズ）設立
1949. 5	東日本繊維機械(株)（後に(株)日立メディコに商号変更）設立
1950. 2	日東運輸(株)（現(株)日立物流）設立
1955. 5	日立家庭電器販売(株)（後に(株)日立家電に商号変更）設立
1956. 10	日立金属工業(株)（現日立金属(株)）、日立電線(株)分離独立
11	日立機電工業(株)設立
1957. 6	日立工場より国分工場独立
1959. 2	横浜工場新設
10	Hitachi New York, Ltd.（現Hitachi America, Ltd.）設立
1960. 6	(株)日本ビジネスコンサルタント（後に(株)日立情報システムズに商号変更）に資本参加
8	日日月販(株)（後に日立クレジット(株)に商号変更）設立
1961. 2	多賀工場より那珂工場独立
	マクセル電気工業(株)（現マクセルホールディングス(株)）に資本参加
8	勝田工場新設
1962. 8	神奈川工場新設
1963. 2	亀戸工場より習志野工場独立
4	日立化成工業(株)（現日立化成(株)）分離独立
1966. 2	機械研究所新設
1968. 2	多賀工場より佐和工場独立、横浜工場より東海工場独立、神奈川工場より小田原工場独立
1969. 2	ソフトウェア工場新設
4	青梅工場新設
8	大みか工場新設
12	日立建設機械製造(株)（現日立建機(株)）分離独立
1970. 5	高崎工場新設
9	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)設立
1971. 4	日立電子(株)より旭工場を譲受
6	生産技術研究所新設
1973. 2	システム開発研究所新設
1974. 6	土浦工場新設
11	亀戸工場を移転し、中条工場と改称
1982. 6	Hitachi Europe Ltd.設立
1985. 4	基礎研究所新設
1989. 2	Hitachi Asia Pte. Ltd.（現Hitachi Asia Ltd.）設立
1991. 2	佐和工場を自動車機器事業部に統合
8	勝田工場を素形材事業部に統合、戸塚工場を情報通信事業部に統合、那珂工場を計測器事業部に統合
1992. 2	横浜工場及び東海工場をAV機器事業部に統合
8	家庭電器、コンピュータ及び電子デバイス担当部門の組織を工場単位から事業部単位へ変更
1993. 2	半導体設計開発センタ、武蔵工場及び高崎工場を半導体事業部に統合
8	清水工場を空調システム事業部に統合、中条工場及び習志野工場を産業機器事業部に統合
1994. 8	家電事業本部及び情報映像メディア事業部を統合して家電・情報メディア事業本部と改称
10	日立（中国）有限公司設立
1995. 2	電力・電機、家電・情報メディア、情報及び電子部品事業を事業グループとして編成し、併せて研究開発部門の一部と営業部門を事業グループに統合
4	(株)日立家電を吸収合併
1999. 4	事業グループを再編し、それぞれを実質的独立会社として運営する経営体制に変更
2000. 10	日立クレジット(株)が日立リース(株)と合併し、日立キャピタル(株)に商号変更
2001. 10	計測器事業及び半導体製造装置事業を会社分割により分割し、(株)日立ハイテクノロジーズとして再編 産業機械システム事業を会社分割により分割し、(株)日立インダストリイズとして再編

年 月	沿 革
2002 . 4	家電事業を会社分割により分割し、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)として再編
10	産業機器事業を会社分割により分割し、(株)日立産機システムとして再編
	ディスプレイ事業を会社分割により分割し、(株)日立ディスプレイズを設立
	通信機器事業を会社分割により分割し、(株)日立コミュニケーションテクノロジーとして再編
2003 . 1	(株)ユニシアジェックス(株)日立ユニシアオートモティブに商号変更)を株式交換により完全子会社化
	米国IBM社からハードディスクドライブ事業を買収し、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V.として営業開始
4	システムLSIを中心とする半導体事業を会社分割により分割し、(株)ルネサステクノロジ(2010年4月、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更。2013年9月、議決権所有割合の低下により、当社の関係会社ではなくなった。)を設立
6	委員会等設置会社(現指名委員会等設置会社)に移行
2004 . 10	トキコ(株)及び(株)日立ユニシアオートモティブを吸収合併
	ATMを中心とする情報機器事業を会社分割により分割し、日立オムロンターミナルソリューションズ(株)を設立
2006 . 4	社会・産業インフラ事業を会社分割により分割し、日立プラント建設(株)、日立機電工業(株)及び(株)日立インダストリーズと統合し、(株)日立プラントテクノロジーとして再編
	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)が(株)日立空調システムと合併し、日立アプライアンス(株)に商号変更
12	クラリオン(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化
2007 . 7	原子力関連事業を会社分割により分割し、日立GEニュークリア・エナジー(株)として再編
2009 . 3	日立工機(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化
	(株)日立国際電気を株式の公開買付けにより連結子会社化
7	(株)日立コミュニケーションテクノロジーを吸収合併
	オートモティブシステム事業を会社分割により分割し、日立オートモティブシステムズ(株)を設立
	コンシューマ事業を会社分割により分割し、日立コンシューマエレクトロニクス(株)を設立
10	事業グループを社内カンパニーに再編し、主要グループ会社と同様に独立採算による迅速な運営を徹底するカンパニー制を導入
2010 . 2	(株)日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)及び(株)日立システムアンドサービスを完全子会社化
4	(株)日立プラントテクノロジー及び日立マクセル(株)(現マクセルホールディングス(株))を株式交換により完全子会社化(日立マクセル(株)は、2014年3月、株式の売出しにより、当社の持分法適用会社となり、また、2017年3月、株式の譲渡により、関係会社ではなくなった。)
10	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が(株)日立システムアンドサービスと合併し、(株)日立ソリューションズに商号変更
2011 . 10	日立電子サービス(株)が(株)日立情報システムズと合併し、(株)日立システムズに商号変更
2012 . 3	米国Western Digital社へHitachi Global Storage Technologies Inc.等の持株会社であるViviti Technologies Ltd.株式を譲渡することにより、ハードディスクドライブ事業を売却
	(株)日立ディスプレイズ株式の譲渡により、中小型ディスプレイ事業を売却
2013 . 4	(株)日立プラントテクノロジーを吸収合併
7	日立金属(株)が日立電線(株)を吸収合併
2014 . 2	火力発電システム事業を会社分割により分割し、三菱日立パワーシステムズ(株)に承継
3	(株)日立メディコを株式交換により完全子会社化(2016年4月、当グループのヘルスケア事業の再編に伴い、(株)日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに商号変更)
2015 . 4	中央研究所、日立研究所、横浜研究所、デザイン本部及び海外研究開発拠点を再編し、社会イノベーション協創統括本部、テクノロジーイノベーション統括本部及び基礎研究センタとする顧客起点型のグローバルな研究開発体制を確立
10	日立アプライアンス(株)の空調システム事業を同社と米国Johnson Controls社との合弁会社に承継
2016 . 4	マーケット別事業体制であるビジネスユニット制を導入
5	(株)日立物流を株式の一部譲渡により、持分法適用会社化
10	日立キャピタル(株)を株式の一部譲渡により、持分法適用会社化
2017 . 3	日立工機(株)株式の譲渡により、電動工具事業を売却
2018 . 6	(株)日立国際電気の半導体製造装置事業を売却するとともに、同社を持分法適用会社化

3【事業の内容】

当社及び関係会社1,286社(連結子会社879社、持分法適用会社407社)から成る当グループは、情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他の8セグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開している。

各セグメントにおける主な事業内容と主要な関係会社の位置付けは、概ね次のとおりである。なお、当社は主に情報・通信システム、社会・産業システム及び電子装置・システムセグメントにおいて、製品の製造及び販売・サービスに携わっている。

(2018年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報・通信システム システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM	〔連結子会社〕 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、日立金融設備系統(深圳)	〔連結子会社〕 日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding、Hitachi Payment Services、Hitachi Vantara
社会・産業システム 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、火力・原子力・自然エネルギー発電システム、送変電システム	〔連結子会社〕 日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立電梯(中国) 〔持分法適用会社〕 三菱日立パワーシステムズ	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立産業制御ソリューションズ、日立プラントコンストラクション、日立プラントサービス、日立パワーソリューションズ、Hitachi Rail Europe、Horizon Nuclear Power、Sullair US Purchaser
電子装置・システム 半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器	〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立国際電気	
建設機械 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山機械	〔連結子会社〕 日立建機	
高機能材料 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品、蓄電デバイス、特殊鋼製品、磁性材料、素形材製品、電線材料	〔連結子会社〕 日立化成、日立金属	
オートモティブシステム エンジンパワートレインシステム、電動パワートレインシステム、車両統合制御システム、車載情報システム	〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas	
生活・エコシステム 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機	〔連結子会社〕 日立アプライアンス、Hitachi Consumer Products (Thailand)	〔連結子会社〕 日立コンシューマ・マーケティング 〔持分法適用会社〕 Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK)
その他 光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸	〔連結子会社〕 日立エルジーデータストレージ	〔連結子会社〕 日立ライフ、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立(中国)、Hitachi Europe、Hitachi India

(注) 1. Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立(中国)有限公司、Hitachi Europe Ltd.及びHitachi India Pvt. Ltd.は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売している。

2. Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporationは、2018年4月1日付で、Hitachi Global Digital Holdings Corporationに商号変更した。

3. (株)日立国際電気は、2018年5月31日に当社が保有する株式の全部を譲渡し、その後、同年6月4日に当社が同社株式の一部を再取得したことにより、当社の持分法適用会社となった。

4. 上表の他、主要な持分法適用会社として、日立キャピタル(株)及び(株)日立物流がある。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(2018年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
(株)日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市西区	1,350	情報・通信システム	100.0 %	当社がストレージ・サーバ・通信ネットワーク機器の設計・開発・製造・評価検証業務等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	東京都品川区	8,500	情報・通信システム	55.0	当社がATM等の情報機器を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区	20,000	情報・通信システム	100.0	当社が情報システム及びソフトウェアの開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立システムズ	東京都品川区	19,162	情報・通信システム	100.0	当社が計算事務、ソフトウェア開発並びに通信機器及びコンピュータの据付・保守を委託しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Computer Products (America), Inc.	アメリカ オクラホマ	千US\$ 14,000	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社がコンピュータ周辺機器用の部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Consulting Corporation	アメリカ テキサス	千US\$ 830,493	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社がコンサルティング業務を委託しており、役員兼任等の関係がある。
日立金融設備系統(深圳)有限公司	中国 深圳市	千US\$ 3,480	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当グループのATM等の情報機器の中国における製造・販売会社である。
Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 1,415,799	情報・通信システム	100.0	Hitachi Consulting Corporation及びHitachi Vantara Corporation等を傘下にもつ持株会社であり、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Payment Services Private Limited	インド チェンナイ	千INR 47,500	情報・通信システム	(97.5) 100.0	インドにおいて当グループの金融機関向け決済サービスを提供しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Vantara Corporation	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 931,646	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社のストレージ等の販売会社であり、役員兼任等の関係がある。
(株)日立ビルシステム	東京都千代田区	5,105	社会・産業システム	100.0	当社の開発したエレベーター及びエスカレーターの設計・製造・販売・据付・保守等をしており、役員兼任等の関係がある。
日立GEニュークリア・エナジー(株)	茨城県日立市	5,000	社会・産業システム	80.0	当社が原子力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	社会・産業システム	100.0	当社が産業機器を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立産業制御ソリューションズ	茨城県日立市	3,000	社会・産業システム	100.0	当社が情報制御システムの開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。

(2018年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
(株)日立プラントコン ストラクション	東京都豊島区	3,000	社会・産業システム	% 100.0	当社が電力・産業プラント等 の建設工事を発注しており、 役員兼任等の関係がある。
(株)日立プラントサー ビス	東京都豊島区	3,000	社会・産業システム	100.0	当社が産業プラント等の建設 工事を発注しており、役員兼 任等の関係がある。
(株)日立パワーソ リューションズ	茨城県日立市	4,000	社会・産業システム	100.0	当社が発電プラント部品を購 入し、発電設備及び計算制御 装置等の保守を委託しており、 役員兼任等の関係がある。
日立電梯(中国)有 限公司	中国 広州市	千US\$ 64,880	社会・産業システム	(70.0) 70.0	当グループのエレベーター及 びエスカレーターの中国にお ける販売・据付・保守等をして おり、役員兼任等の関係があ る。
Hitachi Rail Europe Ltd.	イギリス ロンドン	千 Stg. 878,181	社会・産業システム	100.0	当社の鉄道システム製品の製 造・販売・エンジニアリン グ・保守をしており、役員兼 任等の関係がある。
Horizon Nuclear Power Limited	イギリス グロスター	千 Stg. 876,000	社会・産業システム	(100.0) 100.0	イギリスにおける原子力発電 事業の開発を行っており、役 員兼任等の関係がある。
Sullair US Purchaser, Inc.	アメリカ インディアナ	千US\$ 517,977	社会・産業システム	(100.0) 100.0	Sullair LLC等を傘下にもつ 持株会社であり、役員兼任等 の関係がある。
* (株)日立ハイテクノ ロジーズ	東京都港区	7,938	電子装置・システム	51.8	当社が同社を通じて、情報機 器・電力関連部品等の販売又 は購入をしており、役員兼任 等の関係がある。
* (株)日立国際電気	東京都港区	10,058	電子装置・システム	75.0	当社が電子機器・部品等を購 入しており、役員兼任等の関 係がある。
* 日立建機(株)	東京都台東区	81,576	建設機械	(0.6) 51.5	役員兼任等の関係がある。
* 日立化成(株)	東京都千代田区	15,454	高機能材料	(0.1) 51.4	当社が電子材料・部品、蓄電 デバイス・システム等を購入 しており、役員兼任等の関係 がある。
* 日立金属(株)	東京都港区	26,283	高機能材料	(0.5) 53.5	当社が特殊鋼製品、磁性材 料、素形材製品及び電線材料 を購入しており、役員兼任等 の関係がある。
* クラリオン(株)	埼玉県さいたま 市中央区	20,346	オートモティブシス テム	64.0	当社がカーナビゲーションシ ステム用の部品等を供給して いる。
日立オートモティブ システムズ(株)	茨城県ひたちな か市	15,000	オートモティブシス テム	100.0	当社が鉄道車両用部品等を購 入しており、役員兼任等の関 係がある。
Hitachi Automotive Systems Americas, Inc.	アメリカ ケンタッキー	千US\$ 86,278	オートモティブシス テム	(100.0) 100.0	当グループのオートモティブ システム製品の北米における 製造・販売会社である。

(2018年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
日立アプライアンス (株)	東京都港区	20,000	生活・エコシステム	% 100.0	当グループの家電製品の製造・販売及び空調・冷凍機器の販売・システム工事・据付・保守をしており、役員兼任等の関係がある。
日立コンシューマ・ マーケティング(株)	東京都港区	3,000	生活・エコシステム	100.0	当グループの家電製品の国内における販売会社である。
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.	タイ プラチンプリ	千THB 2,472,000	生活・エコシステム	(80.1) 80.1	当グループの冷蔵庫、洗濯機等のタイにおける製造・販売会社である。
(株)日立エルジーデー タストレージ	東京都港区	10,362	その他	51.0	当グループの光ディスクドライブの開発・製造・販売会社であり、役員兼任等の関係がある。
(株)日立ライフ	茨城県日立市	1,000	その他	(21.8) 100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立アーバンイン ベストメント	東京都千代田区	2,000	その他	100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi America, Ltd.	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 3,245,764	その他	100.0	当グループの米州における地域統括会社であり、また、当グループのプラント・産業機械・ヘルスケア・デジタルメディア関連製品等の販売及び米州における研究開発を推進しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	千S\$ 186,231	その他	100.0	当グループのアジアにおける地域統括会社であり、また、当グループの産業機械及び鉄道・ヘルスケア・情報関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
日立(中国)有限公 司	中国 北京市	千US\$ 226,380	その他	100.0	当グループの中国における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械及びデジタルメディア・鉄道・ヘルスケア・情報関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Europe Ltd.	イギリス メイデンヘッド	千 Stg. 263,349	その他	100.0	当グループの欧州における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械及びデジタルメディア・情報関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。

(2018年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
Hitachi India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	千INR 344,000	その他	% (100.0) 100.0	当グループのインドにおける 地域統括会社であり、また、 当グループのプラント、産業 機械及びデジタルメディア関 連製品等を販売しており、役 員兼任等の関係がある。
その他 839社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載している。
2. 「名称」欄 印を付した会社は、特定子会社に該当している。
3. 「名称」欄 *印を付した会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している。
4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
5. 「議決権に対する所有割合」欄の上段()内数字は、間接所有割合で内数である。
6. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりである。

Hitachi Power Europe GmbH	108,573百万円
日立ピークルエナジー(株)	43,069百万円

(2) 持分法適用会社

(2018年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
三菱日立パワーシ ステムズ(株)	神奈川県横浜市 西区	100,000	社会・産業システム	% 35.0	当社が火力発電用機器等を納 入しており、役員兼任等の関 係がある。
Johnson Controls- Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd	イギリス ハンプシャー	千US\$ 935,107	生活・エコシステム	(40.0) 40.0	当グループが空調機器等を購 入する空調事業会社等を傘下 にもつ持株会社である。
* 日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	総合リース業・割賦 販売業・その他金融 サービス業	33.4	当社に製造設備、産業機器、 事務用機器等をリースし、ま た、当社の業務用機器等を リース及び割賦販売してお り、役員兼任等の関係があ る。
* (株)日立物流	東京都中央区	16,802	総合物流サービス業	30.0	当社が製品の輸送及び保管を 委託しており、役員兼任等の 関係がある。
その他 403社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載している。
2. 「名称」欄 *印を付した会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している。
3. 三菱日立パワーシステムズ(株)及びJohnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltdの「主要な
事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
4. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりである。

Agility Trains East (Holdings) Limited	71,260百万円
Agility Trains West (Holdings) Limited	70,058百万円
GE-Hitachi Nuclear Energy Holdings LLC	23,230百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・通信システム	73,388 (15,605)
社会・産業システム	77,476 (10,284)
電子装置・システム	20,006 (3,041)
建設機械	23,469 (-)
高機能材料	51,709 (-)
オートモティブシステム	33,958 (-)
生活・エコシステム	11,290 (-)
その他	13,286 (3,302)
全社(本社他)	2,693 (2,693)
合計	307,275 (34,925)

(注)「従業員数」欄の下段()内数字は、提出会社の従業員数で内数である。

(2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
34,925人	41.7歳	18.8年	8,715,191円

(注)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立製作所労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

当社及び連結子会社における労使関係は安定しており、円滑に推移している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、当社及び関係会社（子会社及び持分法適用会社）各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしている。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としている。

「2018中期経営計画」において、当グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、電力・エネルギー、産業・流通・水、アーバン、金融・社会・ヘルスケア等の分野において、顧客との協創によりソリューションを提供する社会イノベーション事業をグローバルに展開することにより、持続的な成長を図る。また、継続的な事業ポートフォリオの見直しやコスト構造改革の推進による安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいく。当該中期経営計画においては、売上収益、調整後営業利益(率)（注1）、EBIT(率)（注2）、親会社株主に帰属する当期利益、フロント売上比率（注3）、海外売上比率、営業キャッシュ・フロー・マージン（注4）及びROA（注5）を経営上の目標として用いている。

- (注) 1. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標であり、調整後営業利益率は、調整後営業利益を売上収益の額で除して算出した指標である。
2. EBITは、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益であり、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標である。EBIT率は、EBITを売上収益の額で除して算出した指標である。
3. フロント部門の売上収益を、売上収益の額で除して算出した指標である。
4. 営業キャッシュ・フローを、売上収益の額で除して算出した指標である。
5. 総資産当期利益率であり、当期利益を総資産（連結会計年度の期首と期末の平均）の額で除して算出した指標である。

(2) 経営環境

当グループは、世界各地において製造、販売、研究開発等の事業活動を行っている。日本、アジア、北米、欧州及び当グループが事業活動を行うその他の主要な市場における経済の動向は、当グループの売上収益や収益性に影響を及ぼす可能性がある。

当連結会計年度の世界経済は、全体として緩やかな景気拡大が継続した。米国では、雇用環境の改善により個人消費や設備投資等を中心に経済は堅調に推移した。欧州では、ドイツを中心として緩やかな景気の拡大基調が続いた。中国経済は、政府のインフラ投資や個人消費の増加が景気拡大を下支えした。日本経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移し、設備投資も増加傾向にあり、緩やかな回復基調が続いた。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当連結会計年度は、当グループが成長へのギアチェンジを実現し、「2018中期経営計画」の達成を視野に入れる年となった。当グループは、新たな技術でイノベーションを創出し社会的課題を解決する「Society 5.0」の実現をめざす社会において、社会イノベーション事業を通じて社会・生活の変革をリードすべく、2018年度は以下の施策に注力し、グローバル企業へと進化する。

・デジタルでめざすNo.1イノベーションパートナー

世界トップレベルのIoTプラットフォーム「Lumada」を基盤に、OT×IT×プロダクトを活用した顧客との協創を拡大することによって、デジタル事業をより一層強化していく。同時に、「Lumada」のユースケースをさらに拡大し、グローバルな展開をさらに加速することによって、IoT時代のNo.1イノベーションパートナー、そしてデジタルを通じて社会的課題を解決するリーダーとなることをめざす。

・グローバルでのさらなる事業拡大

グローバル市場で社会イノベーション事業のさらなる成長を達成し、真のグローバル企業へと進化する。金融・社会ソリューション事業及び産業機器・ソリューション事業の北米・アジア、鉄道事業の北米・欧州、エレベーター・エスカレーター事業のアジア・中国など、各主力事業がそれぞれの注力地域において事業を一層拡大していく。

・構造改革の継続によるキャッシュ創出力の一層の強化

当グループの成長に必要な資金を確保するため、事業ポートフォリオの最適化、低収益事業の縮小・撤退、注力分野への投資の集中を進めるとともに、コスト構造改革を引き続き推進することにより、キャッシュ創出力を強化して、グローバル企業へと進化できるよう経営基盤をさらに強化していく。

このほか、当グループでは、品質確保の徹底、コンプライアンスの徹底、働き方改革の加速、環境・地域社会への貢献等のグローバルな社会・時代の要請に対しても、積極的かつ継続的に取り組んでいく。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

2【事業等のリスク】

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なものは、次のとおりである。なお、これらは当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいている。

経済の動向

当グループの事業活動は、世界経済及び特定の国・地域の経済情勢の影響を受ける。米国、欧州、中国、新興国や日本の景気が減速・後退する場合は、個人消費や設備投資の低下等をもたらす、その結果、当グループが提供する製品又はサービスに対する需要が減少するなど、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替相場の変動

当グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている。当グループは、現地通貨建てで製品・サービスの販売・提供及び原材料・部品の購入を行っていることから、為替相場の変動は、円建てでの売上の低下やコストの上昇を招き、円建てで報告される当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループが、売上の低下を埋め合わせるために現地通貨建ての価格を上げた場合やコストの上昇分を吸収するために円建ての価格を上げた場合、当グループの価格競争力及び経営成績は悪影響を受ける可能性がある。また、当グループは、現地通貨で表示された資産及び負債を保有していることから、為替相場の変動は、円建てで報告される当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しているが、有効な手段とはならない可能性がある。

資金調達環境

当グループの主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及びその他の債券、株式の発行等による資本市場からの資金調達である。当グループは、事業活動のための費用、負債の元本及び利子並びに株式に対する配当を支払うために、流動資金を必要とする。また、当グループは、設備投資及び研究開発費等のために長期的な資金調達を必要としている。当グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入及び資本市場からの資金調達により、当グループの事業活動やその他の流動資金の需要を充足できると考えているが、世界経済が悪化した場合、当グループの営業活動によるキャッシュ・フロー、業績及び財政状態に悪影響を及ぼし、これに伴い当社の債券格付けにも悪影響を及ぼす可能性がある。債券格付けが引き下げられた場合、当社が有利と考える条件による追加的な資金調達の実行力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、資金調達を銀行等の金融機関からの借入に依存することにより金利上昇のリスクにさらされている。また、外部の資金源への依存を高めなければならない可能性がある。負債への依存を高めることにより、当社の債券格付けは悪影響を受けることがあり、当社が有利と考える条件による追加的な資金調達の実行力にも影響を及ぼす可能性がある。かかる資金調達ができない場合、当グループの資金調達コストが上昇し、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループの主要な取引金融機関が倒産した場合又は当該取引金融機関が当グループに対して融資条件の変更や融資の停止を決定した場合、当グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

株式等の価格の下落

当グループは、他社との事業上の関係等を維持又は促進するため、株式等の市場性のある有価証券を保有している。かかる市場性のある有価証券は、市場価格の下落リスクにさらされている。株式の市場価格の下落に伴い、当社

及び連結子会社は、保有する株式の評価損を計上しなければならない可能性がある。さらに、当社及び連結子会社は、契約その他の義務により、株価の下落にかかわらず、株式を保有し続けなくてはならない可能性があり、このことにより多額の損失を被る可能性もある。

原材料・部品の調達

当グループの生産活動は、サプライヤーが時宜に適った方法により、合理的な価格で適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当グループに供給する能力に依存している。需要過剰の場合、サプライヤーは当グループの全ての要求を満たすための十分な供給能力を有しない可能性がある。原材料、部品及びサービスの不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性がある。また、米ドルやユーロをはじめとする現地通貨建てで購入を行っている原材料及び部品については、為替相場の変動の影響を受ける。石油、銅、鉄鋼、合成樹脂、レアメタル、レアアース等の市況価格の上昇は当グループの製造コストの上昇要因であり、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。一方、原材料及び部品等の商品価格が下落した場合には、棚卸資産の評価損等の損失が発生する可能性がある。

さらに、自然災害等により、サプライヤーの事業活動やサプライチェーンが被害を受けた場合、当グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、通常、調達に関連する問題の発生を回避するため、複数のサプライヤーを確保し、サプライヤーと緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入遅延等の問題が継続又は新たに発生した場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

長期契約に係る見積り、コストの変動及び契約の解除

当グループは、インフラシステムの建設に係る請負契約をはじめ多数の長期契約を締結しており、かかる長期契約に基づく収益を認識するために、当該契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、工事契約の進捗に応じて収益及び費用を認識している。収益については、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。また、当該契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち、回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価は発生した期間に費用として認識している。長期契約に基づく収益認識において、見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を行う必要があるが、かかる見積りが正確である保証はない。当グループは、これらの見積りを継続的に見直し、必要と考える場合には調整を行っている。当グループは、価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上しているが、かかる見積りが正確である保証はない。また、コストの変動は、当グループのコントロールの及ばない様々な理由によって発生する可能性がある。さらに、当グループ又はその取引相手が契約を解除する可能性もある。このような場合、当グループは、当該契約に関する当初の見積りを見直す必要が生じ、かかる見直しは、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

取引先の信用リスク

当グループは、国内外の様々な顧客及びサプライヤーと取引を行っており、売掛金、前渡金などの信用供与を行っている。当グループでは、定期的な信用調査や信用リスクに応じた取引限度額の設定など、信用リスクの管理のための施策を講じているが、取引相手の財政状態の悪化や経営破綻等が生じた場合、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

需要と供給のバランス

当グループが他社と競合する市場における急激な需要の減少と供給過剰は、販売価格の下落、ひいては売上の減少及び収益性の低下を招く可能性がある。加えて、当グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰在庫や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられる場合があり、これにより損失が発生する可能性がある。例えば、建設機械や自動車機器等の市場における需要と供給のバランスが崩れ、市況が低迷した場合、当グループの関連事業の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

急速な技術革新

当グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。先端技術の開発に加えて、先端技術を継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品・サービスに適用し、これらの製品・サービスのマーケティングを効果的に行うことは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品・サービスを生み出すためには、研究開発に対する多くの経営資源の投入が必要になるが、当グループの研究開発が常に成功する保証はない。当グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

人材確保

当グループの競争力を維持するためには、事業遂行に必要な優秀な人材を採用し、確保し続ける必要がある。しかしながら、優秀な人材は限られており、かかる人材の採用及び確保の競争は激化している。当グループがこのような優秀な人材を新たに採用し、又は雇用し続けることができる保証はない。

競争の激化

当グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在している。先端的なエレクトロニクス製品やITサービス等においても汎用品化や低コストの地域における製造・開発が進んでおり、価格競争を激化させている。かかる状況下で競争力を維持するためには、当グループは、その製品及びサービスが価格競争力を有するものでなければならないと考えている。かかる製品・サービスの汎用品化は、当グループの製品の価格決定力に影響を及ぼす。当グループが競合相手の価格と対等な価格を設定できない場合、当グループの競争力及び収益性が低下する可能性がある。一方で、競合相手の価格と対等な価格を設定することにより、その製品・サービスの販売が損失をもたらす可能性がある。また、当グループの製品・サービスは、技術、品質及びブランド価値の面においても競争力を有するものでなければならない。また、当グループは、かかる製品やサービスを適時に市場に投入する必要があるが、当グループが提供する製品又はサービスが競争力を有する保証はなく、かかる製品又はサービスが競争力を有していない場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

社会イノベーション事業強化に係る戦略

当グループは事業戦略として、主に社会イノベーション事業の強化によって、安定的かつ収益性の高い事業構造を確立することをめざしている。当グループは社会イノベーション事業を強化するため、設備投資や研究開発等の経営資源を重点的に配分することを計画しているほか、企業買収・新規プロジェクトへの投資も行っている。また、市場の変化に応じて社会イノベーション事業を効果的に展開するため、適切な事業体制の構築を図っている。かかる戦略を実行するため、当グループは、多額の費用を支出しており、今後も継続する予定である。かかる戦略のための当グループの取組みは、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られない可能性がある。また、かかる取組みによって、当グループが収益性の維持又は向上を実現できる保証はない。

企業買収、合併事業及び戦略的提携

当グループは、各事業分野において、重要な新技術や新製品の設計・開発、事業規模拡大による市場競争力の強化及び新たな地域への事業進出のための拠点や販路の獲得等のため、他企業の買収、事業の合併や外部パートナーとの戦略的提携に一定程度依存している。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合又は投資の回収が容易でないことから、本質的にリスクを伴っている。統合は、時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行されない場合、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性もある。また、事業提携は、当グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受ける可能性がある。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用など、買収、運営その他に係る多額の費用が当グループに発生する可能性がある。また、投資先事業の収益性が低下し、投資額の回収が見込めない場合、のれんの減損など、多額の損失が発生する可能性がある。これらの施策が当グループの事業及び財政状態に有益なものとなる保証はなく、これらの施策が有益であるとしても、当グループが買収した事業の統合に成功し、又は当該施策の当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

事業再構築

当グループは、以下の取組み等により、事業ポートフォリオの再構築並びに安定的かつ収益性の高い事業構造の確立を図っている。

- ・不採算事業からの撤退
- ・当社の子会社及び関連会社の売却
- ・製造拠点及び販売網の再編
- ・資産の売却

当グループによる事業再構築の取組みは、各国政府の規制、雇用問題又は当グループが売却を検討している事業に対するM & A市場における需要不足等により、時宜に適った方法によって実行されないか、又は全く実行されない可能性がある。また、当社は、複数の上場子会社を有しており、これらの上場子会社の株主の利害と当グループの利害が衝突する可能性もある。かかる利害衝突によって、これらの上場子会社が当事者となる合併、会社分割その他のこれに類する取引を含むグループ全体の方針を適時に実行することが困難になる可能性がある。事業再構築の取組みは、顧客又は従業員からの評価の低下等、予期せぬ結果をもたらす可能性もあり、また、過去に生じた有形固定資産や無形資産の減損、在庫の評価減、有形固定資産の処分及び有価証券の売却に関連する損失など、多額の費用が将来も発生する可能性がある。現在及び将来における再編の取組みは、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られず、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

持分法適用会社の業績の悪化

当社及び連結子会社は、多数の持分法適用会社を有している。持分法適用会社の損失は、当社及び連結子会社の持分比率に応じて、連結財務諸表に計上される。また、当社及び連結子会社は、持分法適用会社の回収可能価額が取得原価又は帳簿価額を下回る場合、当該持分法適用会社の株式について減損損失を計上しなければならない可能性もある。

海外における事業活動

当グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上の増加、コストの削減及び収益性の向上等の実現をめざしている。これらの多くの市場において、当グループは、潜在的な顧客と現地企業との間の長期にわたる関係等の障壁に直面することがある。さらに、当グループの海外事業は、事業を行う海外の各国において、以下を含む様々な要因による悪影響を受ける可能性がある。

- ・投資、輸出、関税、公正な競争、贈賄禁止、消費者及び企業に関する税制、知的財産、外国貿易及び外国為替に関する規制、環境及びリサイクルに関する規制の変更
- ・契約条項等の商慣習の相違
- ・労使関係
- ・対日感情、地域住民感情
- ・その他の政治的及び社会的要因、経済の動向並びに為替相場の変動

これらの要因により、当グループが、海外における成長戦略の目的を達成できる保証はなく、当グループの事業の成長見通し及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

コスト構造改革への取組み

当グループは、事業全体のバリューチェーンにおける各活動について、グループ横断でコスト構造を抜本的に改革する「Hitachi Smart Transformation Project」を実施している。当グループは、かかる施策により、経営基盤強化による収益性の安定化とキャッシュ・フローの創出をめざしているが、かかる施策は、当グループが現在期待している効果を得られない可能性がある。また、かかる取組みによって、当グループが収益性の維持又は向上を実現できる保証はない。

知的財産

当グループの事業は、製品、製品のデザイン、製造過程及び製品・ソフトウェアを組み合わせるサービスの提供を行うシステム等に関する特許権、商標権及びその他の知的財産権を日本及び各国において取得できるか否かに依存する側面がある。当グループがかかるとして保有しているとしても、競争上優位に立てるという保証はない。様々な当事者が当グループの特許権、商標権及びその他の知的財産権について異議を申し立て、無効とし、又はその使用を避ける可能性がある。また、将来取得する特許権に関する特許請求の範囲が当グループの技術を保護するために十分に広範なものである保証はない。当グループが事業を行っている国において、特許権、著作権及び企業秘密に対する有効な保護手段が整備されていないか、又は不十分である可能性があり、当グループの企業秘密が従業員、契約先等によって開示又は不正流用される可能性がある。

当グループの多くの製品には、第三者からライセンスを受けたソフトウェア又はその他の知的財産が含まれている。当グループは、競合他社の保護された技術を使用することができない、又は不利な条件の下でのみ使用しうることとなる可能性がある。かかる知的財産に関するライセンスを取得したとしても経済的理由等からこれを維持できる保証はなく、また、かかる知的財産が当グループの期待する商業上の優位性をもたらす保証もない。

当グループは、特許権及びその他の知的財産に関して、提訴され、又は権利侵害を主張する旨の通知を受け取ることがある。これらの請求に正当性があるか否かにかかわらず、応訴するためには多額の費用等が必要となる可能性があり、また、経営陣が当グループの事業運営に専念できない可能性や当グループの評判を損ねる可能性がある。さらに、権利侵害の主張が成功し、侵害の対象となった技術のライセンスを当グループが取得することができない場合、又は他の権利侵害を行っていない代替技術を使用することができない場合、当グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

訴訟その他の法的手続

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分等に関するリスクを有している。訴訟その他の法的手続により、当グループに対して巨額又は算定困難な金銭支払いの請求又は命令がなされ、また、事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があり、これらの内容や規模は長期間にわたって知り得ない可能性がある。過去数年、当グループは、一部の製品において、競争法違反の可能性に関する日本、欧州及び北米等の規制当局による調査の対象となり、また、顧客等から損害賠償等の請求を受けている（当グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある案件について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 注30」参照）。これらの調査や紛争の結果、複数の法域において多額の課徴金や損害賠償金等の支払いが課される可能性がある。かかる重大な法的責任又は規制当局による処分は、当グループの事業、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当グループの事業活動は、当グループが事業を行う国々で様々な政府による規制の対象となる。かかる政府による規制は、投資認可、輸出規制、関税、公正な競争、贈賄禁止、知的財産、消費者及び事業に関する税、外国為替及び外国貿易に関する管理並びに環境及びリサイクルに関する規制を含む。これらの規制は、当グループの事業活動を制限し又はコストを増加させ、また、新たな規制又は規制の変更は、当グループの事業活動をさらに制限し又はコストを増加させる可能性もある。さらに、規制違反に係る罰金又は課徴金など、規制の執行が、当グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質と責任

当グループの製品・サービスには、発電所の構成部品等をはじめ、高度で複雑な技術を利用したものが増えている。また、部品等を外部のサプライヤーから調達することにより、品質確保へのコントロールが低下する。当グループの製品・サービスに欠陥等が生じた場合、当グループの製品・サービスの質に対する信頼が悪影響を受け、当該欠陥等から生じた損害について当グループが責任を負う可能性があるとともに、当グループの製品の販売能力に悪影響を及ぼす可能性があり、当グループの経営成績、財政状態及び将来の業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

大規模災害等

当グループは、日本国内において、研究開発拠点、製造拠点及び当社の本社部門を含む多くの主要施設を有している。過去において、日本は、地震、津波、台風等多くの自然災害に見舞われており、今後も、大規模な自然災害により当グループの生産から販売に至る一連の事業活動が大きな影響を受ける可能性がある。また、海外においても、アジア、米国及び欧州等に拠点を有しており、各地の自然災害によって、当グループの事業拠点のほか、サプライチェーンや顧客の事業活動にも被害が生じる可能性がある。かかる大規模な自然災害により当グループの施設が直接損傷を受けたり破壊された場合、当グループの事業活動が中断したり、新たな生産や在庫品の出荷が遅延する可能性があるほか、多額の修理費、交換費用その他の費用が生じる可能性があり、これらの要因により多額の損失が発生する可能性がある。大規模な自然災害により当グループの施設が直接の影響を受けない場合であっても、流通網又は供給網が混乱する可能性がある。また、感染症の流行や、テロ、犯罪、騒乱及び紛争等の各国・地域の不安定な政治的及び社会的状況により、当グループの事業活動が混乱する可能性があり、当グループの従業員が就労不能となったり、当グループの製品に対する消費者需要の低下や販売網及び供給網に混乱が生じる可能性がある。さらに、全ての潜在的損失に対して保険が付保されているわけではなく、保険の対象となる損失であってもその全てが対象とはならない可能性があり、また、保険金の支払いについて異議が申し立てられたり遅延が生じる可能性がある。自然災害その他の事象により当グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

情報システムへの依存

当グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

機密情報の管理

当グループは、顧客から入手した個人情報並びに当グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動等に関する機密情報を様々な形態で保持及び管理している。当グループにおいてはこれらの機密情報を保護するためにその管理を行っているが、かかる管理が有効である保証はない。かかる情報が権限なく開示された場合、当グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があり、また、当グループの事業、財政状態、経営成績、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

退職給付に係る負債

当グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更及び割引率等の年金費用を見積る上で利用される重要な前提条件が含まれている。当グループは、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的なものであると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。主要な前提条件が実際の結果と異なった場合、その結果として実際の年金費用が見積費用から乖離して、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。割引率の低下は、数理上の退職給付に係る負債の増加をもたらす可能性がある。また、当グループは、割引率等の主要な前提条件を変更する可能性がある。主要な前提条件の変更も、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらずに、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式を追加的に発行する可能性がある。将来における株式の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営計画の進捗

経営上の目標として掲げた指標の状況

当連結会計年度は、当グループが成長へのギアチェンジを実現し、「2018中期経営計画」で掲げた調整後営業利益率8%超、親会社株主に帰属する当期利益4,000億円超、ROA5%超の達成に向けて着実に進捗した年となった。経営上の目標として用いた主な指標の当連結会計年度の状況は次のとおりである。

	当連結会計年度 (2017年度)	2018年度目標
売上収益	93,686億円	100,000億円
調整後営業利益	7,146億円	8,000億円超
調整後営業利益率	7.6%	8%超
EBIT	6,442億円	8,000億円超
EBIT率	6.9%	8%超
親会社株主に帰属する当期利益	3,629億円	4,000億円超
海外売上比率	50%	55%超
ROA	5.0%	5%超

グローバルでの事業拡大

当グループは、各地域で主力事業をより一層成長・拡大させることにより、グローバルでの事業拡大を図っている。当連結会計年度における主な状況は、次のとおりである。

鉄道事業

- ・英国において都市間高速鉄道計画（IEP）向け車両をはじめ売上を拡大
- ・北米においてマイアミメトロ向け車両納入開始、ボルチモア地下鉄向けの車両・信号システムの受注

産業機器事業

- ・Sullairブランドの空気圧縮機事業の買収によって北米における販売網を獲得

ITプロダクツ事業

- ・北米においてフラッシュストレージ製品の販売が好調

建設機械事業

- ・中国において市況の回復を捉えて売上を拡大

事業再編成

当グループは、社会イノベーション事業への経営資源の重点的配分を推進するため、継続的に事業の再編成に取り組んでいる。主な取組みは、次のとおりである。

当社は、2017年4月、Accudyne Industries Borrower, S.C.A.(以下「アキュダイン社」という。)と、アキュダイン社の子会社及び保有資産で運営され、Sullairブランドの空気圧縮機の製造・販売を手がけるSullair事業を日立が買収する契約を締結し、同年7月、Sullair事業を取得した。

当社は、2017年4月、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されている関連投資ファンドが持分の全てを所有するHKEホールディングス合同会社（以下「HKE」という。）及び日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営・情報提供等を行うファンドが出資するHVJホールディングス株式会社（以下「HVJ」という。）との間で、(i)HKEが実施する予定である株式会社日立国際電気（以下「日立国際電気」という。）の普通株式（以下「日立国際電気株式」という。）に対する公開買付け及び株式併合等並びに日立国際電気による自己株式の取得を通じた日立国際電気の完全子会社化、()当該完全子会社化後にHKE及び日立国際電気が予定しているHKEを承継法人とする日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業の吸収分割（以下「本会社分割」という。）、並びに()本会社分割後のHKEによる日立国際電気株式の20%ずつの当社及びHVJへの譲渡、その他これらに付随又は関連する取引等に関して基本契約書を締結し、2018年6月をもって上記(i)乃至()の一連の取引は全て完了した。

また、当グループは、課題事業への対策として、低収益事業の縮小・撤退及び収益性改善や人員の適正配置等の事業構造改革を継続して推進している。

(2) 経営成績の状況の分析

業績の状況

売上収益は、前年度に日立キャピタル(株)及び(株)日立物流を持分法適用会社とし、日立工機(株)を連結対象外とするなどの事業ポートフォリオの見直しを進めた影響があったものの、中国を中心に海外市場での販売が増加した建設機械セグメントやエレクトロニクス及び自動車関連製品の販売が増加した高機能材料セグメントが増収となったことを主因として、前年度に比べて2%増加し、9兆3,686億円となった。

売上原価は、前年度に比べて1%増加し、6兆8,665億円となり、売上収益に対する比率は、前年度に比べて1%減少し、73%となった。売上総利益は、前年度に比べて5%増加し、2兆5,020億円となった。

販売費及び一般管理費は、前年度と同水準の1兆7,874億円となり、売上収益に対する比率は、前年度の20%に対して、19%となった。

調整後営業利益は、建設機械セグメントが増収に伴い増益となったこと、社会・産業システムセグメントにおいて産業・流通分野、電力・エネルギー事業、産業機器事業の収益性が改善したこと、情報・通信システムセグメントが前年度に実施した事業構造改革の効果や国内システムインテグレーション事業の収益性改善により増益となったこと等から、前年度に比べて1,273億円増加し、7,146億円となった。

その他の収益は、前年度に比べて886億円減少して120億円となり、その他の費用は、前年度に比べて58億円減少して1,406億円となった。主な内訳は、以下のとおりである。固定資産損益は、前年度に比べて176億円悪化し、25億円の損失となった。減損損失は、前年度に比べて199億円減少し、486億円となった。主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて計上した無形資産等の減損損失である。事業再編等利益は、(株)日立物流株式の一部売却や日立工機(株)株式の売却等を実施した前年度に比べて715億円減少し、97億円となった。特別退職金は、前年度に比べて89億円減少し、157億円となった。競争法等関連費用は、前年度に比べて75億円増加し、142億円となった。

金融収益(受取利息を除く)は、前年度と同水準の70億円となり、金融費用(支払利息を除く)は、前年度に比べて149億円減少して112億円となった。

持分法による投資損益は、社会・産業システムセグメントにおいて米国の持分法適用会社が取り組むウラン濃縮事業に関する減損損失に伴って471億円の損失を計上した前年度に対して1,096億円改善し、624億円の利益となった。

これらの結果、EBITは、前年度に比べて1,690億円増加し、6,442億円となった。

受取利息は、前年度に比べて20億円増加して149億円となり、支払利息は、前年度に比べて15億円増加して205億円となった。

継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて1,695億円増加し、6,386億円となった。

法人所得税費用は、継続事業税引前当期利益の増加等により、前年度に比べて65億円増加し、1,317億円となった。

非継続事業当期損失は、前年度に比べて100億円増加し、160億円となった。

当期利益は、前年度に比べて1,528億円増加し、4,909億円となった。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて211億円増加し、1,279億円となった。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて1,317億円増加し、3,629億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいる。

(情報・通信システム)

売上収益は、国内システムインテグレーション事業の増収や為替換算影響等により、前年度に比べて1%増加し、2兆89億円となった。

調整後営業利益は、国内システムインテグレーション事業の収益性の改善やITプラットフォーム&プロダクツ事業の事業構造改革の効果等により、前年度に比べて362億円増加し、1,892億円となった。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用の減少等により、前年度に比べて628億円増加し、1,392億円となった。

(社会・産業システム)

売上収益は、電力・エネルギー事業が減収となり、産業・流通分野において低収益事業からの撤退を進めた一方で、鉄道システム事業が英国向けの売上の拡大等により増収となったことに加え、産業機器事業がSullairブランドの空気圧縮機事業(Sullair事業)の買収に伴い増収となったこと等により、前年度に比べて2%増加し、2兆3,750億円となった。

調整後営業利益は、中国での昇降機事業において平均売価の下落や資材費の高騰の影響があったものの、産業・流通分野向けの事業や電力・エネルギー事業、産業機器事業の収益性が改善したこと等により、前年度に比べて385億円増加し、1,155億円となった。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、前年度に計上した米国の持分法適用会社におけるウラン濃縮事業に関する減損損失がなくなった影響等により、前年度の199億円の損失から1,212億円改善し、1,012億円の利益となった。

(電子装置・システム)

売上収益は、(株)日立国際電気及び(株)日立ハイテクノロジーズが半導体製造装置の販売増加により増収となったものの、前年度に日立工機(株)が連結対象から外れたことにより、前年度に比べて7%減少し、1兆865億円となった。

調整後営業利益は、半導体製造装置の販売増加により(株)日立国際電気が増益となったこと等により、前年度に比べて53億円増加し、869億円となった。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、(株)日立国際電気において事業構造改革関連費用が減少したこと等により、前年度に比べて220億円増加し、888億円となった。

(建設機械)

売上収益は、中国をはじめとする海外市場での建設機械の販売増加に加え、前年度に日立建機(株)がオーストラリアや米国で企業買収を行った影響や為替影響等により、前年度に比べて27%増加し、9,591億円となった。

調整後営業利益は、建設機械の販売増加に伴う増収や前年度に企業買収を行った影響等により、前年度に比べて662億円増加し、925億円となった。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、持分法利益の増加等により、前年度に比べて743億円増加し、970億円となった。

(高機能材料)

売上収益は、日立金属(株)及び日立化成(株)の両社において、エレクトロニクス及び自動車関連製品の販売が増加したことに加え、日立化成(株)がイタリア等で企業買収を行った影響や日立金属(株)における原材料価格高騰に連動した販売価格の上昇等により、前年度に比べて13%増加し、1兆6,575億円となった。

調整後営業利益は、日立金属(株)において原材料価格の上昇や耐熱鋳造部品事業、アルミホイール事業の収益性の低下の影響があったものの、売上収益の増加に伴い、前年度に比べて19億円増加し、1,218億円となった。

EBITは、日立金属(株)においてアルミホイール事業の収益性低下に伴う減損損失を計上したことや前年度に事業再編等利益を計上していたことに加え、日立化成(株)において競争法等関連費用を計上したこと等により、前年度に比べて246億円減少し、986億円となった。

(オートモティブシステム)

売上収益は、車載情報システム事業における販売低迷や北米での自動車部品需要の減退の影響があったものの、中国向けの自動車部品の販売が伸長したことや為替換算影響等により、前年度に比べて1%増加し、1兆10億円となった。

調整後営業利益は、クラリオン(株)における車載情報システム事業の収益性の低下や北米における販売減少等により、67億円減少し、495億円となった。

EBITは、調整後営業利益の減少に加え、前年度に固定資産利益を計上していたこと等により、前年度に比べて234億円減少し、424億円となった。

(生活・エコシステム)

売上収益は、前年度に比べて3%減少し、5,401億円となった。

調整後営業利益は、売上収益が減少したものの、コスト低減の効果や事業構造改革の効果等により、26億円増加の251億円となった。

EBITは、前年度に計上していた固定資産利益がなくなったものの、調整後営業利益の増加や空調システム事業に係る持分法利益の増加等により、前年度に比べて15億円増加し、333億円となった。

(その他)

売上収益は、前年度に比べて15%減少し、5,577億円となり、調整後営業利益は、前年度に比べて9億円減少し、214億円となった。これは(株)日立物流を持分法適用会社としたことを主因とする。EBITは、固定資産損益の改善等により、前年度に比べて12億円増加し、218億円となった。

地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりである。

国内

前年度に比べて2%減少し、4兆6,430億円となった。高機能材料セグメントが増収となったものの、社会・産業システムセグメント等が減収となったことや前年度に㈱日立物流及び日立キャピタル㈱を持分法適用会社としたこと等によるものである。

海外

(アジア)

前年度に比べて12%増加し、2兆811億円となった。㈱日立物流及び日立キャピタル㈱を持分法適用会社としたことに伴う減収があったものの、電子装置・システムセグメント、建設機械セグメント、高機能材料セグメント等が増収となったことによるものである。

(北米)

前年度に比べて3%増加し、1兆1,775億円となった。日立工機㈱が連結対象から外れた電子装置・システムセグメントが減収となったものの、産業機器事業が企業買収により増加した社会・産業システムセグメントや建設機械セグメントが増収となったことによるものである。

(欧州)

前年度に比べて1%減少し、9,644億円となった。鉄道システム事業が大きく増加した社会・産業システムセグメントや高機能材料セグメントが企業買収等により増収となったものの、日立工機㈱が連結対象から外れたことや日立キャピタル㈱を持分法適用会社としたことに伴う減収等によるものである。

(その他の地域)

前年度に比べて18%増加し、5,023億円となった。建設機械セグメントが企業買収等により増収となったこと等によるものである。

これらの結果、海外売上収益は、前年度に比べて7%増加し、4兆7,255億円となり、売上収益に占める比率は、前年度に比べて2%増加し、50%となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

流動性と資金の源泉

当社は、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としている。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めている。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えている。また、資金需要に応じて、国内及び海外の資本市場における債券の発行及び株式等の資本性証券の発行並びに金融機関からの借入により資金を調達することが可能である。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式等の発行により資金を調達することとしている。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っている。

当社及び一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定している。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年で2019年7月29日を期限とするコミットメントライン契約を締結している。2018年3月31日現在における当社及び子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,032億円であり、このうち当社は4,000億円である。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株) (ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株) (S&P) 及び(株)格付投資情報センター (R&I) から債券格付けを取得している。2018年3月31日現在における格付けの状況は、次のとおりである。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内及び海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていく。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当期利益が前年度に比べて1,528億円増加した。棚卸資産の増減による支出が前年度に比べて1,584億円増加し、買入債務の増減に伴う収支が136億円悪化した一方、売上債権の増減に伴う資金収支が2,440億円改善した結果、運転資本の増減による支出は減少した。営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて975億円増加し、7,271億円の収入となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(注1)が前年度に比べて561億円減少し、4,064億円となったことに加えて、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収入が、(株)日立物流及び日立キャピタル(株)株式の一部売却や日立工機(株)株式の全部売却を実施した前年度に比べて707億円減少し、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出が、Sullair事業の買収費用の支払い等により658億円増加したこと等により、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,363億円増加し、4,743億円となった。

(注)1.有形固定資産の取得及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却、有形及び無形賃貸資産の売却並びにリース債権の回収の合計額を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減による支出が、前年度に比べて1,289億円減少したほか、長期借入債務の純収入額(注2)が前年度の1,155億円の収入に対して、1,135億円の支出となったこと等により、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,119億円増加し、3,214億円となった。

(注)2.長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて672億円減少し、6,979億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べて387億円減少し、2,528億円の収入となった。

資産、負債及び資本

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べて4,426億円増加し、10兆1,066億円となった。これは主として、社会・産業システムにおけるSullair事業買収や高機能材料セグメントにおける日立化成(株)による企業買収等によるものである。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて672億円減少し、6,979億円となった。

当連結会計年度末の有利子負債(短期借入金及び長期債務の合計)は、社債の償還及び借入金の返済等により、前年度末に比べて1,263億円減少し、1兆502億円となった。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等から成る短期借入金は、前年度末に比べて749億円減少し、1,214億円となった。償還期長期債務は、前年度末に比べて730億円減少し、1,171億円となった。社債及び銀行や保険会社からの借入等から成る長期債務(償還期を除く)は、前年度末に比べて216億円増加し、8,116億円となった。

当連結会計年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて3,109億円増加し、3兆2,780億円となった。親会社株主に帰属する当期利益を計上したこと等によるものである。この結果、当連結会計年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の30.7%に対して、32.4%となった。

当連結会計年度末の非支配持分は、前年度末に比べて1,037億円増加し、1兆2,336億円となった。

当連結会計年度末の資本合計は、前年度末に比べて4,146億円増加し、4兆5,116億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.29倍に対して、0.23倍となった。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていない。また、販売の状況については、「(2) 経営成績の状況の分析」において各セグメントの業績に関連付けて示している。

(5) 重要な会計方針及び見積り

IFRSに基づく連結財務諸表の作成においては、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響するような見積り及び仮定が必要となる。いくつかの会計上の見積りは、次の二つの理由により、連結財務諸表に与える重要性及びその見積りに影響する将来の事象が現在の判断と著しく異なる可能性があり、当社の財政状態、財政状態の変化又は業績の表示に重大な影響を及ぼす可能性がある。第一は、会計上の見積りがなされる時点においては、不確実性がきわめて高い事項についての仮定が必要になるため、第二は、当連結会計年度における会計上の見積りに合理的に用いることがありえた別の見積りが存在し、又は時間の経過により会計上の見積りの変化が合理的に起こりうるためである。重要な会計方針及び見積りの内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注3. 重要な会計方針の概要」に記載している。

(6) 将来予想に関する記述

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「2 事業等のリスク」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当社又は当グループが当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国及び欧州）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

4【経営上の重要な契約等】

相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社日立製作所 (当社)	International Business Machines Corp.	アメリカ	インフォメー ションハンドリ ングシステム	特許実施権の交換	自 2008年1月1日 至 2023年1月1日 までに出願された 特許の終了日
〃	HP Inc. Hewlett Packard Enterprise Company	アメリカ	全製品・サービ ス	特許実施権の交換	自 2010年3月31日 至 2014年12月31日 までに出願された 特許の終了日
〃	EMC Corporation	アメリカ	インフォメー ションハンドリ ングシステム	特許実施権の交換	自 2003年1月1日 至 2002年12月31日 までに出願された 特許の終了日
日立GEニュークリ ア・エナジー株式 会社(連結子会社)	GE-Hitachi Nuclear Energy Americas LLC	アメリカ	原子炉システム	特許実施権の交換 技術情報の交換	自 1991年10月30日 至 2023年6月30日

5【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、情報・通信システムからオートモティブシステム等に至る幅広い分野で事業活動を展開しており、注力事業である社会イノベーション事業に対して重点的に研究開発資源を配分し、事業の継続と発展に努めている。

事業活動のグローバル競争力強化のため、顧客の課題を発掘・共有し、解決する研究開発に取り組むとともに、事業のグローバル化を先導する強いプロダクト・サービスの開発等を重点分野として研究開発強化に取り組んでいる。加えて、将来の中核事業を開拓するための先端研究にも取り組んでいる。

当グループの研究開発においては、当社及びグループ各社の研究開発部門が相互に緊密な連携をとりながら、研究開発効率の向上に努めている。また、大学その他の研究機関や外部企業との交流の拡大にも積極的に取り組んでいる。

当社は、社会イノベーション事業によるグローバルな成長の加速に向けて、北米、欧州、中国、アジア、インド及び南米の研究開発拠点・人員の拡充及び現地主導型研究の拡大により、現地のニーズに迅速に対応できる研究開発の推進を図っている。また、国内外の研究開発拠点を再編し、顧客とともに課題を見出し、新たなソリューションを協創する「社会イノベーション協創センタ」、注力分野の技術基盤を応用・融合することにより革新的な製品やサービスを創出し、新たなソリューション開発を支援する「テクノロジーイノベーションセンタ」、オープンイノベーションを活用し、独創的なビジョンに基づく探索型基礎研究で新領域を開拓する「基礎研究センタ」とする体制としている。かかる体制によって、顧客の課題解決に資する研究開発の更なる推進を図っている。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、売上収益の3.6%にあたる3,329億円であり、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	480
社会・産業システム	561
電子装置・システム	521
建設機械	240
高機能材料	485
オートモティブシステム	692
生活・エコシステム	72
その他	44
全社（本社他）	229
合計	3,329

なお、当連結会計年度における研究開発活動の主要な成果は、次のとおりである。

- ・ AIによる働き方アドバイスが組織活性度の向上に寄与することを実証（情報・通信システムセグメント）
名札型ウェアラブルセンサーから収集した行動データを時間帯・会話相手などの項目で細分化し、人工知能（AI）に入力することで各個人にカスタマイズされた組織活性度向上に有効なアドバイスをAIにより日々自動的に作成、配信する技術を開発した。この技術を用いて、AIによる従業員への働き方アドバイスが組織活性度の向上に寄与することや組織活性度の変化量と受注達成率との相関性を実証した。
- ・ 自己競争により学習を行うビジネス向けAI技術を開発（情報・通信システムセグメント）
複数のAIを相互接続したAI群で不確定要素の多いビジネス環境を表現し、人が用意した実績データに頼らず、AI群同士がコンピューター上で自己競争によって、より良い結果を求めて学習するビジネス向けのAI技術を開発した。
- ・ 世界最高分解能での磁場観察を実現する技術を開発（電子装置・システムセグメント）
原子分解能・ホログラフィー電子顕微鏡で世界最高分解能（材料(磁性多層膜)内部の磁場分布を0.67nm）で磁場観察を実現する、材料に高強度パルス磁場を加えて材料の磁場を反転させることで電場情報を高精度に除去し、高精度パルス磁場の影響を自動補正する技術を開発した。（国立研究開発法人理化学研究所との開発による成果。本研究の一部は、内閣府 最先端研究開発支援プログラム及び国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（CREST）プログラムの支援による。）

- ・安心・安全な品質管理に貢献する温度管理の異常が色でわかるインクを開発（社会・産業システムセグメント）
生鮮食品、医薬品等を生産から消費まで個別商品単位で一貫して温度管理するIoTサービスの実現・適用に向けて、商品ごとに定められた管理温度帯からの逸脱により色が変わり、再び管理温度帯内に戻しても元の色に戻らない不可逆性を備えたインクを開発した。
- ・簡便・無痛・高精度な乳がん検診を実現する超音波計測技術を開発（電子装置・システムセグメント）
放射線被ばくや痛みを伴わない超音波を360度の方向から照射し、反射する音波を取得・解析し、容器が超音波の伝搬に与える影響を計測結果に反映することによって、検査者の熟練度に依存せずに微小な腫瘍を検出できる超音波計測技術を開発した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発部門への投資に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資金額（有形固定資産及び投資不動産受入ベース）は、3,749億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	設備投資金額 (億円)	前年度比 (%)	主な内容・目的
情報・通信システム	355	112	データセンタの増強、 その他の製品の開発及び生産合理化
社会・産業システム	799	127	原子力発電設備、その他の製品の開発及び生産合理化
電子装置・システム	194	83	半導体製造装置の生産増強、 その他の製品の開発及び生産合理化
建設機械	185	132	建設機械の生産合理化、事業所の新設及び移転
高機能材料	1,313	131	特殊鋼製品・磁性材料・素形材製品・電線材料等の 生産増強及び合理化
オートモティブシステム	661	131	自動車機器等の生産増強
生活・エコシステム	85	149	製品開発及び生産合理化
その他	131	73	システム開発設備
小 計	3,725	100	-
全社及び消去	23	64	-
合 計	3,749	99	-

(注) 1. 上表は、貸借中のファイナンス・リース資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいる。

2. 所要資金は、主として自己資金をもって充当している。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、主要な設備の状況については、セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

（1）セグメントの内訳

（2018年3月31日現在）

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数（人）
	土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形固定資産	建設 仮勘定	合計	
情報・通信システム	28,373 (1,095)	71,523	25,092	45,411	20,514	1,805	192,718	73,388
社会・産業システム	95,845 (12,703)	135,034	48,727	25,289	8,730	131,694	445,319	77,476
電子装置・システム	27,455 (1,055)	51,059	17,569	14,690	3,323	3,349	117,445	20,006
建設機械	58,950 (10,622)	104,580	55,645	8,030	66,135	6,647	299,987	23,469
高機能材料	84,425 (17,189)	144,476	244,701	29,915	3,369	62,628	569,514	51,709
オートモティブ システム	50,793 (5,877)	78,493	146,212	22,916	1,046	32,907	332,367	33,958
生活・エコシステム	8,532 (2,254)	14,038	14,440	10,571	139	3,217	50,937	11,290
その他	36,636 (1,858)	60,967	4,756	12,006	709	1,036	116,110	13,286
小計	391,009 (52,652)	660,170	557,142	168,828	103,965	243,283	2,124,397	304,582
全社及び消去	29,251 (942)	26,386	434	4,121	1,281	21	430	2,693
合計	361,758 (53,594)	686,556	557,576	172,949	102,684	243,304	2,124,827	307,275

（注）1．「その他の有形固定資産」欄には、ファイナンス・リース資産等が含まれる。

2．上表は、賃貸営業用オペレーティング・リース資産73,415百万円を含んでいる。

3．上表は、当グループ以外の者から賃借しているファイナンス・リース資産25,122百万円を含んでいる。

4．上表の他、機械装置等を中心に賃借中のオペレーティング・リース資産があり、その年間賃借料は125,000百万円である。

(2) 提出会社

(2018年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定	合計	
金融・公共社会 ビジネスユニット、 システム& サービスビジネス 統括本部 (神奈川県川崎市)	情報・通 信システム	システム 開発設 備、サー バ・汎用 コン ピュータ 等生産設 備	15,307 (553)	49,852	1,444	24,420	1,433	864	93,321	9,861
研究開発グルー プ (東京都国分寺 市)	その他	研究開発 設備	6,017 (776)	13,833	2,524	3,482	-	368	26,225	2,599
鉄道ビジネスユ ニット (山口県下松市)	社会・産 業システ ム	鉄道車両 等生産設 備	846 (666)	14,162	5,115	1,170	6	1,583	22,885	2,272
本社 (東京都千代田 区)	全社	その他設 備	5,234 (849)	8,940	387	2,180	-	2	16,743	1,122
病院統括本部 (茨城県日立市)	全社	医療設備	63 (53)	14,672	35	1,629	192	19	16,613	1,473
原子力・電力・ エネルギーソ リューションビ ジネスユニット (茨城県日立市)	社会・産 業システ ム	発電機器 等生産設 備	9,803 (3,315)	2,931	717	905	673	1,213	16,245	1,577
ヘルスケアビ ジネスユ ニット (東京都台東区)	電子装 置・シス テム	医療機器 生産設備	5,557 (86)	3,584	901	1,198	954	448	12,645	3,038
サービス&プ ラットフォーム ビジネスユ ニット (茨城県日立市)	社会・産 業システ ム	産業用機 器・プラ ント生産 設備、配 電盤・計 算制御装 置生産設 備、シス テム開発 設備	635 (206)	5,597	1,192	297	238	257	8,219	5,950
ITビジネスサー ビス本部 (東京都千代田 区)	その他	システム 開発設備	- (-)	1,393	0	6,067	-	21	7,482	384
ディフェンスビ ジネスユ ニット (神奈川県横浜 市)	社会・産 業システ ム	システム 開発設備	107 (7)	5,839	361	707	154	-	7,170	451

(3) 国内子会社

(2018年 3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定	合計	
日立オートモティブ システムズ(株) (茨城県ひたちなか 市)	オートモ ティブシ ステム	自動車機 器生産設 備	9,496 (2,538)	31,106	50,602	7,674	0	7,747	106,625	9,014
日立金属(株) 安来工場 (島根県安来市)	高機能材 料	特殊鋼製 品生産設 備	8,568 (1,108)	10,051	32,286	2,009	-	4,727	57,641	1,612
日立建機(株) 常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか 市)	建設機械	建設機械 生産設備	12,330 (495)	13,878	3,205	64	-	0	29,479	306
日立建機(株) 土浦工場 (茨城県土浦市)	建設機械	建設機械 生産設備	5,840 (5,068)	11,417	9,393	1,677	-	541	28,870	3,017
(株)日立ハイテクノ ロジーズ那珂地区 (茨城県ひたちなか 市)	電子装 置・シス テム	半導体関 連製造装 置及び計 測・分析 装置等生 産設備	82 (115)	15,157	2,656	5,794	-	352	24,042	2,394
日立化成(株) 下館事業所 (茨城県筑西市)	高機能材 料	配線板用 材料等生 産設備	4,538 (678)	7,749	9,712	648	50	537	23,234	1,666
日立化成(株) 山崎事業所 (茨城県日立市)	高機能材 料	半導体用 材料等生 産設備	892 (453)	10,891	8,862	618	38	520	21,821	971
日立金属(株) 茨城工場 (茨城県日立市)	高機能材 料	電線・ ケーブル 及びゴム 製品等生 産設備	4,682 (1,197)	7,653	2,279	742	114	3,733	19,203	1,503
(株)日立ビルシステム 本社 (東京都千代田区)	社会・産 業システ ム	その他設 備	7,711 (108)	9,193	536	948	-	499	18,887	1,712
(株)日立金属ネオマテ リアル (大阪府吹田市)	高機能材 料	特殊鋼製 品生産設 備	11,207 (124)	1,987	3,392	604	-	400	17,590	542

(4) 在外子会社

(2018年3月31日現在)

子会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定	合計	
Horizon Nuclear Power Limited (イギリス グロスター)	社会・産業システム	原子力発電所用地等	58,995 (4,430)	314	11	1,032	-	120,977	181,329	295
Waupaca Foundry, Inc. (アメリカ ウィスコンシン)	高機能材料	自動車用部品生産設備	746 (5,740)	16,639	35,197	3,244	-	3,342	59,168	4,246
Hitachi Automotive Systems Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ ケレタロ)	オートモティブシステム	自動車機器生産設備	3,016 (488)	8,710	27,720	2,183	-	5,965	47,594	3,670
Hitachi Automotive Systems Americas, Inc. (アメリカ ケンタッキー)	オートモティブシステム	自動車機器生産設備	362 (1,242)	8,417	15,170	4,601	-	7,324	35,874	3,626
Hitachi Vantara Corporation (アメリカ カリフォルニア)	情報・通信システム	その他設備	- (-)	-	17,494	12,716	5,537	-	35,747	8,051

(注) Horizon Nuclear Power Limited及びHitachi Vantara Corporationの数値は、各社の連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設及び拡充。有形固定資産及び投資不動産受入ベース）の金額は、4,200億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (億円)	主な内容・目的
情報・通信システム	400	データセンタの設備更新、 その他の製品の開発及び生産合理化
社会・産業システム	800	原子力発電設備、鉄道システム製造設備、その他の製品の開発及び生産合理化
電子装置・システム	200	半導体製造装置の開発、 その他の製品の開発及び生産合理化
建設機械	300	建設機械の生産合理化、事業所の新設及び移転
高機能材料	1,500	特殊鋼製品・素形材製品・電線材料の生産増強及び合理化、磁性材料の生産増強
オートモティブシステム	700	自動車機器等の生産増強
生活・エコシステム	150	製品開発及び生産合理化、配送センター
その他	150	システム開発設備
小 計	4,200	-
全社及び消去	0	-
合 計	4,200	-

(注) 1. 上表は、貸借中のファイナンス・リース資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいる。

2. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定である。

3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

(注) 2018年6月20日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合し、発行可能株式総数を100億株から20億株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は2,000,000,000株となる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株)(注)1 (2018年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,833,463,387	4,833,463,387	東京、名古屋	単元株式数は1,000株 (注)2
計	4,833,463,387	4,833,463,387	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2018年6月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

2. 当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決定している。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

新株予約権の名称	株式会社日立製作所 第1回新株予約権 (注)1	株式会社日立製作所 第2回新株予約権 (注)1	株式会社日立製作所 第3回新株予約権 (注)2
決議年月日	2016年6月29日	2017年4月6日	2018年4月11日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 31名 当社理事 42名	当社執行役 33名 当社理事 37名	当社執行役 33名 当社理事 35名
新株予約権の数	21,731個 [15,750個]	22,758個 [17,090個]	17,399個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 2,173,100株 (注)3 [1,575,000株] (注)3	普通株式 2,275,800株 (注)3 [1,709,000株] (注)3	普通株式 1,739,900株 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左	同左
新株予約権の行使期間	2016年7月15日から 2046年7月14日まで	2017年4月27日から 2047年4月26日まで	2018年4月27日から 2048年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 269円 (注)4 資本組入額 (注)5	発行価格 368.6円 (注)4 資本組入額 (注)5	発行価格 486.2円 (注)4 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)6、7	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左	同左
代用払込に関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左	同左

(注)1. 第1回新株予約権及び第2回新株予約権については、事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載している。新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、[]内に提出日の前月末現在(2018年5月31日)における内容を記載しているが、その他の事項については、事業年度の末日における内容から変更がない。

2. 第3回新株予約権については、提出日の前月末現在(2018年5月31日)における内容を記載している。

3. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、各新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における各新株予約権の公正価額の合計額である。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

6. 新株予約権者は、当社の執行役、取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日)に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。

7. 新株予約権者が行使できる新株予約権の個数は、株価条件に従い、割当日の属する事業年度の期首から3年間の当社株式に係るTotal Shareholder Return(株主総利回り)を同期間における東証株価指数(以下、「TOPIX」という。)の成長率と比較し、その割合(以下、「対TOPIX成長率」という。)に応じて確定する。

イ 対TOPIX成長率が120%以上となった場合

割り当てられた新株予約権の個数(以下、「割当個数」という。)の全てを行使できる。

ロ 対TOPIX成長率が80%以上120%未満となった場合

その割合に応じて、割当個数の一部しか行使できない()。

$$() \text{行使可能な新株予約権数} = \text{割当個数} \times \{(\text{対TOPIX成長率} \times 1.25) - 0.5\}$$

ただし、1個未満の端数は切り捨てる。

ハ 対TOPIX成長率が80%未満となった場合

割当個数の全てを行使することができない。

8. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（総称して、以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、残存新株予約権の取決めに準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の取決めに準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の行使条件
残存新株予約権の取決めに準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取決めに準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	-	4,833,463,387	-	458,790	-	176,757
自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	-	4,833,463,387	-	458,790	-	176,757
自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	-	4,833,463,387	-	458,790	-	176,757
自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	-	4,833,463,387	-	458,790	-	176,757
自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	-	4,833,463,387	-	458,790	-	176,757

(5) 【所有者別状況】

(2018年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	236	76	2,505	1,061	123	261,271	265,274	-
所有株式数 (単元)	46	1,502,220	111,309	75,784	2,165,509	441	957,520	4,812,829	20,634,387
所有株式数 の割合(%)	0.00	31.21	2.31	1.57	44.99	0.01	19.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,735,947株のうち、5,735単元は「個人その他」欄に、947株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含まれている。

2. 「その他の法人」欄及び「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が、それぞれ26単元及び827株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	315,175,000	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	289,061,315	5.99
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	99,765,384	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	93,264,995	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	92,858,000	1.92
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	92,679,162	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91,756,000	1.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	71,361,222	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,797,000	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	68,201,000	1.41
計	-	1,284,919,078	26.62

- (注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めて記載している(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」である。)
2. 株券等の大量保有の状況に関する報告書が公衆の縦覧に供されているが、2018年6月20日開催の定時株主総会の基準日(2018年3月末日)における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていない。報告書の主な内容は次のとおりである。

保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社 他2名
報告義務発生日	2017年11月13日
保有株券等の数	266,423,703株
保有割合	5.51%

保有者	ブラックロック・ジャパン株式会社 他7名
報告義務発生日	2017年4月14日
保有株券等の数	304,755,969株
保有割合	6.31%

保有者	三井住友信託銀行株式会社 他2名
報告義務発生日	2014年7月31日
保有株券等の数	244,372,374株
保有割合	5.06%

また、2018年3月末日以降に次の株券等の大量保有の状況に関する報告書が公衆の縦覧に供されている。

保有者	アセットマネジメントOne株式会社 他3名
報告義務発生日	2018年5月15日
保有株券等の数	242,554,448株
保有割合	5.02%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,901,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,806,928,000	4,806,928	-
単元未満株式	普通株式 20,634,387	-	-
発行済株式総数	4,833,463,387	-	-
総株主の議決権	-	4,806,928	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

【自己株式等】

(2018年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	5,735,000	-	5,735,000	0.12
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区湊 一丁目1番12号	10,000	-	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	-	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	-	88,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	-	52,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	5,901,000	-	5,901,000	0.12

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	375,918	292,870,934
当期間における取得自己株式(注)	25,538	20,835,823

(注)2018年6月1日から提出日までの間に単元未満株式の買取請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含まない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使に基づき移転した取得自己株式及び単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	100,543	72,189,610	577,885	416,845,993
保有自己株式数	5,735,947	-	5,183,600	-

(注)2018年6月1日から提出日までの間に、新株予約権の行使に基づき移転した取得自己株式、単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式及び単元未満株式の買取請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含まない。

3【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けている。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須である。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしている。また、当社は、毎年9月末日及び3月末日を基準日として剰余金の配当(中間配当及び期末配当)を行うほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び剰余金の配当は取締役会が決定する旨を定款で定めている。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしている。

以上の方針に基づき、当事業年度は、1株当たり配当金は年15円となった。すなわち、2017年10月26日開催の取締役会において、中間配当金は1株につき7円と決議され、中間配当金の総額は、33,795百万円となった。また、2018年5月10日開催の取締役会において、期末配当金は1株につき8円と決議され、期末配当金の総額は、38,621百万円となった。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	877	939.9	858.0	679.5	944.2
最低(円)	508	660	431.0	400.0	566.3

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	900.0	908.7	894.7	944.2	899.1	830.2
最低(円)	793.1	825.2	813.5	863.0	789.0	736.7

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の市場相場による。

5【役員の状況】

男性43名 女性2名（役員のうち女性の比率4%）

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社である。取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	監査委員 報酬委員	井原 勝美	1950年 9月24日	2005年6月 ソニー(株)取締役 代表執行役副社長 2009年4月 同社業務執行役員 副社長 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役副社長 2010年6月 同社代表取締役社長 2011年6月 ソニー生命保険(株)代表取締役社長 2015年4月 同社取締役会長(2017年6月退任) 2016年6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役会長(2017年6月退任) 2018年6月 当社取締役	(注)1	0
取締役	指名委員	シンシア・ キャロル	1956年 11月13日	1991年10月 Alcan Inc. フォイルプロダクツ ゼネラルマネージャー 1996年1月 同社オーギニッシュアルミナリミテッド マネージングディレクター 1998年10月 同社ボーキサイトアルミナアンドスペシャリティケミカルズ プレジデント 2002年1月 同社プライマリーメタルグループ プレジデント兼CEO 2007年3月 Anglo American plc. CEO(2013年4月退任) 2013年6月 当社取締役	(注)1	4,000
取締役		ジョー・ ハーラン	1959年 5月5日	1999年9月 General Electric Company 照明事業 バイスプレジデント兼CFO 2001年9月 3M Company コーポレートフィナンシャルプランニングアンドアナリシス バイスプレジデント 2002年11月 住友スリーエム(株)代表取締役 2004年10月 3M Company エレクトロアンドコミュニケーショズビジネス エグゼクティブバイスプレジデント 2009年10月 同社コンシューマアンドオフィスビジネス エグゼクティブバイスプレジデント 2011年9月 The Dow Chemical Company パフォーマンスマテリアルズ エグゼクティブ バイスプレジデント 2012年9月 同社ケミカルズ、エナジーアンドパフォーマンスマテリアルズ エグゼクティブバイスプレジデント 2014年10月 同社マーケットビジネス チーフコマースシャルオフィサー(CCO)兼バイスチェアマン 2015年10月 同社バイスチェアマン兼CCO(2017年8月退任) 2018年6月 当社取締役	(注)1	0
取締役		ジョージ・ バックリー	1947年 2月23日	1993年2月 Emerson Electric Company モーター、ドライブ&アプライアンスCTO 1994年9月 同社米国電気リカルモーターズプレジデント 1997年7月 Brunswick Corporation コーポレートバイスプレジデント兼マーキュリーマリンディビジョン プレジデント 2000年4月 同社プレジデント兼COO 6月 同社取締役会長兼CEO 2005年12月 3M Company 取締役会長兼プレジデント兼CEO 2012年2月 同社取締役会長(2012年5月退任) 6月 Arle Capital Partners Limited 会長(2015年12月退任) 当社取締役	(注)1	22,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		ルイズ・ペントランド	1972年 4月11日	1997年8月 弁護士登録(英国) 2001年7月 Nokia Corporation ノキアネットワークス シニアリーガルカウンセラー 2007年9月 同社バイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー代行兼知的財産法務部門長 2008年7月 同社シニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー 2009年6月 弁護士登録(米国ニューヨーク州) 2011年2月 Nokia Corporation エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー(2014年5月退任) 2015年4月 eBay Inc. ペイパル部門ゼネラルカウンセラー 6月 当社取締役 7月 PayPal Holdings, Inc. シニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー 2016年9月 同社エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフビジネスアフェアーズ&リーガルオフィサー(現職)	(注)1	2,000
取締役	指名委員長 監査委員長 報酬委員長	望月 晴文	1949年 7月26日	2002年7月 経済産業省大臣官房商務流通審議官 2003年7月 同省中小企業庁長官 2006年7月 同省資源エネルギー庁長官 2008年7月 経済産業事務次官 2010年8月 内閣官房参与(2011年9月退任) 10月 日本生命保険(相)特別顧問(2013年4月退任) 2012年6月 当社取締役 2013年6月 東京中小企業投資育成(株)代表取締役社長(現職)	(注)1	11,000
取締役	監査委員 報酬委員	山本 高稔	1952年 10月20日	1995年12月 モルガン・スタンレー証券会社マネージングディレクター 1999年6月 同社東京支店マネージングディレクター兼副会長 2005年7月 UBS証券会社マネージングディレクター兼副会長 2009年6月 カシオ計算機(株)常務取締役 2011年6月 同社顧問(2012年6月退任) 2016年6月 当社取締役	(注)1	30,000
取締役	指名委員 監査委員長	吉原 寛章	1957年 2月9日	1978年11月 ビートマーウィックミッチェル会計事務所入所 1996年7月 KPMG LLPパシフィックリム関連事業部門マネージングパートナー 1997年10月 同社取締役 2003年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グローバルマネージングパートナー(2007年4月退任) 2014年6月 当社取締役	(注)1	7,000
取締役	監査委員	田中 一行	1953年 4月29日	1977年4月 日立化成工業(株)(現日立化成(株))入社 2005年4月 同社執行役 2006年4月 (株)日立メディアエレクトロニクス専務取締役 6月 同社代表取締役 取締役社長 2008年4月 日立化成工業(株)執行役常務 2009年4月 同社代表執行役 執行役社長 6月 同社取締役兼代表執行役 執行役社長 2016年4月 同社取締役会長(現職) 6月 当社取締役	(注)1	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	指名委員	中西 宏明	1946年 3月14日	1970年4月 当社入社 2003年4月 国際事業部門長 6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2005年6月 執行役専務 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. 取締役会長兼CEO 2006年4月 当社執行役副社長(2006年12月退任) 2009年4月 当社代表執行役 執行役副社長 2010年4月 当社代表執行役 執行役社長 6月 当社代表執行役 執行役社長兼取締役 2014年4月 当社代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役 2016年4月 当社取締役会長兼代表執行役 2018年4月 当社取締役会長兼執行役	(注) 1	149,000
取締役	監査委員 (常勤)	中村 豊明	1952年 8月3日	1975年4月 当社入社 2006年1月 財務一部長 2007年4月 代表執行役 執行役専務 6月 代表執行役 執行役専務兼取締役 2009年6月 代表執行役 執行役専務 2012年4月 代表執行役 執行役副社長(2016年3月退任) 2016年6月 取締役	(注) 1	76,000
取締役	報酬委員	東原 敏昭	1955年 2月16日	1977年4月 当社入社 2006年4月 情報・通信グループCOO 2007年4月 執行役常務(2008年3月退任) 2008年4月 Hitachi Power Europe GmbHプレジデント 2010年4月 (株)日立プラントテクノロジー代表執行役執行役社長 6月 同社代表取締役 取締役社長 2011年4月 当社執行役常務 2013年4月 当社執行役専務 2014年4月 当社代表執行役 執行役社長兼COO 6月 当社代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役 2016年4月 当社代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役	(注) 1	67,000
計						382,000

(注) 1 . 任期は、2018年6月20日開催の定時株主総会における選任の時から、2019年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までである。

2 . 取締役井原勝美、シンシア・キャロル、ジョー・ハーラン、ジョージ・バックリー、ルイーズ・ペントランド、望月晴文、山本高稔及び吉原寛章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表執行役 執行役社長兼 CEO	統括	東原 敏昭	1955年 2月16日	「(1)取締役」に記載している。	(注)2	67,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐(産 業・流通事 業、水事業、 インダストリ アルプロダク ツ事業)	青木 優和	1954年 6月23日	1977年4月 当社入社 2012年4月 (株)日立産機システム取締役社長 2014年10月 当社執行役常務 2016年4月 当社執行役専務 2017年4月 当社代表執行役 執行役副社長 (株)日立産機システム取締役会長	(注)2	13,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐(ピ ルシステム事 業、鉄道事 業、生活・エ コシステム事 業、オートモ ティブシステ ム事業)、情 報セキュリ ティマネジメ ント担当	小島 啓二	1956年 10月9日	1982年4月 当社入社 2011年4月 研究開発本部日立研究所長 2012年4月 執行役常務 2016年4月 執行役専務 2018年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	26,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐(シ ステム&サー ビス事業、ヘル スケア事 業、ディフェ ンス事業)、 システム& サービス事 業、社会イノ ベーション事 業推進担当	塩塚 啓一	1954年 5月8日	1977年4月 当社入社 2012年4月 情報・通信システムグループ情報・通 信システム社システムソリューション 部門COO 2013年4月 執行役常務 2015年4月 執行役専務 2017年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	25,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐(コ スト構造改 革、サプライ チェーンマネ ジメント)、 コスト構造改 革、サプライ チェーンマネ ジメント(モ ノづくり、品 質保証)担当	高橋 秀明	1952年 8月20日	1978年4月 当社入社 2005年4月 (株)日立ビルシステム代表取締役 取締 役社長 2007年4月 当社執行役常務(2011年3月退任) 2011年4月 日立電線(株)代表執行役 執行役社長兼 CEO 6月 同社代表執行役 執行役社長兼CEO兼取 締役 2013年6月 日立金属(株)取締役 7月 同社代表執行役 執行役副社長兼取締 役 2014年4月 同社代表執行役 執行役社長兼取締役 2017年4月 同社取締役会長(2018年6月退任) 2018年4月 当社代表執行役 執行役副社長	(注)2	24,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐(原 子力事業、電 力事業)	西野 壽一	1955年 1月9日	1980年4月 当社入社 2010年4月 経営改革本部戦略プロジェクト室主管 2011年4月 執行役常務 2013年4月 執行役専務 2015年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	15,000
執行役専務	コスト構造改 革、IT戦略担 当	大森 紳一郎	1956年 2月6日	1978年4月 当社入社 2008年9月 調達統括本部長 2012年4月 執行役常務 2016年4月 執行役専務	(注)2	29,000
執行役専務	経営戦略、投 資戦略、次世 代事業戦略担 当	河村 芳彦	1956年 8月20日	1979年4月 三菱商事(株)入社 2010年4月 同社執行役員ITサービス本部長(2015 年3月退任) 2015年4月 当社入社 当社情報・通信システムグループエグ ゼクティブストラテジスト 2016年4月 当社IoT推進本部副本部長兼インキュ ベーション推進本部長 2017年4月 当社執行役常務 2018年4月 当社執行役専務	(注)2	12,000
執行役専務	地域戦略(中 国)担当	小久保 憲一	1955年 11月25日	1979年4月 当社入社 2011年4月 日立(中国)有限公司総経理 2014年4月 当社執行役常務 2018年4月 当社執行役専務	(注)2	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役専務	サービス・プラットフォーム事業担当	柴原 節男	1958年 2月3日	1982年4月 当社入社 2014年4月 情報・通信システムグループ情報・通信システム社システム&サービス部門COO兼サービス事業本部長 2015年4月 情報・通信システムグループ情報・通信システム社CSO兼システム&サービス部門COO兼経営戦略統括本部長 2016年4月 執行役常務 2018年4月 執行役専務	(注)2	31,000
執行役専務	ビルシステム事業担当	関 秀明	1957年 3月10日	1979年4月 当社入社 2011年4月 日立オートモティブシステムズ(株)取締役 2013年4月 同社常務取締役 2014年4月 同社取締役副社長 2015年4月 同社取締役社長兼COO 2016年4月 同社代表取締役兼社長執行役員&CEO (2018年3月退任) 2018年4月 当社執行役専務	(注)2	17,000
代表執行役 執行役専務	マーケティング・営業、地域戦略、社会イノベーション事業推進担当	津田 義孝	1955年 7月3日	1979年4月 当社入社 2012年4月 情報・通信システム社CMO 2014年4月 執行役常務 2017年4月 執行役専務 2018年4月 代表執行役 執行役専務	(注)2	61,000
執行役専務	鉄道事業担当	アリストア・ドーマー	1963年 8月29日	2001年2月 Alstom Transport U.K. Ltd. ビジネス開発ディレクター 2003年6月 Hitachi Europe Ltd. 入社 2009年10月 Hitachi Rail Europe Ltd. マネージングディレクター 2012年9月 同社取締役会長兼CEO (2018年4月退任) 2014年4月 当社交通システム事業グローバルCEO 2015年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社執行役専務	(注)2	2,000
代表執行役 執行役専務	コーポレートコミュニケーション、法務、リスクマネジメント、経営オーデイト、人材担当	中畑 英信	1961年 1月24日	1983年4月 当社入社 2013年10月 人財統括本部担当本部長 2014年4月 執行役常務 2018年4月 代表執行役 執行役専務	(注)2	29,000
代表執行役 執行役専務	財務、年金担当	西山 光秋	1956年 9月25日	1979年4月 当社入社 2008年4月 財務一部長 2011年4月 日立電線(株) (現日立金属(株)) 執行役 2012年6月 同社取締役兼執行役 2013年4月 同社取締役兼執行役常務 2013年7月 日立金属(株)事業役員常務 2014年4月 同社執行役常務 (2015年3月退任) 2015年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社代表執行役 執行役専務	(注)2	13,000
執行役常務	マーケティング・営業(金融事業、公共社会事業、ヘルスケア事業、ディフェンス事業)担当	秋野 啓一	1958年 10月13日	1981年4月 当社入社 2016年4月 関西支社長 2018年4月 執行役常務	(注)2	14,000
執行役常務	産業・流通事業担当	阿部 淳	1961年 6月14日	1984年4月 当社入社 2016年4月 サービス&プラットフォームビジネスユニット制御プラットフォーム統括本部長 2018年4月 執行役常務	(注)2	21,000
執行役常務	渉外担当	伊藤 仁	1959年 2月19日	1982年4月 通商産業省入省 2011年8月 内閣官房内閣審議官 2013年1月 復興庁統括官 2014年7月 特許庁長官 (2016年6月退官) 2016年10月 東京海上日動火災保険(株)顧問(2017年12月退任) 2018年1月 当社入社 2018年4月 当社執行役常務	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役常務	水事業担当	浦瀬 賢治	1961年 6月18日	1986年4月 当社入社 2015年3月 (株)日立パワーソリューションズ代表取締役 取締役社長(2017年3月退任) 2017年4月 当社執行役常務	(注)2	15,000
執行役常務	地域戦略担当	大槻 隆一	1958年 3月15日	1981年4月 当社入社 2014年4月 情報・通信システムグループ情報・通信システム社CSO兼事業開発本部長 2015年4月 執行役常務	(注)2	31,000
執行役常務	電力事業担当	小田 篤	1958年 2月19日	1980年4月 当社入社 2015年4月 エネルギーソリューション社電力流通事業部長兼電力システム社COO 2016年4月 執行役常務	(注)2	28,000
執行役常務	法務、リスク マネジメント、経営オー ディット担当	児玉 康平	1961年 5月24日	1987年4月 当社入社 2017年4月 システム&サービスビジネス統括本部CBRO(チーフビジネスリスクマネジメントオフィサー) 2018年4月 執行役常務	(注)2	0
執行役常務	インダストリアルプロダク ツ事業担当	小林 圭三	1960年 1月23日	1983年4月 当社入社 2015年5月 インダストリアルプロダクツ社COO 2016年4月 執行役常務	(注)2	11,000
執行役常務	研究開発担当	鈴木 教洋	1961年 12月5日	1986年4月 当社入社 2014年10月 中央研究所長 2015年4月 研究開発グループ社会イノベーション協創統括本部長兼中央研究所長 2016年4月 執行役常務	(注)2	6,000
執行役常務	原子力事業担 当	武原 秀俊	1957年 6月25日	1981年4月 当社入社 2013年4月 日立GEニュークリア・エナジー(株)代表取締役社長 2017年4月 当社原子力ビジネスユニットCOO 2018年4月 当社執行役常務	(注)2	23,000
執行役常務	渉外、CSR・ 環境戦略、エ グゼクティブ サポート担当	内藤 理	1959年 2月6日	1983年4月 当社入社 2016年4月 取締役会室長 2018年4月 執行役常務	(注)2	20,000
執行役常務	公共社会事業 担当	永野 勝也	1958年 8月30日	1983年4月 当社入社 2016年4月 ICT事業統括本部社会システム事業部長 2017年4月 執行役常務	(注)2	17,000
執行役常務	マーケティング・営業(原 子力事業、電 力事業)担当	成川 功	1955年 9月8日	1978年4月 当社入社 2013年4月 中国支社長 2015年4月 執行役常務	(注)2	34,000
執行役常務	サプライ チェーンマネ ジメント(モノ づくり、品 質保証)担当	正井 健太郎	1959年 5月22日	1982年4月 当社入社 2014年4月 インフラシステムグループ交通システム社社長 2016年4月 執行役常務	(注)2	20,000
執行役常務	マーケティング・営業(産 業・流通事 業、水事業、 ビルシステム 事業、鉄道事 業)担当	真鍋 靖	1956年 12月15日	1979年4月 当社入社 2016年4月 営業統括本部副統括本部長兼産業・流通、水、アーバン担当CMO 2017年4月 執行役常務	(注)2	27,000
執行役常務	鉄道事業担当	光富 眞哉	1958年 7月5日	1982年4月 当社入社 2017年4月 鉄道ビジネスユニットグループヘッドオブセールス兼マネージングダイレクタ[日本・アジアパシフィック] 2018年4月 執行役常務	(注)2	7,000
執行役常務	経営戦略担当	森田 守	1959年 4月12日	1983年4月 当社入社 2015年4月 戦略企画本部長 2016年4月 執行役常務	(注)2	42,000
執行役常務	金融事業担当	山本 二雄	1959年 8月27日	1978年3月 当社入社 2016年4月 金融ビジネスユニットCEO兼公共ビジネスユニットCEO 2017年4月 執行役常務	(注)2	8,000
執行役常務	ヘルスケア事 業担当	渡部 眞也	1958年 1月31日	1982年4月 当社入社 2011年4月 情報・通信システム社CSO 2012年4月 執行役常務	(注)2	56,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役	全般	中西 宏明	1946年 3月14日	「(1)取締役」に記載している。	(注)2	149,000
計						913,000

(注) 1. 「職名」欄には、取締役会の決議により定められた執行役の職務の分掌(担当業務)を記載している。
2. 任期は、2019年3月31日までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社である。監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現をめざしている。

取締役会

取締役会は、企業価値・株主共同の利益の継続的な向上のため、当グループの経営の基本方針を決定し、執行役及び取締役の職務の執行を監督する。経営の基本方針には、中期経営計画や年度予算等を含み、取締役会においては、法令、定款又は取締役会規則に定める決議事項に加えて、経営の基本方針に関する戦略的な議論にも焦点を当てる。2018年6月29日現在において、取締役会を構成する12名の取締役のうち、社外取締役は8名、執行役を兼務する取締役は2名である。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置している。当事業年度における取締役会の開催日数は9日であり、取締役の出席率は97%であった。また、指名委員会は8日、監査委員会は14日、報酬委員会は4日開催された。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されている。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役4名及び常勤監査委員1名を含む6名の取締役で構成されている。なお、監査委員長の吉原寛章は、長年にわたり、KPMGグループで会計等に関する実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査委員の中村豊明は、長年にわたり、当社の経理・財務部門の長及び同部門を管掌する執行役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容(報酬の額等)を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されている。

当社は、取締役の員数及び選任につき、取締役20名以内を置く旨、及び取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

なお、当社は、各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結している。その概要は、取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものである。

執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行する。2018年6月29日現在において、執行役は35名である。

当社は、執行役の員数につき、執行役40名以内を置く旨を定款に定めている。

経営会議

経営会議は、当社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するための執行役社長の諮問機関であり、2018年6月29日現在において、執行役社長、執行役副社長5名、執行役専務5名及び執行役常務1名の計12名で構成されている。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めている。

自己の株式の取得（会社法第459条第1項第1号）については、機動的な資本政策の実行を可能とするため、取締役会で決定することとしている。

資本準備金又は利益準備金の減少（会社法第459条第1項第2号）、剰余金の処分（剰余金の配当その他株式会社の財産を処分するものを除く）（会社法第459条第1項第3号）及び剰余金の配当（会社法第459条第1項第4号）については、当社は会社法の施行日現在において委員会等設置会社であったことから、会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成17年7月26日法律第87号）第57条の規定に基づき、これらの事項を取締役会が定めることができる旨並びに当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めがあるものとみなされた。会社法の施行後も、これらの重要な経営判断については、株主価値の向上のため、引き続き機動的に取締役会で決定することとしている。

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議の定足数をより確実に充足できるよう、当該株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりである。なお、これらについては、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議している。

(イ) 監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、次の事項を実施する。

() 取締役会は、必要に応じて、監査委員会の職務を補助する取締役として、執行役を兼務しない取締役を置く。また、各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を置く。

() 取締役会室に所属する従業員の執行役からの独立性及び監査委員会からの指示の実効性を確保するため、取締役会室に所属する従業員は、執行役の指揮命令には服さない取締役会室専属の者とし、監査委員会は、取締役会室の人事異動につき事前に報告を受けるものとする。

() 執行役及び従業員は、当社及び子会社に関する重要事項、内部監査の結果及び内部通報制度の通報状況を遅滞なく監査委員に報告する。当社及び子会社の従業員が利用できる内部通報制度の通報者について、その通報を理由として不利益な取扱いをしない旨会社規則に定め、事務局はその運用を徹底する。

() 監査委員の職務の執行に関する費用の支払等の事務は取締役会室が担当し、その職務の執行に必要ないと明らかに認められる場合を除き、速やかに処理する。

() 監査委員会に常勤監査委員を置くとともに、監査室の監査計画と調整の上、活動計画を作成する。

(ロ) 当社及び当グループの業務の適正を確保するため、次の事項を実施する。

() 企業の社会的責任の重視等の基本方針を各子会社と共有する。

() 業務の適正を確保するための当社における体制を基本として、子会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせる。また、子会社における体制整備の状況を確認するため、子会社への取締役及び監査役の派遣並びに定期的な監査を行う。

() 当社の執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役への通報制度を設置する。

() 当社の執行役の職務の執行に係る情報については、社内規則に則り、作成保存する。

() 各種のリスクに対し、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとる。また、業務執行状況の報告等を通じて新たなリスクの発生可能性の把握に努め、対応が必要な場合、速やかに対応責任者となる執行役を定める。

() 次に記載する経営管理システムを用いて、当社の執行役並びに子会社の取締役及び執行役の職務執行の効率性を確保する。

・当社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議する。

・経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画及び年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行う。

・業務運営状況を把握し、改善を図るため、当社及び子会社に対する内部監査を実施する。

・会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受け、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとする。

・財務報告の信頼性を確保するため、当社及び子会社で、財務報告へ反映されるべき事項につき文書化された業務プロセスを実行し、社内外の監査担当者が検証する。

・当グループ内で共通する業務について、グループとして適正かつ効率的に行う体制を構築する。

- () 次に記載する経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持する。
 - ・内部監査を実施し、また、法令遵守活動を行う各種の委員会を設置する。さらに、当社及び子会社の従業員が利用できる内部通報制度を設置するとともに、法令遵守教育を実施する。
 - ・内部統制システム全般の周知及び実効性の確保を図るため、法令遵守を基本とする各種方針及び規則を定める。
- () 当社経営会議や中期経営計画・予算制度を通じて、子会社が業務上の重要事項及び施策等の状況を当社へ報告する体制を構築する。
- () 当グループ内の取引は市価を基準として公正に行うことを方針とする。

内部監査及び監査委員会による監査の状況

(イ) 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室（2018年3月31日現在の人員：39名）が主たる担当部署として、当社のビジネスユニット及び本社コーポレート部門並びに子会社及び関連会社を対象として実施している。

監査室は、営業、人事、労務、コンプライアンス、資材取引、生産、環境防災、輸出管理、情報システム、経理、財務等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行う。内部監査に関する計画について監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告する。また、監査室内の内部統制部門は、当グループの財務報告に係る内部統制について、当社が定めた基準に従って整備及び運用を推進するとともに、有効性評価結果を取り纏め、執行役社長及び監査委員会に対して報告する。

(ロ) 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適正に行われているかについての監査を実施している。

監査委員会は、監査方針及び計画を定め、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取する。また、調査担当の監査委員が、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて、当社のビジネスユニット等を調査し、また、子会社から報告を受け、その結果について監査委員会で報告する。以上に加えて、予算会議や経営会議、情報開示委員会等社内の重要な会議に出席し、内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行っている。

監査委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行う。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けている。さらに、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとしている。

社外取締役

(イ) 社外取締役の選任及び独立性に関する考え方

当社の指名委員会は、社外取締役の選任に関し、以下に記載する独立性の判断基準に加え、社外取締役が人格、識見に優れた者であること及び会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野で指導的役割を務めた者又は政策決定レベルでの経験を有する者であることを考慮することとしている。

社外取締役の独立性に関しては、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断する。

- ・当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は子会社の取締役又は執行役として在職していた場合
- ・当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ・当該社外取締役が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社取締役としての報酬を除く）を受けている場合
- ・当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

(ロ) 社外取締役の選任状況並びに機能及び役割

上記「(イ) 社外取締役の選任及び独立性に関する考え方」に基づき、当社は、井原勝美、シンシア・キャロル、ジョー・ハーラン、ジョージ・バックリー、ルイズ・ペントランド、望月晴文、山本高稔及び吉原寛章の8名を、会社法第2条第15号に定める社外取締役として選任している。井原勝美氏及びジョー・ハーラン氏は国際的な企業経営の分野における豊富な経験及び識見をもとに、シンシア・キャロル氏及びジョージ・バックリー氏は国際的な大企業の経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、ルイズ・ペントランド氏は国際的な大企業の法務担当役員としての豊富な経験を通じて培った企業法務やコーポレート・ガバナンスの分野における高い識見をもとに、望月晴文氏は行政分野等における豊富な経験及び識見をもとに、山本高稔氏は企業分析及び国際的な企業経営の分野における経験を通じて培った事業や経営に関する広

範な識見をもとに、また、吉原寛章氏は国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の機能強化を図っている。

(八) 社外取締役による監督の状況

取締役の過半数を占める社外取締役は、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督している。上記「内部監査及び監査委員会による監査の状況」に記載のとおり、社外取締役が過半数を占める監査委員会において、内部監査、会計監査及び内部統制監査の結果につき報告及び説明を受け、内容を検証している。また、取締役会において、かかる監査委員会による検証の結果につき報告を受けている。

(二) 社外取締役と当社との関係

各社外取締役と当社との間に、上記(イ)で独立性の判断基準として記載した事項に該当する人的関係、取引関係等はなく、また、その他特別の利害関係もない。

当社は、各社外取締役について、当社からの独立性は確保されていると考えており、上場している国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ている。

なお、各社外取締役が所有する当社の株式の数は、「5 役員の状況」に記載している。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。なお、その指示により、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士及びその他の職員等が、会計監査業務の執行を補助している。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
大内田 敬	新日本有限責任監査法人
田中 卓也	新日本有限責任監査法人
須藤 謙	新日本有限責任監査法人

役員報酬の内容

(イ) 報酬等の額の決定に関する方針

<方針の決定の方法>

当社は、会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定める。

<基本方針>

取締役及び執行役の報酬等は、以下の基本方針に従って定める。

- ・グローバルな事業の成長を通じた企業価値向上の実現に必要な人材の確保に資するものとする。
- ・取締役及び執行役のそれぞれに求められる役割及び責任に応じたものとする。
- ・取締役の報酬は、経営監督機能の十分な発揮に資するものとする。
- ・執行役の報酬は、業務の執行を通じた企業価値の持続的な向上への貢献を促し、短期的な成果と中長期的な成果を適切なバランスを考慮して反映するものとする。
- ・経済環境や市場動向に加えて、他社の支給水準を考慮の上、報酬の水準を設定する。
- ・報酬委員会は、報酬等の内容及び額の検討にあたり、必要に応じて専門的知見や客観的視点を得るため外部専門機関を活用する。

<報酬体系>

() 取締役

取締役の報酬は、基本報酬及び期末手当から成る。

- ・基本報酬は、基準額に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職、居住地からの移動等を反映した加算を行って決定する。
- ・期末手当は、基本報酬の概ね20%の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

() 執行役

執行役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び中長期インセンティブ報酬から成る。総報酬に占める変動報酬（固定報酬である基本報酬を除いた業績連動報酬及び中長期インセンティブ報酬の合計）の割合は、役位が上位の執行役ほど高くなるよう設定することとしている。

- ・基本報酬は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。
- ・業績連動報酬は、総報酬に占める割合が概ね25～35%の範囲内となるよう役位に応じて基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、基準額の0～200%の範囲内で支給額を決定する。
- ・中長期インセンティブ報酬は、株価等を用いた事後評価を行使条件として付した株式報酬型ストックオプション（行使価格1株当たり1円の新株予約権）とし、総報酬に占める割合が概ね10～40%の範囲内となるよう役位に応じて付与個数を決定する。行使可能な新株予約権の個数は、行使条件に従い、付与個数の0～100%の範囲内で確定する。

() その他の事項

2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、2008年4月1日から開始する事業年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定している。退職金の廃止に伴う打切り支給については、退職金の廃止に伴う措置として、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしている。

(口) 報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	期末手当・ 業績連動報酬	中長期インセン ティブ報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	65	58	6	-	2
社外取締役	355	338	16	-	9
執行役	3,285	1,488	1,189	607	35
合計	3,705	1,885	1,213	607	46

(注) 取締役の員数には、執行役を兼務する取締役2名を含まない。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬等の額は、次のとおりである。

氏名	会社名	役員 区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)					連結報酬 等の総額 (百万円)
			基本報酬	インセンティブ報酬		期末手当	その他 (注)3	
				短期 (注)1	中長期 (注)2			
東原 敏昭	(株)日立製作所 (当社)	執行役 (注)4	107	83	113	-	-	303
青木 優和	(株)日立製作所 (当社)	執行役	30	29	21	-	-	141
	(株)日立産機シス テム (連結子会社)	取締役会長	30	29	-	-	-	
北山 隆一	(株)日立製作所 (当社)	執行役	53	44	30	-	-	132
	(株)日立ハイテク ノロジーズ (連結子会社)	取締役	3	-	-	0	-	
齊藤 裕	(株)日立製作所 (当社)	執行役	49	44	30	-	-	138
	(株)日立国際電気 (連結子会社)	取締役会長	7	-	-	1	-	
	日立建機(株) (連結子会社)	取締役	5	-	-	0	-	
塩塚 啓一	(株)日立製作所 (当社)	執行役	61	58	21	-	-	141
田中 幸二	(株)日立製作所 (当社)	執行役	59	46	30	-	-	137
	日立化成(株) (連結子会社)	取締役	1	-	-	-	-	
西野 壽一	(株)日立製作所 (当社)	執行役	56	43	30	-	-	138
	日立オートモ ティブシステム ズ(株) (連結子会社)	取締役	4	3	-	-	-	
大森 紳一郎	(株)日立製作所 (当社)	執行役	46	38	12	-	-	100
	日立化成(株) (連結子会社)	取締役	2	-	-	0	-	

氏名	会社名	役員 区分	連結報酬等の種類別の総額（百万円）					連結報酬 等の総額 （百万円）
			基本報酬	インセンティブ報酬		期末手当	その他 （注）3	
				短期 （注）1	中長期 （注）2			
葛岡 利明	(株)日立製作所 （当社）	執行役	51	39	12	-	-	104
小島 啓二	(株)日立製作所 （当社）	執行役	37	35	12	-	-	114
	Hitachi Vantara Corporation （連結子会社） （注）6	取締役会長	14	13	-	-	-	
佐藤 寛	(株)日立製作所 （当社）	執行役	26	18	12	-	-	101
	(株)日立ビルシス テム （連結子会社）	取締役社長	24	18	-	-	-	
田辺 靖雄	(株)日立製作所 （当社）	執行役	51	39	12	-	-	104
津田 義孝	(株)日立製作所 （当社）	執行役	51	49	11	-	-	112
アリスティア・ ドーマー （注）5	Hitachi Rail Europe Ltd. （連結子会社） （注）6	取締役会長 兼CEO	79	82	85	-	-	247
西山 光秋	(株)日立製作所 （当社）	執行役	51	42	12	-	-	107
大槻 隆一	(株)日立製作所 （当社）	執行役	-	-	8	-	-	111
	Hitachi Vantara Corporation （連結子会社） （注）6	CEO	68	33	-	-	1	
小久保 憲一	(株)日立製作所 （当社）	執行役	-	-	8	-	-	100
	日立（中国）有 限公司 （連結子会社） （注）6	董事長	59	31	-	-	-	
中西 宏明	(株)日立製作所 （当社）	執行役 （注）4	97	75	70	-	-	243

- （注）1．短期的な業績や成果に応じて支給される当社及び連結子会社からの報酬を総称している。
2．当社執行役に対する中長期インセンティブ報酬は株式報酬型ストックオプション等である。
3．「その他」欄には、FRINGE・ベネフィット相当額を記載している。
4．当連結会計年度において取締役を兼務していたが、取締役としての報酬等は受けていない。
5．当連結会計年度において当社執行役を兼務していたが、当社執行役としての報酬等は受けていない。
6．海外子会社における報酬等については円換算して表示している。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 288銘柄
貸借対照表計上額の合計額 270,336百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス	127,725,748	149,055	当社の関連会社であった㈱ルネサステクノロジーの再編等を通じて取得し、保有している。
Western Digital	6,250,000	57,869	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
東海旅客鉄道	900,000	16,326	取引関係を維持・強化するため、保有している。
日立マクセル	7,797,100	15,835	事業上の関係を維持するため、保有している。
東日本旅客鉄道	812,400	7,875	取引関係を維持・強化するため、保有している。
永大機電工業	31,817,168	6,160	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
信越化学工業	521,000	5,024	取引関係を維持・強化するため、保有している。
電源開発	980,780	2,554	同上
西武ホールディングス	1,286,900	2,364	同上
千葉銀行	3,269,000	2,337	同上
サッポロホールディングス	597,600	1,798	同上
西日本旅客鉄道	215,000	1,556	同上
日本碍子	607,000	1,529	同上
小野薬品工業	600,000	1,382	同上
ベネフィット・ワン	400,000	1,366	同上
東邦瓦斯	1,524,471	1,199	同上
イーレックス	750,000	984	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
京王電鉄	1,032,873	910	取引関係を維持・強化するため、保有している。
日本製鋼所	505,000	905	同上
近鉄グループホールディングス	2,242,913	899	同上
中部電力	600,254	894	同上
日本たばこ産業	225,000	814	同上
相鉄ホールディングス	1,570,518	811	同上
昭和電工	400,000	794	同上
正興電機製作所	1,180,320	790	同上
東北電力	505,000	761	同上
第一三共	300,000	752	同上
九州電力	592,500	702	同上
東ソー	657,000	642	同上
東京急行電鉄	788,032	620	同上

(注) 前事業年度の貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超える銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス	92,530,648	99,007	当社の関連会社であった(株)ルネサステクノロジーの再編等を通じて取得し、保有している。
Western Digital	6,250,000	61,267	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
東海旅客鉄道	900,000	18,117	取引関係を維持・強化するため、保有している。
東日本旅客鉄道	812,400	8,011	同上
永大機電工業	31,817,168	6,543	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
信越化学工業	521,000	5,733	取引関係を維持・強化するため、保有している。
マクセルホールディングス	1,603,000	3,321	事業上の関係を維持するため、保有している。
千葉銀行	3,269,000	2,794	取引関係を維持・強化するため、保有している。
西武ホールディングス	1,286,900	2,383	同上
ベネフィット・ワン	800,000	2,354	同上
小野薬品工業	600,000	1,976	同上
サッポロホールディングス	597,600	1,852	同上
昭和電工	400,000	1,800	同上
電源開発	653,980	1,753	同上
日本製鋼所	505,000	1,714	同上
西日本旅客鉄道	215,000	1,597	同上
日本碍子	607,000	1,113	同上
第一三共	300,000	1,057	同上
正興電機製作所	1,030,320	971	同上
京王電鉄	206,574	938	同上
中部電力	600,254	902	同上
九州電力	592,500	751	同上
東北電力	505,000	717	同上
日本たばこ産業	225,000	689	同上
東ソー	328,500	685	同上
近鉄グループホールディングス	164,291	680	同上
東京急行電鉄	394,016	653	同上
山口フィナンシャルグループ	484,310	623	同上
イーレックス	750,000	621	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
相鉄ホールディングス	214,103	605	取引関係を維持・強化するため、保有している。

(注) 当事業年度の貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超える銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載している。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	485	34	502	58
連結子会社	1,009	118	914	61
計	1,494	152	1,416	119

【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社から、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人のグループ（当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。）に対する報酬は、前連結会計年度2,993百万円、当連結会計年度3,166百万円である。これは主として、海外の連結子会社からのErnst & Youngに対する監査証明業務に基づく報酬である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、各種コンサルティング業務等である。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査人の監査計画の内容を聴取し、監査日数・時間・監査対象の数・監査実施範囲等の効率性及び見積りの相当性等を検証し、監査担当者の監査体制、前事業年度の報酬水準等も勘案し、監査人と協議の上、決定することとしている。また、監査委員会は、監査人の監査計画、監査報酬に関する監査人と執行役等との協議の内容等について報告を受け、報酬額の事前承認を行うこととしている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、第93条の規定により、国際財務報告基準に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成している。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、国際会計基準審議会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物(注26)	765,242	697,964
売上債権(注6、7及び26)	2,433,149	2,501,414
棚卸資産(注8)	1,225,907	1,375,232
有価証券及びその他の金融資産(注2、9及び26)	388,792	373,324
その他の流動資産(注2)	189,516	203,866
流動資産合計	5,002,606	5,151,800
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資(注10)	691,251	743,407
有価証券及びその他の金融資産(注2、9及び26)	758,350	716,431
有形固定資産(注11)	1,998,411	2,124,827
無形資産(注12)	919,201	1,054,370
その他の非流動資産(注13)	294,098	315,768
非流動資産合計	4,661,311	4,954,803
資産の部合計	9,663,917	10,106,603
負債の部		
流動負債		
短期借入金(注26)	196,357	121,439
償還期長期債務(注9及び26)	190,233	117,191
その他の金融負債(注26)	274,270	254,735
買入債務(注14)	1,402,233	1,536,983
未払費用	687,905	697,185
前受金(注7)	472,132	551,182
その他の流動負債(注15及び30)	497,729	516,679
流動負債合計	3,720,859	3,795,394
非流動負債		
長期債務(注9及び26)	790,013	811,664
退職給付に係る負債(注16)	635,684	575,156
その他の非流動負債(注2、13、15及び26)	420,366	412,718
非流動負債合計	1,846,063	1,799,538
負債の部合計	5,566,922	5,594,932
資本の部		
親会社株主持分		
資本金(注17)	458,790	458,790
資本剰余金(注17及び20)	577,573	575,809
利益剰余金(注17及び19)	1,793,570	2,105,395
その他の包括利益累計額(注18)	141,068	142,167
自己株式(注17)	3,916	4,137
親会社株主持分合計	2,967,085	3,278,024
非支配持分	1,129,910	1,233,647
資本の部合計	4,096,995	4,511,671
負債・資本の部合計	9,663,917	10,106,603

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	9,162,264	9,368,614
売上原価	6,782,677	6,866,522
売上総利益	2,379,587	2,502,092
販売費及び一般管理費	1,792,278	1,787,462
その他の収益(注21)	100,742	12,068
その他の費用(注21)	146,568	140,686
金融収益(注22)	7,091	7,005
金融費用(注22)	26,206	11,243
持分法による投資損益(注10)	47,186	62,483
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	475,182	644,257
受取利息	12,923	14,928
支払利息	19,014	20,539
継続事業税引前当期利益	469,091	638,646
法人所得税費用(注13)	125,112	131,708
継続事業当期利益	343,979	506,938
非継続事業当期損失(注15及び注23)	5,950	16,020
当期利益	338,029	490,918
当期利益の帰属		
親会社株主持分	231,261	362,988
非支配持分	106,768	127,930
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益(注24)		
基本	49.13円	78.50円
希薄化後	49.12円	78.43円
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(注24)		
基本	47.90円	75.19円
希薄化後	47.88円	75.12円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	338,029	490,918
その他の包括利益(注18)		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	59,934	1,530
確定給付制度の再測定	46,086	22,753
持分法のその他の包括利益(損失)	1,887	3,302
純損益に組み替えられない項目合計	104,133	27,585
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	64,761	8,042
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	21,303	5,703
持分法のその他の包括利益(損失)	1,166	45
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	42,292	2,384
その他の包括利益合計	61,841	25,201
当期包括利益	399,870	516,119
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	299,397	382,341
非支配持分	100,473	133,778

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)								
	資本金 (注17)	資本 剰余金 (注17)	利益 剰余金 (注17及 び19)	その他の 包括利益 累計額 (注18)	自己株式 (注17)	親会社 株主持分 合計	非支配 持分 (注5)	資本の部 合計
期首残高	458,790	586,790	1,609,761	83,543	3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	10,486	10,486	-	-	-	-
当期利益	-	-	231,261	-	-	231,261	106,768	338,029
その他の包括利益(損失)	-	-	-	68,136	-	68,136	6,295	61,841
親会社株主に対する 配当金	-	-	57,938	-	-	57,938	-	57,938
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	38,283	38,283
自己株式の取得	-	-	-	-	153	153	-	153
自己株式の売却	-	15	-	-	43	28	-	28
非支配持分との取引等	-	9,202	-	125	-	9,327	322,772	332,099
変動額合計	-	9,217	183,809	57,525	110	232,007	260,582	28,575
期末残高	458,790	577,573	1,793,570	141,068	3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)								
	資本金 (注17)	資本 剰余金 (注17)	利益 剰余金 (注17及 び19)	その他の 包括利益 累計額 (注18)	自己株式 (注17)	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	577,573	1,793,570	141,068	3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	16,428	16,428	-	-	-	-
当期利益	-	-	362,988	-	-	362,988	127,930	490,918
その他の包括利益	-	-	-	19,353	-	19,353	5,848	25,201
親会社株主に対する 配当金	-	-	67,591	-	-	67,591	-	67,591
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	34,395	34,395
自己株式の取得	-	-	-	-	292	292	-	292
自己株式の売却	-	27	-	-	71	44	-	44
非支配持分との取引等	-	1,737	-	1,826	-	3,563	4,354	791
変動額合計	-	1,764	311,825	1,099	221	310,939	103,737	414,676
期末残高	458,790	575,809	2,105,395	142,167	4,137	3,278,024	1,233,647	4,511,671

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	338,029	490,918
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	415,183	364,432
減損損失	68,587	48,656
法人所得税費用	124,039	131,659
持分法による投資損益	47,186	62,483
金融収益及び金融費用	324	862
事業再編等利益	81,369	9,774
固定資産売却等損益	15,103	2,395
売上債権の増減(は増加)	196,824	47,216
棚卸資産の増減(は増加)	22,731	181,207
その他の資産の増減(は増加)	13,299	17,321
買入債務の増減(は減少)	111,589	97,923
退職給付に係る負債の増減(は減少)	56,539	40,137
その他の負債の増減(は減少)	16,408	44,320
その他	1,050	7,743
小計	763,128	907,992
利息の受取	13,307	9,767
配当金の受取	14,113	17,902
利息の支払	20,664	21,582
法人所得税の支払	140,302	186,911
営業活動に関するキャッシュ・フロー	629,582	727,168
投資活動に関するキャッシュ・フロー(注25)		
有形固定資産の取得	316,116	349,388
無形資産の取得	101,034	90,924
有形及び無形賃貸資産の取得	292,943	3,263
有形固定資産及び無形資産の売却	52,208	27,448
有形及び無形賃貸資産の売却	14,539	9,628
リース債権の回収	180,726	-
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	177,303	243,124
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	248,956	178,188
その他	53,012	2,893
投資活動に関するキャッシュ・フロー	337,955	474,328
財務活動に関するキャッシュ・フロー(注25)		
短期借入金の純増減	233,818	104,819
長期借入債務による調達	512,898	143,354
長期借入債務の償還	397,394	256,944
非支配持分からの払込み	7,638	3,953
配当金の支払	57,935	67,568
非支配持分株主への配当金の支払	36,508	32,066
自己株式の取得	153	292
自己株式の売却	28	49
非支配持分株主からの子会社持分取得	4,305	6,982
非支配持分株主への子会社持分一部売却	60	205
その他	47	344
財務活動に関するキャッシュ・フロー	209,536	321,454
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	16,164	1,336
現金及び現金同等物の増減	65,927	67,278
現金及び現金同等物の期首残高	699,315	765,242
現金及び現金同等物の期末残高	765,242	697,964

【連結財務諸表注記】

注1．報告企業

株式会社日立製作所（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開している。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社及び子会社からなる企業集団は、情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他の8セグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービス等、グローバルに幅広い事業活動を展開している。

注2．作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表された国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成している。当社の連結会計年度は、4月1日から翌年3月31日までである。

当社の連結財務諸表は、デリバティブ金融資産及び金融負債、公正価値の変動を純損益を通じて測定する（以下、FVTPL）金融資産及び金融負債、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する（以下、FVTOCI）金融資産、確定給付制度にかかる資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成している。また、連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示している。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれている。

- ・注3．（1）連結の基礎
- ・注3．（4）金融商品及び注26．金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記等に含まれている。

- ・注3．（8）非金融資産の減損
- ・注3．（9）退職後給付及び注16．従業員給付
- ・注3．（10）引当金、注3．（11）偶発事象、注15．引当金及び注30．コミットメント及び偶発事象
- ・注3．（12）収益認識及び注7．工事契約
- ・注3．（13）法人所得税費用及び注13．繰延税金及び法人所得税

連結財政状態計算書について、事業再編等により重要性が変化したため、当連結会計年度より、表示方法の変更を行っている。前連結会計年度まで「その他の流動資産」に含めていた「有価証券及びその他の金融資産」を別掲している。また、流動資産及び非流動資産に別掲していた「リース債権」は、流動資産及び非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に、非流動負債に別掲していた「その他の金融負債」は「その他の非流動負債」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書について、「その他の流動資産」から「有価証券及びその他の金融資産」に346,427百万円を組替えて表示している。また、流動資産及び非流動資産に別掲していた「リース債権」42,365百万円及び38,646百万円は、流動資産及び非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に、非流動負債に別掲していた「その他の金融負債」53,422百万円は「その他の非流動負債」に組替えて表示している。

注3 . 主要な会計方針の概要

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社が支配を有する事業体をいう。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいう。

子会社は全て、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結している。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っている。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理している。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止している。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社が支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体をいう。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び経営上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社は、関連会社及び共同支配企業への投資について、持分法を用いて会計処理している。(以下、持分法適用会社)

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社の持分を含めている。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ持分法適用会社の財務諸表を調整している。

組成された事業体

当社は、組成された事業体への関与から生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有している場合で、当該事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合、当該事業体に対し支配を有していると判断し連結している。

(2) 現金同等物

現金同等物は、流動性が高く、元本の価値変動のリスクが極めて低い、取得日から3ヵ月以内に満期となる短期投資からなる。

(3) 外貨換算

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社及び子会社の各機能通貨に換算している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識している。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円換算している。在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。

(4) 金融商品

当社は、金融商品にかかる会計処理について、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を適用している。

非デリバティブ金融資産

当社は、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識している。その他の金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識している。

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止している。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社は当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしている。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、下記のとおりである。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類している。

- ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識している。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定している。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含まれる。

FVTOCI金融資産

当社は、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類している。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定している。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識している。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類している。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識している。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社は、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期毎に実施している。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断している。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。

保有する負債性証券については、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値もしくは観測可能な市場価格を見積公正価値とし、それらが帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識している。

営業債権及びその他の債権にかかる減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められる。当社は、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上している。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、営業債権及びその他の債権については引当金勘定を通じて減額している。また営業債権及びその他の債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。減損損失を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少する場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れている。

非デリバティブ金融負債

当社は、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識している。その他の金融負債は全て、当社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識している。

当社は、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止している。

当社は、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識している。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含まれる。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社は、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約といったデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上している。

当社が利用しているヘッジの会計処理は、下記のとおりである。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識している。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めている。

当社は、国際会計基準（以下、IAS）第39号「金融商品：認識及び測定」に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っている。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止している。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告している。

（５）棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法又は移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっている。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいう。

（６）有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示している。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めている。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っている。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりである。

建物及び構築物	2年から60年
機械装置及び運搬具	2年から17年
工具、器具及び備品	2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更している。

(7) 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っている。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりである。

自社利用ソフトウェア	2年から10年
市場販売ソフトウェア	2年から10年
その他の無形資産	2年から20年

耐用年数を確定できない無形資産及びのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示している。

(8) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施している。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定している。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施している。

各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定している。当社及び子会社は、公正価値を算定するために用いる評価技法として、主に当該資産等の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ（現在価値法）又は類似する公開企業との比較や当該資産等の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定するマーケット・アプローチを用いている。当社及び子会社は、公正価値算定上の複雑さに応じ、外部専門家を適宜利用している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。当社及び子会社においては、多種多様な製品の開発、生産、販売からサービスの提供等、幅広い事業活動を展開しており、各事業活動に適した外部情報を用いている。事業計画の予測の期間を超えた後のキャッシュ・フロー見積額は、当該資産等が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。

のれん以外の各資産又は資金生成単位もしくは資金生成単位グループに関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合に、当該資産等を対象に回収可能価額の見積りを行っている。算定した回収可能価額が当該資産等の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れている。

(9) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、主に確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定している。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み替えない。また、制度改訂時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識している。

連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を確定給付負債又は資産として非流動負債又は資産に表示している。

(10) 引当金

当社は、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）が生じており、当該債務を決済するための経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識している。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定している。

(11) 偶発事象

当社はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、(10)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注記をしている。なお、当社及び子会社が締結した金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当社又は子会社がその保有者に対し補償する契約である。

(12) 収益認識

物品の販売

物品の販売にかかる収益は、以下の条件を全て満たした時点で認識している。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している
- ・物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

ITシステム製品、ソフトウェアライセンス、建設機械、ディスクドライブ、エアコン、高機能材料、電線、自動車用機器、半導体製造装置、計測器、鉄道車両、医療用機器、産業用機械装置、エレベーター、エスカレーター等の販売においては、顧客に対する物品の引き渡し完了した時点で収益を認識している。重要なソフトウェアの製作、手直し及び顧客仕様によるソフトウェア開発からの収益は、契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在する場合には、工事進行基準で認識している。

サービスの提供

サービスの提供による収益は、以下の条件を満たした時点で認識している。

- ・取引の決算日現在における進捗度を、信頼性をもって測定できる
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

設備の保守、運用、アウトソーシング及び物流等のサービスによる収入は、サービスの提供に応じて収益を認識している。サポート契約やメンテナンス契約のような固定価格による長期のサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識している。サービス費用の発生態様が一定ではないという過去の十分なデータがある場合で、サービスの提供割合が費用の発生割合と見合っている場合は、費用の発生態様に依りて収益を認識している。ファイナンス・リースは、利息法により収益を認識しており、オペレーティング・リースは、リース期間にわたり定額で収益を認識している。

工事契約

インフラシステム等の建設工事は売上債権の回収までの期間が長期にわたる。このような長期請負契約による収益は、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、直近の総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上している。工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しており、工事契約原価は発生した期間に費用として認識している。

複数要素取引

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っている。これらには、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれており、製品、サービス等が提供される時期又は期間が異なる場合がある。契約上、ある要素が他よりも先に提供される取引に関しては、提供した製品・サービスが顧客にとって独立した価値があり、かつ、契約上既に提供した製品・サービスに一般的な返品権があるものについては、当社が未提供の製品・サービスを提供する可能性が高く、実質的に提供できると認められる場合を除き、全ての要素が提供されるまで収益を繰延べている。

上記の全ての条件に該当している場合、契約上のそれぞれの要素は別々の会計単位と考えられ、契約上の対価を、それぞれの会計単位に配分している。売価の配分に当たっては、地理的及び地域的に特別な市場要因を含む全体的な市場の状況、類似製品の競争相手の価格、利益目標や価格戦略等の様々な要因を考慮している。

(13) 法人所得税費用

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っている。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社又は持分法適用会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識していない。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識している。なお、その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益として認識している。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識している。

(14) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外している。

(15) 1株当たり利益

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換又は発行可能株式数の合計に基づいて計算している。

(16) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択している。また、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理している。

(17) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は下記のとおりである。なお、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微である。また、IFRS第16号「リース」の適用による影響は現在算定中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年度	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂並びに金融資産の予想信用損失減損モデルの導入(2014年7月改訂)
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年度	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リースの定義及び主に借手の会計処理の改訂

注4 . セグメント情報

(報告セグメント情報)

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位である。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記8区分に系列化している。以下に記載する報告セグメントのうち、社会・産業システムセグメント、電子装置・システムセグメント及び高機能材料セグメントは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約している。事業セグメントの集約においては、主に事業セグメントのセグメント損益率を用いて経済的特徴の類似性を判断している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

(1) 情報・通信システム

システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM

(2) 社会・産業システム

産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、火力・原子力・自然エネルギー発電システム、送変電システム

(3) 電子装置・システム

半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器

(4) 建設機械

油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山機械

(5) 高機能材料

半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品、蓄電デバイス、特殊鋼製品、磁性材料、素形材製品、電線材料

(6) オートモティブシステム

エンジンパワートレインシステム、電動パワートレインシステム、車両統合制御システム、車載情報システム

(7) 生活・エコシステム

業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機

(8) その他

光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、2016年10月に日立キャピタル㈱(日立キャピタル)の株式の一部を譲渡したことにより、従来金融サービスセグメントに含めていた日立キャピタル及びその子会社は当社の持分法適用会社となった。これに伴い、前連結会計年度及び当連結会計年度の金融サービスセグメントの総資産及び持分法で会計処理されている投資を「 - 」として開示している。前第3四半期より日立キャピタル及びその子会社に係る持分法による投資損益については「全社及び消去」に含めて開示している。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
情報・通信システム	1,815,085	1,888,394
社会・産業システム	2,053,607	2,136,313
電子装置・システム	1,067,237	976,252
建設機械	747,122	958,630
高機能材料	1,408,622	1,603,582
オートモティブシステム	988,928	996,202
生活・エコシステム	528,633	509,442
その他	375,903	292,402
金融サービス	170,583	-
小計	9,155,720	9,361,217
全社	6,544	7,397
合計	9,162,264	9,368,614

セグメント間の内部売上収益

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
情報・通信システム	167,736	120,513
社会・産業システム	278,324	238,699
電子装置・システム	103,138	110,299
建設機械	6,825	523
高機能材料	56,065	53,955
オートモティブシステム	3,356	4,834
生活・エコシステム	28,682	30,710
その他	277,891	265,374
金融サービス	8,629	-
小計	930,646	824,907
全社及び消去	930,646	824,907
合計	-	-

売上収益合計

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
情報・通信システム	1,982,821	2,008,907
社会・産業システム	2,331,931	2,375,012
電子装置・システム	1,170,375	1,086,551
建設機械	753,947	959,153
高機能材料	1,464,687	1,657,537
オートモティブシステム	992,284	1,001,036
生活・エコシステム	557,315	540,152
その他	653,794	557,776
金融サービス	179,212	-
小計	10,086,366	10,186,124
全社及び消去	924,102	817,510
合計	9,162,264	9,368,614

セグメント損益

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
情報・通信システム	76,458	139,279
社会・産業システム	19,993	101,257
電子装置・システム	66,772	88,852
建設機械	22,735	97,095
高機能材料	123,342	98,672
オートモティブシステム	65,830	42,429
生活・エコシステム	31,840	33,352
その他	20,630	21,874
金融サービス	22,841	-
小計	410,455	622,810
全社及び消去	64,727	21,447
合計	475,182	644,257
受取利息	12,923	14,928
支払利息	19,014	20,539
継続事業税引前当期利益	469,091	638,646

セグメント損益は受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益（EBIT）で表示している。

セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用、事業再編等利益及び持分法による投資損益の一部等が含まれている。

総資産

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
情報・通信システム	1,672,386	1,729,842
社会・産業システム	3,205,656	3,430,705
電子装置・システム	967,731	1,050,025
建設機械	1,036,800	1,125,791
高機能材料	1,666,879	1,787,348
オートモティブシステム	743,095	797,101
生活・エコシステム	326,373	331,810
その他	1,552,003	1,581,745
金融サービス	-	-
小計	11,170,923	11,834,367
全社及び消去	1,507,006	1,727,764
合計	9,663,917	10,106,603

「全社」の資産の主な内容は現金及び現金同等物、有価証券及びその他の金融資産、持分法で会計処理されている投資である。

持分法で会計処理されている投資

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
情報・通信システム	14,523	15,414
社会・産業システム	390,653	407,923
電子装置・システム	385	1,221
建設機械	22,815	29,238
高機能材料	36,501	36,136
オートモティブシステム	5,213	5,217
生活・エコシステム	50,715	58,877
その他	6,607	6,126
金融サービス	-	-
小計	527,412	560,152
全社及び消去	163,839	183,255
合計	691,251	743,407

減価償却費及び無形資産償却費

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
情報・通信システム	95,921	87,493
社会・産業システム	44,646	47,583
電子装置・システム	24,325	20,046
建設機械	35,843	38,833
高機能材料	71,549	81,105
オートモティブシステム	51,656	53,524
生活・エコシステム	11,791	10,122
その他	26,078	21,580
金融サービス	49,559	-
小計	411,368	360,286
全社及び消去	3,815	4,146
合計	415,183	364,432

減価償却費は、有形固定資産及び投資不動産の減価償却費である。

減損損失

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
情報・通信システム	37,579	22,370
社会・産業システム	10,083	3,073
電子装置・システム	8,272	2,579
建設機械	3,883	549
高機能材料	2,732	11,088
オートモティブシステム	691	613
生活・エコシステム	4,862	6
その他	854	467
金融サービス	-	-
小計	68,956	40,745
全社及び消去	369	7,911
合計	68,587	48,656

減損損失は、主に有形固定資産、投資不動産及び無形資産の減損である。

持分法による投資損益

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
情報・通信システム	1,657	1,252
社会・産業システム	73,986	18,844
電子装置・システム	142	220
建設機械	311	4,355
高機能材料	4,703	6,654
オートモティブシステム	562	100
生活・エコシステム	8,253	10,798
その他	292	167
金融サービス	995	-
小計	57,693	42,390
全社及び消去	10,507	20,093
合計	47,186	62,483

持分法による投資損益には、持分法で会計処理されている投資の減損が含まれている。

資本的支出

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
情報・通信システム	80,568	81,346
社会・産業システム	85,436	98,629
電子装置・システム	29,606	23,939
建設機械	17,312	23,933
高機能材料	104,417	135,385
オートモティブシステム	59,418	72,434
生活・エコシステム	7,186	9,173
その他	22,218	18,984
金融サービス	76,645	-
小計	482,806	463,823
全社及び消去	3,883	2,792
合計	486,689	466,615

資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産の受入額で表示している。

(地域別情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
日本	4,757,685	4,643,080
アジア	1,860,716	2,081,150
北米	1,144,029	1,177,581
欧州	972,661	964,474
その他の地域	427,173	502,329
海外売上収益	4,404,579	4,725,534
売上収益	9,162,264	9,368,614

前連結会計年度及び当連結会計年度において、中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ928,983百万円及び1,041,046百万円であり、米国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ1,051,535百万円及び1,082,593百万円である。前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本、中国及び米国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はない。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における、所在地別の有形固定資産、投資不動産及び無形資産の残高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
日本	1,627,391	1,684,732
アジア	365,774	383,729
北米	445,119	531,270
欧州	360,991	459,968
その他の地域	127,551	142,922
小計	2,926,826	3,202,621
全社及び消去	34,791	22,798
合計	2,961,617	3,225,419

2017年3月31日及び2018年3月31日現在において、米国における有形固定資産、投資不動産及び無形資産の残高は、それぞれ431,364百万円及び519,432百万円である。2017年3月31日及び2018年3月31日現在において、日本及び米国を除き、有形固定資産、投資不動産及び無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はない。

(顧客別情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はない。

注5．事業再編等

前連結会計年度に生じた主な事業再編等は下記のとおりである。

(1) (株)日立物流(日立物流)株式の一部売却・持分法適用会社化

当社は、ロジスティクスプラットフォームの拡充等により社会イノベーション事業の裾野を広げること等を目的として、当社の子会社で、報告セグメントの区分上、その他に含まれる日立物流の普通株式について、当社が保有する株式の一部をSGホールディングス(株)へ譲渡する契約を2016年3月30日に締結し、当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2016年5月19日に完了した。

その結果、日立物流に対する所有持分の割合は59.0%から30.0%となり、日立物流は当社の持分法適用会社となった。当該株式譲渡により、日立物流に対する支配の喪失に伴って認識した利益は44,958百万円であり、連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。また、連結持分変動計算書の非支配持分との取引等には、日立物流が持分法適用会社となったことによる非支配持分の減少が含まれている。

(2) 日立キャピタル株式の一部売却・持分法適用会社化

当社は、金融機能の強化及び社会イノベーション事業への経営リソースの集中を加速させること等を目的として、当社の子会社で、金融サービスセグメントに属する日立キャピタルの普通株式について、当社が保有する株式の一部を(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJリース(株)へ譲渡する契約を2016年5月13日に締結し、当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2016年10月3日に完了した。

その結果、日立キャピタルに対する所有持分の割合は60.6%から33.4%となり、日立キャピタルは当社の持分法適用会社となった。なお、当該株式譲渡により、日立キャピタルに対する支配の喪失に伴って認識した損失には、重要性がなかった。また、連結持分変動計算書の非支配持分との取引等には、日立キャピタルが持分法適用会社となったことによる非支配持分の減少が含まれている。

2016年3月31日における日立キャピタルの資産、負債及び資本は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

2016年3月31日	
資産の部	
流動資産	
現金及び現金同等物(a)	157,091
売上債権(a)	710,713
リース債権(a)	311,992
棚卸資産	3,701
その他の流動資産	73,316
流動資産合計	1,256,813
非流動資産	
持分法で会計処理されている投資	20,457
有価証券及びその他の金融資産	675,964
リース債権	729,876
有形固定資産	307,582
無形資産	62,656
その他の非流動資産	38,139
非流動資産合計	1,834,674
資産の部合計	3,091,487
負債の部	
流動負債	
短期借入金(a)	497,695
償還期長期債務(a)	485,611
その他の金融負債	40,121
買入債務(a)	228,989
未払費用	15,581
前受金	23,269
その他の流動負債	31,974
流動負債合計	1,323,240
非流動負債	
長期債務(a)	1,356,212
その他の金融負債	28,717
退職給付に係る負債	9,540
その他の非流動負債	26,698
非流動負債合計	1,421,167
負債の部合計	2,744,407
資本の部	
親会社株主持分	201,349
非支配持分	145,731
資本の部合計	347,080
負債・資本の部合計	3,091,487

(a) 上記のうち、内部取引により計上されている金額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

2016年3月31日	
現金及び現金同等物(関係会社預け金)	118,701
売上債権	152,078
リース債権	59,569
短期借入金	37,368
償還期長期債務	17,367
買入債務	30,036
長期債務	24,871

(3) Bradken Limited (Bradken社) の買収

当社の子会社で、建設機械セグメントに属する日立建機(株) (日立建機) は、マイニング事業における部品サービスビジネスの補完強化を目的として、鋳造及び鋳造製品の製造・販売サービスを営むBradken社との間で、Bradken社の発行済普通株式の全株式を対象とした日立建機による公開買付の実施に関する契約を2016年10月3日に締結した。

本公開買付は2016年11月1日から2017年4月7日の間に行われ、2017年3月20日付でBradken社の総株主の議決権に対する所有割合が過半数を超えたことから、同日(取得日)付でBradken社は日立建機の連結子会社となった。

なお、本公開買付の結果、日立建機はBradken社の発行済株式総数の90%超を取得し、かつBradken社を完全子会社とする事を目的としてBradken社少数株主の保有する株式の買取手続きを開始したことから、取得日において実質的に100%取得したものととしてBradken社の取得に関する当初の会計処理を行っている。

Bradken社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりである。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	3,572
売上債権	7,950
棚卸資産	17,593
その他の流動資産	3,895
有形固定資産	36,188
無形資産	
のれん(損金不算入)	20,792
その他の無形資産	19,870
その他の非流動資産	5,562
合計	<u>115,422</u>
流動負債	43,150
非流動負債	13,658
合計	<u>56,808</u>
支払対価	<u>58,614</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものである。

前連結会計年度末までに支払い済みの取得持分68.62%に対する支払対価は現金40,336百万円である。前連結会計年度において、期末日時点で支払いが完了していない持分についてはその他の金融負債18,278百万円を認識していたが、当連結会計年度において支払いを完了している。

Bradken社の取得日から2017年3月31日までの経営成績は重要ではなかった。

2016年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の売上収益及び親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではない。

なお、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の更新による影響に重要性がないため、連結財政状態計算書において比較情報として開示している前連結会計年度の金額を遡及的に修正していない。

(4) 日立工機(株) (日立工機) 株式の全部売却

当社及び当社の子会社である(株)日立アーバンインベストメントは、当社の子会社で、電子装置・システムセグメントに属する日立工機の普通株式及び2015年7月28日開催の日立工機取締役会の決議に基づき発行された新株予約権に対して、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.の関連投資ファンドが発行済株式数の全てを所有するHKホールディングス(株)が行う公開買付に、当社及び(株)日立アーバンインベストメントが保有する日立工機の普通株式の全てを応募する旨の公開買付応募契約をHKホールディングス(株)と2017年1月13日に締結し、当該契約に基づく株式譲渡を2017年3月29日に完了した。

その結果、日立工機に対する所有持分の割合は51.2%から0%となり、日立工機は当社の連結範囲から除外された。日立工機に対する支配の喪失に伴って認識した利益は28,097百万円であり、連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。また、連結持分変動計算書の非支配持分との取引等には、日立工機が連結範囲から除外されたことによる非支配持分の減少が含まれている。

なお、日立工機は2018年6月1日付で工機ホールディングス(株)に商号変更している。

当連結会計年度及び連結財務諸表の承認日までに生じた主な事業再編等は下記のとおりである。

(1) Sullair事業の買収

当社は、産業系ビジネスのグローバル事業拡大を目的として、Accudyne Industries Borrower, S.C.A. (Accudyne社)との間で、Accudyne社の子会社及び保有資産で運営され、北米地域を中心にSullairブランドの空気圧縮機の製造・販売を手がけるSullair事業を取得する、株式及び事業譲渡契約を2017年4月25日に締結した。本譲渡契約に基づき、2017年7月12日(取得日)に、当社及び当社の子会社であるHitachi America, Ltd.は、Sullair事業を構成する複数の持株会社の全株式を取得することにより、Sullair事業を取得した。

Sullair事業の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりである。

	(単位:百万円)
現金及び現金同等物	9,341
売上債権	9,351
棚卸資産	7,409
その他の流動資産	790
非流動資産(無形資産を除く)	10,102
無形資産	
のれん(損金算入)	16,294
のれん(損金不算入)	55,361
その他の無形資産	52,709
合計	<u>161,357</u>
流動負債	66,805
非流動負債	1,264
合計	<u>68,069</u>
支払対価(現金)	<u>93,288</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものである。

当該取得に加え、Hitachi America, Ltd.はSullair事業に含まれる借入金517百万米ドル(57,502百万円)の返済を行っている。

Sullair事業の取得日から2018年3月31日までの経営成績は重要ではなかった。

2017年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当連結会計年度の売上収益及び親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではない。

(2) ㈱日立国際電気(日立国際電気)株式の売却及び再編

当社は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されている関連投資ファンドが持分の全てを所有するHKEホールディングス㈱(HKE)及び日本産業パートナーズ㈱が管理・運営・情報提供等を行うファンドが出資するHVJホールディングス㈱(HVJ)との間で、 HKEによる、当社の子会社で、電子装置・システムセグメントに属する日立国際電気の普通株式に対する公開買付及び株式併合等並びに日立国際電気による自己株式の取得を通じた日立国際電気の完全子会社化、 HKE及び日立国際電気によるHKEを承継法人とする日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業の吸収分割、並びに 本吸収分割後のHKEによる日立国際電気株式の20%ずつの当社及びHVJへの譲渡、その他これらに付随又は関連する取引等に関して基本契約書を2017年4月26日に締結し、当該基本契約の変更覚書を2017年10月11日、2017年11月24日及び2018年3月30日に締結した。

本変更覚書に基づき、HKEは2017年10月12日に本公開買付を開始し、本公開買付は2017年12月8日に成立した。本公開買付が成立したことにより、上記株式併合等の関連する取引が行われ、当該取引は2018年6月4日をもってすべて完了した。その結果、日立国際電気に対する当社の所有持分の割合は51.7%から20.0%となり、日立国際電気は当社の持分法適用会社となった。当該取引による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中である。

なお、HKEは2018年6月1日付で㈱KOKUSAI ELECTRICに商号変更している。

注6 . 売上債権

売上債権の内訳は下記のとおりであり、貸倒引当金控除後の金額で表示している。

(単位:百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
売掛金	2,295,199	2,322,554
その他	137,950	178,860
合計	2,433,149	2,501,414

その他には受取手形及び電子記録債権が含まれる。

注7 . 工事契約

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における進行中の工事契約により発生した原価及び認識した利益の総額、前受金の額及び保留金の額は下記のとおりである。

(単位:百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
発生した原価及び認識した利益の総額	2,589,474	2,985,931
前受金の額	195,847	242,157
保留金の額	14,938	13,976

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における契約に基づく工事の発注者に対する債権総額、債務総額は下記のとおりである。

(単位:百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
工事の発注者に対する債権総額	506,086	456,856
工事の発注者に対する債務総額	276,270	345,978

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した工事契約収益は、それぞれ1,096,376百万円及び1,130,748百万円である。

注8．棚卸資産

棚卸資産の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
製品	512,539	561,548
半製品・仕掛品	492,284	554,354
材料	221,084	259,330
合計	1,225,907	1,375,232

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額はそれぞれ5,598,611百万円及び5,821,340百万円である。また、棚卸資産の評価減金額はそれぞれ27,444百万円及び52,407百万円である。

注9．リース

(1) 借主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を使用している。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在のファイナンス・リースの最低リース料支払予定額、及びその現在価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日		2018年3月31日	
	最低リース料 総額	最低リース料 総額の 現在価値	最低リース料 総額	最低リース料 総額の 現在価値
1年以内	16,447	15,198	16,988	15,537
1年超5年以内	34,241	31,496	33,817	30,840
5年超	4,007	3,009	4,254	3,101
合計	54,695	49,703	55,059	49,478
金融費用等控除額	4,992		5,581	
最低リース料総額の 現在価値	49,703		49,478	

2017年3月31日及び2018年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
1年以内	21,391	30,098
1年超5年以内	59,307	61,777
5年超	21,516	33,458
合計	102,214	125,333

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースのリース料総額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
リース料総額	121,135	125,000

(2) 貸主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、機械装置等を中心とした設備を賃貸している。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在のファイナンス・リースの受取最低リース料総額及びその現在価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日		2018年3月31日	
	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	45,620	42,788	51,467	47,903
1年超5年以内	41,579	39,327	46,488	43,908
5年超	219	210	1,532	1,301
合計	87,418	82,325	99,487	93,112
未稼得金融収益	4,130		5,518	
正味リース投資 未回収総額	83,288		93,969	
無保証残存価値	963		857	
受取最低リース料 総額の現在価値	82,325		93,112	

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ2,277百万円及び1,771百万円である。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料受取予定額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
1年以内	3,034	5,361
1年超5年以内	3,782	5,938
5年超	15	4,280
合計	6,831	15,579

注10. 持分法で会計処理されている投資

2017年3月31日及び2018年3月31日現在の連結財務諸表に含まれる、投資の帳簿価額並びに前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる、持分法適用会社の包括利益(損失)に対する当社及び一部の子会社の持分はそれぞれ下記のとおりである。

(単位：百万円)

	関連会社		共同支配企業	
	2017年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日
投資の帳簿価額	664,857	712,406	26,394	31,001

なお、2017年3月31日及び2018年3月31日現在において、一部の共同支配企業の損失に対する持分については、その累計額が当該投資を超過しているため、その他の非流動負債にそれぞれ104,176百万円及び99,276百万円計上している。

(単位：百万円)

	関連会社		共同支配企業	
	2017年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日
継続事業当期利益(損失)	8,193	51,890	5,849	10,593
その他の包括利益(損失)	7,116	330	6,395	2,927
包括利益(損失)合計	15,309	52,220	12,244	13,520

上記の持分法適用会社の継続事業当期利益(損失)に対する持分に加え、持分法で会計処理されている投資の減損を持分法による投資損益に計上している。前連結会計年度における減損損失は44,842百万円である。

持分法による投資損益には、前連結会計年度において、社会・産業システムセグメントに属する米国の関連会社を取り組んでいるレーザーを使用したウラン濃縮技術の開発・商用化事業の撤退に関連する損失66,477百万円が含まれている。当該損失には、当該関連会社に対する投資の減損39,659百万円が含まれている。回収可能価額は使用価値に基づき、2017年3月31日現在で、9,536百万円と評価している。使用価値の算定にあたり、キャッシュ・フローを割引率11.1%(税引前)で割り引いている。

持分法適用会社のうち、重要性のある関連会社は、日立キャピタルである。日立キャピタルは、リースを始めとする様々な金融サービスを、当社をはじめとした顧客に提供している。日立キャピタルの要約財務情報は下記のとおりであり、日立キャピタルの資産及び負債に対する公正価値調整等の金額が含まれている。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部合計	3,177,606	3,411,017
負債の部合計	2,879,127	3,072,962
資本の部		
親会社株主持分	285,142	323,765
非支配持分	13,337	14,290
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	371,110	404,087
継続事業当期利益	42,549	42,737
その他の包括利益(損失)	8,546	8,779
包括利益合計	34,003	51,516

当連結会計年度において、日立キャピタルから受け取った配当金は3,356百万円である。なお、日立キャピタルは、前連結会計年度において当社の持分法適用会社となっており、前連結会計年度において、持分法適用後の日立キャピタルから受け取った配当金はない。

また、上記の要約財務情報に基づく親会社株主持分と当社の日立キャピタルに対する投資の帳簿価額の調整は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
親会社株主持分	285,142	323,765
所有持分の割合(%)	33.4	33.4
日立キャピタルに対する投資の帳簿価額	95,209	108,105

なお、2017年3月31日及び2018年3月31日における、日立キャピタルに対する投資の市場価格に基づく公正価値はそれぞれ105,074百万円及び104,644百万円である。

注11．有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減内容は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形 固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
2016年3月31日	426,569	748,656	560,791	193,440	426,681	144,089	2,500,226
取得	601	5,793	25,544	24,455	72,839	245,446	374,678
科目間振替	955	64,398	109,796	38,966	1,021	213,094	-
売却又は処分	4,055	7,677	4,614	7,201	14,447	4,758	42,752
減価償却費	-	53,951	113,101	71,104	62,294	-	300,450
減損損失	2,598	6,989	10,992	4,070	10	185	24,844
連結範囲の異動	50,749	57,374	26,622	7,176	321,190	5,643	468,754
為替換算影響額	9,364	6,730	5,526	1,860	24,005	8,180	55,665
その他	1,029	1,116	1,754	6,223	16,475	5,059	15,972
2017年3月31日	360,330	687,242	533,522	171,673	93,028	152,616	1,998,411
取得	1,192	5,919	25,049	25,781	10,926	303,375	372,242
科目間振替	1,990	42,024	130,842	35,776	216	210,848	-
売却又は処分	3,882	6,178	4,913	3,598	4,059	3,557	26,187
減価償却費	-	52,859	118,324	69,027	23,899	-	264,109
減損損失	5,658	6,077	8,286	1,133	1,238	2,313	24,705
連結範囲の異動	1,720	5,525	4,438	1,662	1,784	1,330	16,459
為替換算影響額	3,596	1,944	5,526	24	559	4,133	3,564
その他	2,470	9,016	774	11,839	26,485	1,432	49,152
2018年3月31日	361,758	686,556	557,576	172,949	102,684	243,304	2,124,827

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれている。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に含まれている。

ファイナンス・リース資産は上記のその他の有形固定資産に含まれており、2017年3月31日及び2018年3月31日現在の帳簿価額はそれぞれ28,032百万円及び29,269百万円である。

有形固定資産の取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形 固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
2016年3月31日	446,536	1,900,807	2,362,660	975,628	1,498,628	146,260	7,330,519
2017年3月31日	377,817	1,723,950	2,391,448	937,139	216,120	153,007	5,799,481
2018年3月31日	383,862	1,760,206	2,475,707	961,975	230,553	245,630	6,057,933
減価償却累計額及び 減損損失累計額							
2016年3月31日	19,967	1,152,151	1,801,869	782,188	1,071,947	2,171	4,830,293
2017年3月31日	17,487	1,036,708	1,857,926	765,466	123,092	391	3,801,070
2018年3月31日	22,104	1,073,650	1,918,131	789,026	127,869	2,326	3,933,106

前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

社会・産業システムセグメントにおいて、8,097百万円の損失を計上している。主な内容は石油・天然ガス市場の低迷に伴って圧縮機事業の収益性が低下したこと等による減損損失6,129百万円である。回収可能価額は、主として処分費用控除後の公正価値に基づき、2017年3月31日現在で3,427百万円と評価している。当該公正価値を算出するにあたっては、主にマーケット・アプローチを用いている。これらの測定額は主に不動産鑑定評価額に基づいており、レベル3に含まれる。

情報・通信システムセグメントにおいて、5,685百万円の損失を計上している。主な内容は、市場動向の変化による通信ネットワーク事業の将来収益見込みの減少等による減損損失である。

生活・エコシステムセグメントにおいて、4,846百万円の損失を計上している。主な内容は、家電事業の競争の激化に伴う将来収益見込みの減少等による減損損失である。

当連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

高機能材料セグメントにおいて、11,012百万円の損失を計上している。主な内容は、アルミホイール事業の収益性が低下したことによる機械装置等の事業用資産にかかる減損損失8,011百万円である。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値に基づき、2018年3月31日現在で3,514百万円と評価している。当該公正価値を算出するにあたっては、主にマーケット・アプローチを用いている。これらの測定額は主に不動産鑑定評価額に基づいており、レベル3に含まれる。

「全社」において、7,910百万円の損失を計上している。主な内容は、一部の賃貸資産において、入居者の減少に伴い事務所賃貸事業の収益性が低下したことによる減損損失7,717百万円である。回収可能価額は、主として処分費用控除後の公正価値に基づいて算出されているが、処分費用が公正価値を上回っているため、2018年3月31日現在は備忘価額で評価している。当該公正価値を算出するにあたっては、主にマーケット・アプローチを用いている。これらの測定額は主に不動産鑑定評価額に基づいており、近隣の売買事例や公表された市場価格等の金額に則しているため、レベル2に含まれる。

注12. 無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフト ウェア	市場販売 ソフト ウェア	無形リース 資産	その他	計
帳簿価額						
2016年3月31日	528,565	136,438	57,213	48,452	299,735	1,070,403
内部開発	-	1,541	2,123	-	64,176	67,840
外部購入	-	10,026	849	8,045	21,727	40,647
科目間振替	-	30,914	33,564	-	64,478	-
償却費	-	49,616	28,005	9,097	25,708	112,426
減損損失	3,062	1,285	19,182	-	12,115	35,644
処分	-	2,934	432	539	3,091	6,996
連結範囲の異動	14,473	9,622	2,150	45,974	40,774	84,047
為替換算影響額	12,729	218	370	1	8,227	21,545
その他	-	376	1,595	487	737	969
2017年3月31日	527,247	114,868	45,205	1,373	230,508	919,201
内部開発	-	2,032	1,632	-	53,141	56,805
外部購入	-	7,170	1,595	597	24,561	33,923
科目間振替	-	34,118	20,218	7	54,343	-
償却費	-	46,704	22,629	532	29,154	99,019
減損損失	922	2,367	3,981	15	16,194	23,479
処分	-	1,233	150	20	1,732	3,135
連結範囲の異動	100,125	406	978	-	90,833	190,386
為替換算影響額	10,066	297	145	-	4,953	14,577
その他	28,219	262	19	36	22,729	5,735
2018年3月31日	588,165	108,325	41,038	1,446	315,396	1,054,370

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれている。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に含まれている。

のれん及びその他の無形資産の取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフト ウェア	市場販売 ソフト ウェア	無形リース 資産	その他	計
取得原価						
2016年3月31日	534,533	648,278	540,503	253,706	528,139	2,505,159
2017年3月31日	536,277	593,412	552,868	2,807	485,123	2,170,487
2018年3月31日	592,870	617,264	530,778	3,292	603,114	2,347,318
償却累計額及び 減損損失累計額						
2016年3月31日	5,968	511,840	483,290	205,254	228,404	1,434,756
2017年3月31日	9,030	478,544	507,663	1,434	254,615	1,251,286
2018年3月31日	4,705	508,939	489,740	1,846	287,718	1,292,948

当社は、全額を減損損失として認識したのれんについては、減損損失累計額から除いている。

前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

情報・通信システムセグメントにおいて、29,068百万円の損失を計上している。主な内容は、市場動向の変化等に伴う将来収益見込みの減少による市場販売ソフトウェア及びその他の無形資産等の減損損失である。

電子装置・システムセグメントにおいて、6,098百万円の損失を計上している。主な内容は、医療機器事業で競争の激化に伴う将来収益見込みの減少による市場販売ソフトウェア等の減損損失である。

当連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

情報・通信システムセグメントにおいて、22,007百万円の損失を計上している。主な内容は、インドでのATMサービス事業に関連する市場動向の変化等に伴う将来収益見込みの減少によるその他の無形資産の減損損失6,425百万円である。回収可能価額は、使用価値に基づき、2018年3月31日現在で4,050百万円と評価している。当該回収可能価額を算出するにあたっては、加重平均資本コストをもとに算定した割引率22.1%(税引前)で現在価値に割り引いている。

耐用年数を確定することのできない無形資産の帳簿価額は、2017年3月31日及び2018年3月31日現在において、それぞれ9,932百万円及び9,952百万円である。このうち、主な内容はブランドや商標権であり、これらは事業が存続する限り永続的にキャッシュ・インフローを創出するものであることから耐用年数の確定ができないと判断している。

研究開発活動による支出のうち、新規の科学的又は技術的な知識、及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は全て発生時に費用処理している。また、商業生産または使用の開始以前における、生産計画や設計等の新規又は大幅な改良を目的で実施される開発活動による支出については、関連する無形資産に起因する支出が信頼性をもって測定ができる場合において、当社が無形資産の開発を完成させることが実現可能であり、かつ、将来的な経済的便益を得られる可能性が高い場合にのみ自己創設無形資産として資産計上を行い、それ以外の支出は発生時に費用処理をしている。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は、2017年3月31日及び2018年3月31日現在において、それぞれ174,840百万円及び173,267百万円であり、主に自社利用ソフトウェア及び市場販売ソフトウェアに計上している。

また、当社の前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は323,963百万円及び332,920百万円であり、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれている。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位又は資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施している。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在において、重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは、情報・通信システムセグメントに属するシステム&サービスビジネス統括本部であり、システム&サービスビジネス統括本部に配分されたのれんの帳簿価額はそれぞれ191,251百万円及び184,530百万円である。なお、システム&サービスビジネス統括本部は、当連結会計年度の期首から、ICT事業統括本部より名称変更となった。前連結会計年度及び当連結会計年度のシステム&サービスビジネス統括本部におけるのれんの減損テストに用いた回収可能価額は、使用価値で算定している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものである。前連結会計年度及び当連結会計年度において、キャッシュ・フローを予測した期間は3年間であり、税引前の割引率は7.61%及び6.90%、成長率はそれぞれ1.0%を用いている。

なお、各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が回収可能価額を上回る可能性は低いと判断している。

注13. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
法人所得税費用		
当期分	178,405	160,514
繰延税金		
一時差異等の発生と解消	18,950	10,110
未認識の繰延税金資産の増減	34,343	38,916
合計	125,112	131,708
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	30,685	368
確定給付制度の再測定	1,960	4,766
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	6,553	1,222
在外営業活動体の換算差額	364	-
合計	38,834	6,356

当社及び国内の子会社は、課税所得に対して、主に法人税、住民税及び事業税が課されており、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率はおよそ30.8%である。

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用している。

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が2016年11月18日に国会で成立した。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期が2017年4月1日以後に開始する連結会計年度から2019年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期された。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はないが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、前連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の調整額は451百万円(費用の増加)であり、法人所得税費用のうち一時差異等の発生と解消に含まれている。

税率差異の調整は、下記のとおりである。

	2017年3月31日	2018年3月31日
法定実効税率	30.8%	30.8%
持分法による投資利益	3.1	3.0
子会社投資及び持分法で会計処理されている投資の 税務上の簿価に対する超過額	9.5	0.2
子会社投資及び持分法で会計処理されている投資の 売却に係る損益	10.3	0.1
損金不算入の費用	1.2	0.9
のれんの減損	0.2	0.1
未認識の繰延税金資産の増減	7.3	6.1
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	2.3	2.5
その他（純額）	0.2	0.3
税金充当率	26.7%	20.6%

繰延税金資産及び負債の増減内容は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	2017年3月31日	2018年3月31日
期首残高（繰延税金資産 - 純額）	112,446	114,811
純損益として認識	53,293	28,806
その他の包括利益として認識	38,834	6,356
連結範囲の異動他	13,280	8,193
非継続事業	1,186	37
期末残高（繰延税金資産 - 純額）	114,811	129,105

繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日
繰延税金資産				
退職給付に係る負債	67,719	75,553	7,545	1,198
未払費用	105,384	107,954	34,323	11,630
有形固定資産に係る減価償却	12,605	11,384	2,472	7,280
繰越欠損金	12,260	9,665	9,925	4,618
棚卸資産及び固定資産未実現利益	27,245	35,361	145	2,984
繰延収益	26,828	20,659	1,168	632
その他	57,886	38,895	32,994	22,459
繰延税金資産総額	309,927	299,471	12,646	7,013
繰延税金負債				
圧縮記帳	4,457	8,837	1,618	1,126
有価証券	83,680	92,258	31,425	1,735
租税特別措置法に基づく準備金	30,367	13,468	13,680	13,579
無形資産	42,028	38,494	8,871	13,405
その他	34,584	17,309	13,581	8,226
繰延税金負債総額	195,116	170,366	65,939	35,819
繰延税金資産純額	114,811	129,105	53,293	28,806

繰延税金資産純額は、連結財政状態計算書の下記区分に含めて表示している。

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2018年 3月31日
その他の非流動資産	171,612	180,781
その他の非流動負債	56,801	51,676
合計	114,811	129,105

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社又は持分法適用会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上していない。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ638,458百万円及び700,901百万円である。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っている。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによる。実現可能性は確定的ではないが、実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮している。これらの諸要素に基づき当社は、2018年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信している。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
将来減算一時差異	1,294,211	1,191,495
繰越欠損金	522,881	568,783
合計	1,817,092	1,760,278

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
5年以内	283,452	190,765
5年超10年以内	90,726	133,072
10年超	148,703	244,946
合計	522,881	568,783

注14．買入債務

買入債務の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
買掛金	1,220,236	1,267,047
その他	181,997	269,936
合計	1,402,233	1,536,983

その他には電子記録債務及び支払手形が含まれる。

注15．引当金

当連結会計年度の引当金の内訳及び増減は、下記のとおりである。その他の引当金には、競争法等関連費用等の引当金が含まれているが、訴訟等の結果が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号の規定等で要求されている情報は、開示していない。

(単位：百万円)

	資産除去債務	事業構造改革 関連引当金	製品保証引当金	その他の引当金
2017年3月31日残高	18,054	9,859	36,580	172,607
期中増加額	8,518	15,728	17,336	48,067
目的取崩による減少	371	16,585	16,761	17,817
連結範囲の異動	41	11	556	722
為替換算影響額他	103	133	452	13,163
2018年3月31日残高	26,139	9,146	38,163	215,298
流動負債	2,481	7,477	25,685	203,118
非流動負債	23,658	1,669	12,478	12,180

資産除去債務

当社及び子会社が使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識している。

事業構造改革関連引当金

当社及び子会社における事業の全部または一部に関する事業構造改革に関する詳細な公式計画を有し、かつ、計画の実施や公表を通じて影響を受ける関係者に当該事業構造改革が確実に実施されることについて妥当な期待を生じさせた時点で、事業構造改革に関連して発生する直接支出の見積額に基づき引当金を認識している。

事業構造改革関連引当金には、事業構造改革に伴う特別退職金を計上している。

製品保証引当金

当社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っているため、主に過去の保証実績に基づき算定した将来支出の見積額に基づき引当金を認識している。

注16. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備え、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型の年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっている。

確定給付型年金制度の主なものは、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度であり、その一部についてキャッシュバランスプラン制度を採用している。キャッシュバランスプランにおける給付は、加入者毎に仮想個人口座を設け、給付水準等に基づく拠出クレジット及び市場金利動向に基づく利息クレジットにより算定される。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営する日立企業年金基金（以下、「基金」）への掛金の拠出等の義務が課されている。基金の理事には、法令、法令に基づく厚生労働大臣又は地方厚生局長による処分、基金の規約及び代議員会の決議を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されている。また、理事に対しては、自己又は第三者の利益を図る目的をもって、給付に充てるべき積立金（以下、「積立金」）の管理及び運用の適正を害する行為をしてはならないこと、積立金の管理及び運用に関する基金の業務について、その任務を怠った場合には、基金に対して連帯責任を負うことが規定されている。

基金は、当社より法的に独立した機関であり、基金の代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）の同一人数にて構成され、代議員会の議事は出席した代議員の過半数で決するが、可否同数の場合は、特段重要な事項の議事を除き、議長が決する。

積立金の運用については、代議員会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行う。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしている。

当社は、将来にわたり基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っている。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直される。

退職一時金制度は、退職者に対し一時金を支給するもので、給付は退職時の給与水準及び勤続年数等に基づき算定される。退職一時金制度については、当社及び一部の子会社が直接退職者への支給義務を負っている。

確定拠出年金制度は、加入期間にわたり会社が掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度である。給付は受託機関が行うものであり、当社及び一部の子会社の義務は掛金の拠出に限定される。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
確定給付制度債務の変動		
確定給付制度債務期首残高	2,416,920	2,247,924
勤務費用	81,431	79,410
利息費用	12,468	13,917
制度改訂影響額	153	449
数理計算上の差異	5,781	25,055
退職給付支払額	117,606	121,751
連結範囲の異動	113,180	2,364
確定拠出年金制度移行影響額	1,268	203
制度の清算・縮小	19,913	3,388
為替換算影響額	16,862	3,080
確定給付制度債務期末残高	2,247,924	2,246,857
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	1,662,642	1,643,638
利息収益	9,607	12,397
制度資産に係る収益 (利息収益除く)	52,991	53,521
会社拠出額	103,289	99,204
従業員拠出額	249	609
退職給付支払額	88,338	96,942
連結範囲の異動	70,695	928
制度の清算・縮小	18,852	4,331
為替換算影響額	7,255	2,052
制度資産の期末公正価値	1,643,638	1,711,076
資産上限額の影響	5,815	6,762
連結財政状態計算書に計上した純額	610,101	542,543

数理計算上の差異発生額の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
財務上の仮定の変化により生じるもの	10,253	11,551
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	8,752	5,995
その他	7,282	7,509

当社及び一部の子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を連結会計年度末日としている。数理計算に使用した割引率の仮定は、下記のとおりである。

	2017年3月31日	2018年3月31日
割引率	0.6%	0.6%

2018年3月31日現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%増加した場合は134,538百万円減少し、割引率が0.5%減少した場合145,902百万円増加する。

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

基金における制度資産の運用は、積立金の安全かつ効率的な運用、分散投資及び長期にわたり持続的に維持すべき資産の構成割合の決定が基本方針として定められている。将来にわたり、年金給付に必要なかつ十分な時価資産の蓄積を図り、また長期的に安定した収益を確保するための目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために政策的資産構成割合を策定の上、各資産に分散投資を行っている。政策的資産構成割合は、各資産区分の期待収益率、収益率の標準偏差及び資産間の相関係数を考慮し、約20%を資本性証券、約50%を公社債、約30%をヘッジファンド、証券化商品、生保一般勘定等のその他の資産で運用することを目標としている。また、一定以上の時価変動があった場合は、資産構成割合を政策的資産構成割合に調整する等の適切なリスク管理を行っている。

運用受託機関及び資産管理機関の選定にあたっては、適切な定量評価、定性評価に基づき行っている。また、運用受託機関に対し運用方針等を明示し、定期的な運用状況の報告を受ける等の適切な監督を行っている。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における、制度資産の公正価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
資本性証券	26,892	730	27,622
公債	121,797	16,090	137,887
社債及びその他の負債証券	-	35,636	35,636
ヘッジファンド	-	43,623	43,623
証券化商品	-	60,852	60,852
現金及び現金同等物	37,028	247	37,275
生保一般勘定	-	145,118	145,118
合同運用投資	-	1,127,172	1,127,172
その他	5,079	23,374	28,453
合計	190,796	1,452,842	1,643,638

(単位：百万円)

	2018年3月31日		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
資本性証券	18,748	2,613	21,361
公債	148,356	2,028	150,384
社債及びその他の負債証券	-	31,595	31,595
ヘッジファンド	-	50,350	50,350
証券化商品	-	71,281	71,281
現金及び現金同等物	55,093	-	55,093
生保一般勘定	-	160,733	160,733
合同運用投資	-	1,142,694	1,142,694
その他	2,468	25,117	27,585
合計	224,665	1,486,411	1,711,076

資本性証券は、前連結会計年度において国内上場株式が約30%、海外上場株式が約70%、当連結会計年度においては国内上場株式が約35%、海外上場株式が約65%を占める。

公債は、国内の公債が前連結会計年度において約70%を占め、その主な内訳は日本国債であり、当連結会計年度においては約75%を占め、その主な内訳は日本国債である。海外の公債は、前連結会計年度において約30%を占めており、その主な内訳は外国国債であり、当連結会計年度においては約25%を占めており、その主な内訳は外国国債である。

社債及びその他の負債証券は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、国内が約5%、海外が約95%を占める。

ヘッジファンドは、主に相対価値戦略型ヘッジファンド、イベントドリブン型ヘッジファンド、株式ロングショート型ヘッジファンド、マクロ及びコモディティ・トレーディング・アドバイザー（CTA）型ヘッジファンドに投資している。

証券化商品は、主に国内不動産私募ファンドへの出資や、海外シニアローンに担保資産とする証券化商品の債券及び劣後証券に投資している。

合同運用投資は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、上場株式が約30%、公債が約45%、社債及びその他の負債証券が約5%、現金及び現金同等物が約10%、その他の資産が約10%を占めている。

日立企業年金基金における年金積立は、年金制度資産の積立状況、税法上の損金算入限度額、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われる。また、日立企業年金基金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されている。再計算では、基金財政上の基礎率（予定利率、死亡率、脱退率等）を見直し、掛金を見直している。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は86,733百万円である。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における確定給付制度債務の加重平均デュレーション（平均支払見込期間）は12.7年である。

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ29,033百万円及び28,212百万円である。

（2）従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ2,363,880百万円及び2,323,429百万円である。

注17. 資本

(1) 普通株式

	2017年3月31日	2018年3月31日
発行可能株式総数	10,000,000,000株	10,000,000,000株

(単位：百万円)

	発行済株式の総数	資本金額
2016年3月31日	4,833,463,387株	458,790
2017年3月31日	4,833,463,387株	458,790
2018年3月31日	4,833,463,387株	458,790

当社が発行する株式は無額面の普通株式である。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれている。前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	自己株式数	自己株式
2016年3月31日	5,247,929株	3,806
自己株式の取得	271,523	153
自己株式の売却	58,880	43
2017年3月31日	5,460,572株	3,916
自己株式の取得	375,918	292
自己株式の売却	100,543	71
2018年3月31日	5,735,947株	4,137

なお、2017年3月31日及び2018年3月31日現在における関連会社が保有する当社株式数は、それぞれ167,000株である。

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対して払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されている。

資本剰余金の増減には、当社の子会社に対する持分の変動による影響が含まれている。前連結会計年度における増減のうち、主なものは、日立化成(株)によるFIAMM Energy Technology S.p.A.の取得にあたり非支配持分の所有者に対してFIAMM Energy Technology S.p.A.株式の売建プットオプションを付与したことによるものである。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本剰余金に含まれている資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されている。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができる。

注18．その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	118,635	78,987
その他の包括利益純額	39,526	18,032
非支配持分振替額	122	148
期末残高	78,987	60,807
確定給付制度の再測定		
期首残高	42,337	847
その他の包括利益純額	36,815	22,059
非支配持分振替額	-	-
利益剰余金への振替額	4,675	1,463
期末残高	847	22,675
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額		
期首残高	147,852	192,110
その他の包括利益純額	59,422	369
非支配持分振替額	3	-
利益剰余金への振替額	15,161	17,891
期末残高	192,110	174,588
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	140,607	129,182
その他の包括利益純額	11,425	14,957
非支配持分振替額	-	-
その他	-	1,678
期末残高	129,182	115,903
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	83,543	141,068
その他の包括利益純額	68,136	19,353
非支配持分振替額	125	148
利益剰余金への振替額	10,486	16,428
その他	-	1,678
期末残高	141,068	142,167

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分の当期損益項目との調整額及び各項目の税効果影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日		
	税効果影響額控除前	税効果影響額	税効果影響額控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	78,898	340	78,558
確定給付制度の再測定	48,046	1,960	46,086
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	90,619	30,685	59,934
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	1,700	488	2,188
持分法のその他の包括利益	2,835	401	2,434
合計	58,632	31,416	27,216
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	13,773	24	13,797
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	26,156	7,041	19,115
持分法のその他の包括利益	1,713	-	1,713
合計	41,642	7,017	34,625
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	65,125	364	64,761
確定給付制度の再測定	48,046	1,960	46,086
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	90,619	30,685	59,934
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	27,856	6,553	21,303
持分法のその他の包括利益	1,122	401	721
合計	100,274	38,433	61,841
非支配持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			14,950
確定給付制度の再測定			7,100
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			796
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			759
合計			6,295
親会社株主持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			49,811
確定給付制度の再測定			38,986
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			59,138
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			20,544
持分法のその他の包括利益			721
合計			68,136

(単位：百万円)

	2018年3月31日		
	税効果影響額控除前	税効果影響額	税効果影響額控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	5,671	-	5,671
確定給付制度の再測定	27,519	4,766	22,753
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,898	368	1,530
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	14,530	3,686	10,844
持分法のその他の包括利益	6,922	3,632	3,290
合計	45,198	12,452	32,746
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	2,371	-	2,371
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	7,605	2,464	5,141
持分法のその他の包括利益	33	-	33
合計	10,009	2,464	7,545
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	8,042	-	8,042
確定給付制度の再測定	27,519	4,766	22,753
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,898	368	1,530
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	6,925	1,222	5,703
持分法のその他の包括利益	6,889	3,632	3,257
合計	35,189	9,988	25,201
非支配持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			435
確定給付制度の再測定			2,819
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			2,338
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			256
合計			5,848
親会社株主持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			8,477
確定給付制度の再測定			19,934
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			808
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			5,447
持分法のその他の包括利益			3,257
合計			19,353

注19. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金は下記のとおりである。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	28,969	利益剰余金	6.0	2016年3月31日	2016年5月30日
2016年10月28日 取締役会	28,968	利益剰余金	6.0	2016年9月30日	2016年11月28日
2017年5月12日 取締役会	33,796	利益剰余金	7.0	2017年3月31日	2017年5月29日
2017年10月26日 取締役会	33,795	利益剰余金	7.0	2017年9月30日	2017年11月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、下記のとおりである。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	38,621	利益剰余金	8.0	2018年3月31日	2018年5月29日

注20. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストックオプション制度を導入している。当社のストックオプション制度では、執行役員及び理事に対して、当社の普通株式を購入できる権利(新株予約権)が与えられている。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社のストックオプション制度は以下のとおりである。

発行年度・名称	付与日	行使期間
2016年度 株式会社日立製作所 第1回新株予約権	2016年6月29日	自2016年7月15日 至2046年7月14日
2017年度 株式会社日立製作所 第2回新株予約権	2017年4月6日	自2017年4月27日 至2047年4月26日

新株予約権の行使条件

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の執行役員、取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、又はの規定により確定した新株予約権を一括してのみ行使できる。

新株予約権者が行使できる新株予約権の個数は、割当日の属する連結会計年度の期首から3年間(待機期間)における当社株式に係る株主総利回りを同期間における東証株価指数の成長率と比較し、その割合(対TOPIX成長率)に応じて確定する(株式市場条件)。

待機期間終了前に退任した新株予約権者(退任者)が行使できる新株予約権の個数は、当該退任者の割当個数を待機期間のうちに占める当該退任者の在任期間の割合を乗じて得た個数に減算し、上記に準じ割当日の属する連結会計年度の期首から退任時までの期間における対TOPIX成長率に応じて確定する。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上された株式に基づく報酬費用は、それぞれ401百万円及び625百万円である。

前連結会計年度及び当連結会計年度のストックオプションの状況は次のとおりである。なお、ストックオプションの個数は株式数に換算(ストックオプション1個あたり100株)して記載している。

	2017年3月31日		2018年3月31日	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	-	-	2,421,900	1
権利付与	2,421,900	1	2,290,600	1
権利失効(a)	-	-	184,500	1
権利行使	-	-	79,100	1
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	2,421,900	1	4,448,900	1
期末行使可能残高	-	-	-	-

(a) 株式市場条件を満たさないことによる行使不能分も含まれる。

当連結会計年度に権利行使されたストックオプションの加重平均株価は633.2円である。

前連結会計年度及び当連結会計年度における未行使ストックオプションの行使価格の範囲は1円であり、加重平均残存契約年数は、それぞれ29.3年及び28.7年である。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社のストックオプション制度に基づき発行されたストックオプションの測定日における加重平均公正価値(1株当たり)は、それぞれ268.0円及び367.6円である。

ストックオプションの公正価値はモンテカルロ・シミュレーションを用いて算出している。前連結会計年度及び当連結会計年度において発行されたストックオプションの公正価値の算定における前提条件は以下のとおりである。

	2017年3月31日	2018年3月31日
行使価格	1円	1円
予想残存期間(a)	3.3年	3.2年
測定日における株価(b)	449.3円	618.5円
予想ボラティリティ(c)	33.444%	31.528%
予想配当(d)	12円	12円
リスクフリーレート(e)	0.355%	0.184%
対TOPIX成長率の正規分布の平均(f)	105.6%	104.1%
対TOPIX成長率の正規分布の標準偏差(f)	38.1%	39.5%

(a) 付与対象者毎の予想在任期間に基づいている。

(b) 測定日における東京証券取引所の終値に基づいている。

(c) 予想残存期間に対応する直前期間における、株価の週次騰落率のヒストリカル・ボラティリティに基づいている。

(d) 測定日の属する連結会計年度の前連結会計年度の年間配当額実績に基づいている。

(e) 償還日までの期間が予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算定している。

(f) 測定日の属する連結会計年度の前連結会計年度以前の実績に基づき算定している。

注21．その他の収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
固定資産損益	15,094	2,535
減損損失	68,587	48,656
事業再編等利益	81,369	9,774
特別退職金	24,665	15,728
競争法等関連費用	6,730	14,280

減損損失は、主に有形固定資産、投資不動産及び無形資産にかかる減損である。事業再編等利益には、支配の獲得及び喪失に関連する損益、投資先への重要な影響力の獲得及び喪失に関連する損益等が含まれている。

その他の費用に含まれている前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用は、それぞれ96,289百万円及び64,384百万円である。事業構造改革関連費用には、主に減損損失及び特別退職金が含まれている。

注22．金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
受取配当金	6,919	6,227
為替差損	25,238	10,587

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取配当金はFVTOCIの金融資産にかかるものである。

注23．非継続事業

当社は、社会・産業システムセグメントにおいて、三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合の際に統合会社に承継せず、当社及び一部の子会社が運営主体となった火力発電システム事業の一部について、前連結会計年度以前にプロジェクトが完了したため、当該事業に関する損益を非継続事業として区分表示している。

前連結会計年度及び当連結会計年度における非継続事業に係る損益及びキャッシュ・フローは、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
非継続事業に係る損益		
売上収益	1,358	1,077
売上原価及び費用	8,381	17,146
非継続事業税引前当期損失	7,023	16,069
法人所得税費用	1,073	49
非継続事業当期損失	5,950	16,020

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
非継続事業に係るキャッシュ・フロー		
営業活動に関するキャッシュ・フロー	9,097	2,000
投資活動に関するキャッシュ・フロー	-	5
財務活動に関するキャッシュ・フロー	8,294	1,299

注24．1株当たり利益情報

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の計算は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
平均発行済株式数	4,828,127,659株	4,827,874,323株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	1,530,325	4,288,188
希薄化後発行済株式数	4,829,657,984株	4,832,162,511株
親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	237,211	379,008
希薄化効果のある証券		
その他	0	-
希薄化後親会社株主に帰属する継続事業当期利益	237,211	379,008
親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	5,950	16,020
希薄化効果のある証券		
その他	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する非継続事業当期損失	5,950	16,020
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	231,261	362,988
希薄化効果のある証券		
その他	0	-
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益	231,261	362,988
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	49.13円	78.50円
希薄化後	49.12円	78.43円
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	1.23円	3.32円
希薄化後	1.23円	3.32円
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	47.90円	75.19円
希薄化後	47.88円	75.12円

注25. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日
ファイナンス・リース資産及び債務の新規計上額	4,464

また、財務活動から生じた負債の増減内容は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	短期借入金	社債	長期借入金	リース債務	合計
2017年3月31日	196,357	159,820	770,723	49,703	1,176,603
キャッシュ・フローを伴う増減	104,819	9,649	89,957	13,984	218,409
キャッシュ・フローを伴わない増減					
リース債務の新規計上額	-	-	-	13,469	13,469
連結範囲の異動	13,297	-	59,779	1,787	74,863
為替換算影響額他	16,604	334	11,005	1,497	3,768
2018年3月31日	121,439	149,837	729,540	49,478	1,050,294

注26. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社は、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として資本を管理している。

当社は資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において目標を設定し、モニタリングしている。2017年3月31日及び2018年3月31日現在における親会社株主持分比率は、それぞれ30.7%及び32.4%である。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社が適用を受ける資本規制はない。

(2) 財務上のリスク

当社は、国際的に事業活動を行っており、その過程において、常に市場リスク（主に為替リスク及び金利リスク）、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクに晒されている。当社ではこれらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っている。

為替リスク

当社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクに晒されている金融資産及び金融負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

売上及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。なお、当社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適用した為替リスク管理方針を作成し、案件毎のリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っている。

また、外貨建の長期債務から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在において当社及び子会社が保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、当社の機能通貨である日本円が1%円安となった場合の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書上の継続事業税引前当期利益への影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

継続事業税引前当期利益への影響	通貨	2017年3月31日	2018年3月31日
	米ドル	515	696
ユーロ	194	139	
ポンド	63	340	

金利リスク

当社及び一部の子会社は、主に長期債務に関連する金利変動リスクに晒されており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動リスクを管理している。金利スワップ契約は主に受取変動・支払固定の契約であり、長期債務の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期債務を固定金利の長期債務としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため金利変動リスクに晒されており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。

金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在において当社及び子会社が保有する金融商品（償却原価で測定する金融資産及び金融負債、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、並びにデリバティブ資産及び負債）につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、金利が1%上昇した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書上の継続事業税引前当期利益に与える影響額は、下記のとおりである。

（単位：百万円）

	2017年3月31日	2018年3月31日
継続事業税引前当期利益への影響	1,082	684

信用リスク

当社及び子会社の営業活動から生じる売上債権及びその他の債権は顧客の信用リスクに晒されている。また、余剰資金の運用のために保有している債券等及び政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されている。さらに市場リスクを軽減する目的で行うデリバティブ取引については、取引相手先である金融機関の信用リスクに晒されている。

顧客の信用リスクに対しては、取引対象商品及び取引先の財務状態や信用格付等により定期的に信用調査を行い、信用リスクに応じた取引限度額を設定している。余剰資金については、安全性の高い債券等での資金運用に限定し、デリバティブ取引先については、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当社及び子会社は、世界各地で多業種にわたり事業を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中は発生していない。

保有する担保を考慮に入れない場合の当社及び子会社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示される金融資産の減損後の帳簿価額である。また債務保証に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注30．コミットメント及び偶発事象に記載される債務保証残高である。

なお、当社は、各連結会計年度末日において期日到来前で減損していない売上債権及びその他の債権は全額回収可能と考えている。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在において期日が経過しているが減損していない売上債権及びその他の債権の年齢分析は、下記のとおりである。

（単位：百万円）

	2017年3月31日	2018年3月31日
期日経過後30日以内	39,856	39,386
期日経過後31日以上90日以内	33,616	31,165
期日経過後91日以上1年以内	29,859	23,214
期日経過後1年超	33,057	10,847
合計	136,388	104,612

当社では、売上債権及びその他の債権が減損した場合、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度の貸倒引当金の増減内容は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	売上債権	その他の債権	合計
2016年3月31日	40,969	10,280	51,249
期中増減額(繰入・戻入)	401	431	30
期中減少額(目的使用)	2,629	961	3,590
その他	9,518	5,422	14,940
2017年3月31日	29,223	3,466	32,689
期中増減額(繰入・戻入)	873	178	1,051
期中減少額(目的使用)	1,489	357	1,846
その他	779	107	886
2018年3月31日	27,640	3,038	30,678

「その他」には、主に連結範囲の異動、為替換算影響等が含まれている。なお、前連結会計年度の売上債権9,518百万円のうち8,843百万円及びその他の債権5,422百万円のうち5,354百万円は、日立キャピタル等の連結範囲の異動による減少である。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在における減損が生じていると個別に判定された売上債権及びその他の債権残高は、それぞれ75,210百万円及び71,321百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金は、それぞれ23,697百万円及び18,951百万円である。

流動性リスク

当社及び子会社の買入債務、長期債務等の金融負債は流動性リスクに晒されている。当該リスクに関し、当社及び子会社は運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、当社及び金融子会社による資金の集中管理等により資金管理の維持に努めている。また需要に応じ、資本市場における債券発行、株式発行及びコミットメントラインを含む金融機関からの借入による資金調達が可能である。当連結会計年度末日における当社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、注30. コミットメント及び偶発事象に記載している。

デリバティブ負債を除く金融負債の期日別残高は、下記のとおりである。なお、買入債務の簿価と契約上のキャッシュ・フローは一致しており、支払期日は全て1年以内であるため下表に含めていない。

2017年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	196,357	197,828	197,828	-	-
長期債務					
リース債務	49,703	54,695	16,447	34,241	4,007
社債	159,820	166,474	41,158	72,910	52,406
長期借入金	770,723	792,830	146,060	424,487	222,283

2018年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	121,439	122,436	122,436	-	-
長期債務					
リース債務	49,478	55,059	16,988	33,817	4,254
社債	149,837	156,168	20,979	62,951	72,238
長期借入金	729,540	746,161	95,227	436,967	213,967

短期借入金の加重平均利率は1.6%であり、長期借入金の加重平均利率は0.9%、返済期限は2018年から2031年までである。

社債の銘柄別明細は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

発行会社	銘柄	発行年	2017年 3月31日	2018年 3月31日	担保	利率(%)	償還期限
当社	国内公募第15回普通社債	2013年	10,000	10,000	無担保	0.3	2018年
当社	国内公募第16回普通社債	2013年	30,000	30,000	無担保	0.8	2023年
当社	国内公募第17回普通社債	2013年	20,000	20,000	無担保	1.4	2028年
子会社	普通社債	2011年 ~ 2017年	99,820	89,837	無担保	0.2 ~ 1.2	2018年 ~ 2027年
合計			159,820	149,837			

主なデリバティブの流動性分析は、下記のとおりである。なお、他の契約と純額決済するデリバティブについても総額で表示している。

2017年3月31日

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	13,020	18,137	-	31,157
	支出	25,703	24,070	-	49,773
通貨スワップ	収入	296	318	8,300	8,914
	支出	797	3,994	269	5,060
金利スワップ	収入	18	501	-	519
	支出	60	2,159	637	2,856
オプション	収入	122	6,061	-	6,183
	支出	-	-	-	-

2018年3月31日

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	11,891	9,421	-	21,312
	支出	19,868	7,489	-	27,357
通貨スワップ	収入	164	30	4,648	4,842
	支出	98	5,234	746	6,078
金利スワップ	収入	13	1,403	-	1,416
	支出	86	2,091	1	2,178
オプション	収入	75	7,760	-	7,835
	支出	10	-	-	10

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定している。

現金及び現金同等物、売上債権、短期貸付金、未収入金、短期借入金、未払金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

有価証券及びその他の金融資産

リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定している。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っている。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって見積っている。重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

長期貸付金の公正価値は、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っている。

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定している。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証している。

長期債務

長期債務の公正価値は、当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っている。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定している。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証している。

償却原価で測定する金融商品

2017年3月31日及び2018年3月31日現在において、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりである。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記に示されるレベル2に分類している。

(単位：百万円)

区分	2017年3月31日		2018年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
有価証券及びその他の金融資産				
リース債権	81,011	82,007	92,198	93,165
負債性証券	155,745	155,751	120,915	120,920
長期貸付金	102,384	103,257	95,373	96,859
負債				
長期債務(a)				
リース債務	49,703	50,027	49,478	49,723
社債	159,820	164,037	149,837	153,614
長期借入金	770,723	777,341	729,540	734,912

(a) 長期債務は、連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれる。

公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品は、当該商品の測定に際し使用した指標により以下の3つのレベル(公正価値ヒエラルキー)に分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものとして認識している。

2017年3月31日及び2018年3月31日現在において、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりである。

2017年3月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	-	-	704	704
負債性証券	11,593	6,814	8,991	27,398
デリバティブ資産	-	40,724	6,061	46,785
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	355,310	104	109,766	465,180
合計	366,903	47,642	125,522	540,067
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	57,763	-	57,763
合計	-	57,763	-	57,763

2018年3月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	-	-	1,114	1,114
負債性証券	10,749	6,535	9,590	26,874
デリバティブ資産	-	27,669	7,760	35,429
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	298,307	669	113,620	412,596
合計	309,056	34,873	132,084	476,013
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	35,791	-	35,791
合計	-	35,791	-	35,791

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりである。

2017年3月31日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	117,317	38,025	6,061	161,403
当期利益に認識した利得及び 損失(a)	16	192	-	176
その他の包括利益に認識した 損失(b)	1,386	-	-	1,386
購入及び取得	2,471	2,535	-	5,006
売却及び償還	3,949	11,365	-	15,314
連結範囲の異動による影響	4,532	19,548	-	24,080
レベル3からの振替(c)	168	-	-	168
その他	701	464	-	237
期末残高	110,470	8,991	6,061	125,522
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得及び損失(d)	40	197	-	157

2018年3月31日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	110,470	8,991	6,061	125,522
当期利益に認識した利得及び 損失(a)	66	62	7	3
その他の包括利益に認識した 利得(b)	5,329	-	-	5,329
購入及び取得	3,876	1,350	1,706	6,932
売却及び償還	5,349	652	-	6,001
連結範囲の異動による影響	254	190	-	64
その他	88	153	-	241
期末残高	114,734	9,590	7,760	132,084
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得及び損失(d)	66	5	7	64

- (a) 当期利益に認識した利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれる。
- (b) その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額に含まれる。
- (c) レベル3からの振替は、主として投資先が取引所に上場されたことに起因するものである。
- (d) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれる。

当社の連結子会社において、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プットオプションは、上表に含んでいない。当該プットオプションは、経常的に公正価値で測定するレベル3の金融負債に分類しており、公正価値の変動は資本剰余金に認識している。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該プットオプションの公正価値はそれぞれ、14,495百万円及び17,098百万円であり、連結財政状態計算書上のその他の金融負債に含まれる。

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続きに従って、財務部門により行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、財務部門は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。検証の結果、金融商品の公正価値の毀損が著しい際は、部門管理者のレビューと承認を行っている。

公正価値で測定する金融商品のうち、取引関係の維持、強化を目的として保有する資本性証券については、FVTOCI金融資産として分類している。主な資本性証券の株式銘柄及び公正価値は下記のとおりである。

2017年3月31日

(単位：百万円)

銘柄	金額
ルネサスエレクトロニクス	149,055
Western Digital	57,869
JECC	19,298
東海旅客鉄道	16,326
日立マクセル	15,835
永大機電工業	9,252
世界貿易センタービルディング	9,214
新日鉄興和不動産	8,693
東日本旅客鉄道	7,875
本田技研工業	6,830

2018年3月31日

(単位：百万円)

銘柄	金額
ルネサスエレクトロニクス	99,007
Western Digital	61,267
JECC	20,139
東海旅客鉄道	18,117
永大機電工業	9,823
世界貿易センタービルディング	9,214
東日本旅客鉄道	8,011
本田技研工業	7,468
信越化学工業	7,265
新日鉄興和不動産	7,214

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る受取配当金は、注22.金融収益及び費用に記載している。

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったものに係る部分を利益剰余金に振り替えている。前連結会計年度及び当連結会計年度における税引後の振替額は純額でそれぞれ、15,161百万円(利益)及び17,891百万円(利益)である。

これらは主として、取引関係の見直しにより売却したもの、連結範囲の異動によるものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識を中止したFVTOCI金融資産に分類している有価証券の公正価値及び累計利得・損失は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
認識中止時点の公正価値	42,482	60,044
認識中止時点の累計利得・損失	21,802	23,449

(4) デリバティブとヘッジ活動

公正価値ヘッジ

既に認識している資産又は負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定したデリバティブの公正価値の変動は、発生した連結会計年度の純損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブには、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約等がある。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で、その他の包括利益累計額に認識した金額を純損益に組み替えている。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。その他の包括利益累計額は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたって支払利息に組み替えている。

2018年3月31日現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2018年4月から2025年3月までである。

ヘッジ手段に指定された主なデリバティブの公正価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日		2018年3月31日	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ				
為替予約契約	1,450	3,527	3,610	1,175
通貨スワップ契約	8,774	4,339	4,119	4,671
金利スワップ契約	352	69	798	42
合計	10,576	7,935	8,527	5,888
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替予約契約	28,651	27,666	16,046	13,755
通貨スワップ契約	-	721	718	602
金利スワップ契約	167	2,787	618	2,136
合計	28,818	31,174	17,382	16,493

上記以外にヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、2017年3月31日及び2018年3月31日現在においてそれぞれ7,383百万円及び9,507百万円並びに18,626百万円及び13,245百万円である。

主なデリバティブの契約金額及び想定元本は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
先物為替予約契約		
外貨売	717,979	716,035
外貨買	168,406	188,085
通貨スワップ契約		
外貨売	13,187	17,786
外貨買	129,875	108,760
金利スワップ契約	324,772	274,490

公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る前連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目」のとおりである。

ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目

ヘッジ手段 (単位：百万円)			ヘッジ対象項目 (単位：百万円)		
デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額	連結財政状態計算書 計上科目	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	18,495	売上債権、その他の 流動資産、買入債務	金融費用	19,246
通貨スワップ契約	金融費用	12,973	長期債務	金融費用	13,242
合計		31,468	合計		32,488

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書への計上金額は、下記「その他の包括利益に認識した損益 - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」、「その他の包括利益から純損益へ調整した損益 - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益 - ヘッジ非有効部分」のとおりである。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	計上金額
先物為替予約契約	34,558
通貨スワップ契約	24,354
金利スワップ契約	7,754
合計	66,666

その他の包括利益から純損益へ調整した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	売上原価、金融費用	1,512
通貨スワップ契約	金融費用	11,353
金利スワップ契約	売上原価、支払利息	2,364
合計		12,205

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益
ヘッジ非有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	6,569
合計		6,569

公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る当連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目」のとおりである。

ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目

ヘッジ手段 (単位：百万円)			ヘッジ対象項目 (単位：百万円)		
デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額	連結財政状態計算書 計上科目	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	13,136	売上債権、その他の 流動資産、短期借入金	金融費用	12,493
通貨スワップ契約	金融費用	5,515	長期債務	金融費用	5,580
合計		18,651	合計		18,073

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書への計上金額は、下記「その他の包括利益に認識した損益 - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」、「その他の包括利益から純損益へ調整した損益 - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益 - ヘッジ非有効部分」のとおりである。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	計上金額
先物為替予約契約	6,464
通貨スワップ契約	837
金利スワップ契約	2,184
合計	3,443

その他の包括利益から純損益へ調整した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	売上原価、金融費用	9,429
金利スワップ契約	売上原価、支払利息	1,075
合計		8,354

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益
ヘッジ非有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	4,085
合計		4,085

(5) 金融資産の証券化

当社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、金融資産の証券化を実施しており、売上債権、リース債権等の金融資産を第三者である金融機関又は当該金融機関によって組成された事業体に譲渡している。当社はこれらの証券化目的で組成された事業体に対する支配を有していないと判断し、連結していない。

これらの非連結の証券化目的で組成された事業体は、第三者である金融機関が事業の一環として運営しており、コマース・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該事業体の投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、当該事業体の保有する資産に対してのみ遡求でき、当社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当該事業体は当社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該事業体の総資産に占める当社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さく、当該事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社及び子会社の関連性は低い。証券化を実施している当社及び一部の子会社による当該事業体に対する関与の内容は、主に債権の回収代行であり、契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意は行っていない。

当社及び一部の子会社による金融資産の証券化で、金融資産全体の認識が中止された譲渡に関して重要な継続的関与はない。また、当社及び一部の子会社による証券化のうち、劣後の権益の保有等を通じ、金融資産に関連する信用リスクと経済価値の実質的に全てを保持している金融資産の譲渡については、金融資産全体の認識を中止していないが、その残高は重要ではない。

注27. 担保資産

長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること並びに銀行は返済期日において又は債務不履行が生じた場合に、債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されている。

担保付社債の受託契約及び特定の担保付あるいは無担保の借入契約により、一般的に、受託者又は貸手は、配当の支払い及び新株式の発行を含む利益の分配に関し事前に承認を与える権利及び追加の担保又は抵当を要求する権利を有している。

当社及び一部の子会社は、主に銀行借入に対して下記のとおり、資産の一部を担保に供している。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
売上債権	6,013	9,349
棚卸資産	13,528	10,292
その他の流動資産	575	37
有価証券及びその他の金融資産	882	890
土地	639	185
建物及び構築物	8,802	1,592
機械装置及びその他の有形固定資産	38,443	37,161
合計	68,882	59,506

注28. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれる。

(2018年3月31日現在)

報告セグメント	名 称	住 所	議決権 に対する 所有割合
			%
情報・通信システム	(株)日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市	100.0
情報・通信システム	日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	東京都品川区	55.0
情報・通信システム	(株)日立ソリューションズ	東京都品川区	100.0
情報・通信システム	(株)日立システムズ	東京都品川区	100.0
情報・通信システム	Hitachi Computer Products (America), Inc.	アメリカ オクラホマ	100.0
情報・通信システム	Hitachi Consulting Corporation	アメリカ テキサス	100.0
情報・通信システム	日立金融設備系統(深圳)有限公司	中国 深圳市	100.0
情報・通信システム	Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation	アメリカ カリフォルニア	100.0
情報・通信システム	Hitachi Payment Services Private Limited	インド チェンナイ	100.0
情報・通信システム	Hitachi Vantara Corporation	アメリカ カリフォルニア	100.0
社会・産業システム	(株)日立ビルシステム	東京都千代田区	100.0
社会・産業システム	日立GEニュークリア・エナジー(株)	茨城県日立市	80.0
社会・産業システム	(株)日立産機システム	東京都千代田区	100.0
社会・産業システム	(株)日立産業制御ソリューションズ	茨城県日立市	100.0
社会・産業システム	(株)日立プラントコンストラクション	東京都豊島区	100.0
社会・産業システム	(株)日立プラントサービス	東京都豊島区	100.0
社会・産業システム	(株)日立パワーソリューションズ	茨城県日立市	100.0
社会・産業システム	日立電梯(中国)有限公司	中国 広州市	70.0
社会・産業システム	Hitachi Rail Europe Ltd.	イギリス ロンドン	100.0
社会・産業システム	Horizon Nuclear Power Limited	イギリス グロスター	100.0
社会・産業システム	Sullair US Purchaser, Inc.	アメリカ インディアナ	100.0
電子装置・システム	(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	51.8
電子装置・システム	(株)日立国際電気	東京都港区	75.0

(2018年3月31日現在)

報告セグメント	名 称	住 所	議決権 に対する 所有割合
			%
建設機械	日立建機(株)	東京都台東区	51.5
高機能材料	日立化成(株)	東京都千代田区	51.4
高機能材料	日立金属(株)	東京都港区	53.5
オートモティブシステム	クラリオン(株)	埼玉県さいたま市	64.0
オートモティブシステム	日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市	100.0
オートモティブシステム	Hitachi Automotive Systems Americas, Inc.	アメリカ ケンタッキー	100.0
生活・エコシステム	日立アプライアンス(株)	東京都港区	100.0
生活・エコシステム	日立コンシューマ・マーケティング(株)	東京都港区	100.0
生活・エコシステム	Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.	タイ プラチンプリ	80.1
その他	(株)日立エルジーデータストレージ	東京都港区	51.0
その他	(株)日立ライフ	茨城県日立市	100.0
その他	(株)日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	100.0
その他	Hitachi America, Ltd.	アメリカ カリフォルニア	100.0
その他	Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	100.0
その他	日立(中国)有限公司	中国 北京市	100.0
その他	Hitachi Europe Ltd.	イギリス メイデンヘッド	100.0
その他	Hitachi India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	100.0
-	その他 839社	-	-

注29. 関連当事者取引

(1) 関連会社及び共同支配企業との取引

関連会社及び共同支配企業に対する当社及び子会社の債権債務残高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

関連会社	2017年3月31日	2018年3月31日
売上債権	115,583	121,759
短期貸付金(a)	6,983	10,015
長期貸付金(b)	83,502	73,951
買入債務	118,666	103,553
未払金(c)	18,369	12,563
ファイナンス・リース債務(d)	18,230	17,592

(単位：百万円)

共同支配企業	2017年3月31日	2018年3月31日
売上債権	184,491	101,388
長期貸付金(b)	16,036	18,079
買入債務	4,358	14,341

(a) 有価証券及びその他の金融資産に含まれている。

(b) 有価証券及びその他の金融資産に含まれている。

(c) その他の金融負債に含まれている。

(d) 償還期長期債務及び長期債務に含まれている。

関連会社及び共同支配企業に対する当社及び子会社の取引高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

関連会社	2017年3月31日	2018年3月31日
売上収益	298,387	409,826
仕入高	191,408	364,490

(単位：百万円)

共同支配企業	2017年3月31日	2018年3月31日
売上収益	137,077	150,675
仕入高	28,989	15,684

(2) 当社の役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
基本報酬、期末手当及び業績連動報酬	2,437	3,054
中長期インセンティブ報酬 (株式報酬型ストックオプション等)	300	490
合計	2,737	3,544

注30. コミットメント及び偶発事象

(1) 貸出コミットメント

持分法適用会社等に対する貸出コミットメント

2018年3月31日現在、当社は、持分法適用会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2018年3月31日
貸出コミットメントの総額	73,002
貸出実行残高	71,040
差引額	1,962

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

金融機関と締結したコミットメント

当社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2018年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は503,280百万円であり、その大部分は当社の借入未実行残高である。当社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2018年3月31日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は200,000百万円である。その他に当社は、契約期間が3年で2019年7月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2018年3月31日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

(2) 資産の取得契約

2018年3月31日現在の有形固定資産購入契約残高は、98,978百万円である。

(3) 債務保証契約

当社及び一部の子会社は、関連会社、共同支配企業及び第三者に関する債務保証を行っている。2018年3月31日現在の債務保証残高は76,097百万円である。この内、関連会社に対する保証は29,779百万円、共同支配企業に対する保証は28,791百万円、第三者に対する保証は17,527百万円である。

(4) 訴訟等

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。2015年10月に、欧州委員会は、日本の子会社に対する独占禁止法違反を理由とする課徴金の金額を公表し、日本の子会社及び韓国の子会社は、2016年6月に課徴金を支払った。

2011年7月に、米国の子会社は米国司法省反トラスト局より、当社及び欧州の子会社は欧州委員会より、また、カナダの子会社はカナダ産業省競争局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。米国司法省反トラスト局の調査に関し、米国の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2013年11月に罰金を支払った。また、欧州委員会の調査に関し当社及び欧州の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2016年1月に課徴金を支払うことなどで欧州委員会と和解し、2016年4月に課徴金を支払った。

2014年4月に、米国の子会社は米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。本件に関し、米国の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2016年8月に、米国司法省反トラスト局と罰金の支払いなどを内容とする司法取引契約を締結し、2017年3月に罰金を支払った。

2014年6月に、日本の子会社は、公正取引委員会より、コンデンサに関する独占禁止法違反の可能性について調査を受けていたが、2016年3月に調査が終了した旨の通知を受けた。欧州及び米国を含む海外の子会社及び日本の子会社は、各国及び地域の競争当局より調査を受けているが、2016年4月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局と罰金の支払いなどを内容とする司法取引契約を締結し、2016年6月に罰金を支払った。また、欧州委員会からの調査に関し、調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2018年3月に、課徴金が課される旨の決定を受け、2018年6月に課徴金を支払った。

上記の他、当社、子会社及び持分法適用会社は、独占禁止法違反に関する当局の捜査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、これらに関して、米国、カナダ等において、当社、一部の子会社及び持分法適用会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積り可能な金額を引当計上している。

2012年8月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ(138,167百万円)及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。また、2013年10月及び2016年2月に、逸失利益等をそれぞれ239百万ユーロ(31,258百万円)及び105百万ユーロ(13,657百万円)増額して請求する旨の訴状を受領した。さらに、2016年6月に、欧州の持分法適用会社が被告に追加された。当社、欧州の子会社及び持分法適用会社、当社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

2013年12月に、当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による逸失利益等を連帯して支払うよう求める637百万ユーロ(83,163百万円)の損害賠償請求に関する紛争について、仲裁申立てを受けたが、2016年11月に、仲裁廷より裁定が出され、2017年2月にその裁定額を支払った。さらに、2017年7月に、一部の未決項目について、合意額を支払った。欧州の顧客と当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムとの間で、残る未決項目について最終支払額確定の交渉を継続している。

さらに、2015年12月に、当該顧客より、発電プラントの性能不足等による損害賠償等161百万ユーロ(21,056百万円)を連帯して支払うよう求める旨の仲裁の申立てを受けた。また、2018年3月31日現在、損害賠償等請求額は101百万ユーロ(13,299百万円)に変更となっている。当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、この請求に対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

2016年1月に、欧州の子会社は、欧州の顧客に対し、発電プラント工事に関する意見の不一致を仲裁により解決する為の開始を通告し、仲裁手続を進めていた。また、顧客から損害賠償金支払い等の反対請求もされていたが、2018年4月に和解契約を締結し、2018年5月に双方の債権の清算が終了した。

2017年11月に、日本の子会社は、一次下請けとして請け負ったマンション(以下、本件マンション)の杭工事において一部不具合が懸念されることにより生じた費用等につき、日本の発注者から、本件マンション施工会社、日本の子会社及び杭工事二次下請け施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を支払うよう求める訴訟の提起を受けた。

これに関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社から、日本の子会社及び杭工事二次下請け施工会社に対し、上記訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る損害につき、損害賠償として約496億円を支払うよう求める訴訟の提起を受けた。日本の子会社は、これらの請求に対し見解を主張していく方針であるが、一切の支払義務を負わないとの確証はない。

2017年12月に、欧州の子会社及び持分法適用会社は、欧州の顧客から、発電プラントの性能不良による逸失利益等として263百万ユーロ(34,333百万円)及びこれに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。欧州の子会社及び持分法適用会社は、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

当社及び子会社が実施する事業再編等において、事業再編後に契約条件に基づき価格が調整されるプロセスが含まれる場合がある。また、当社及び子会社が提供した製品及びサービスに関し欠陥や瑕疵等が発生する場合がある。これらの事業再編における価格調整並びに、製品及びサービスに関する補償等の結果、支払が生じる可能性がある。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、罰金、課徴金又は訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当社及び子会社に対し、訴訟を起こされている。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。

(5) その他

当社と三菱重工㈱(以下、三菱重工)は、2014年2月1日(以下、分割効力発生日)に両社の火力発電システムを主体とする事業を三菱重工の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ㈱(以下、MHPS)に分社型吸収分割により承継させる形で統合した。上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における当社の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下、HPA)等が2007年に受注したMedupi及びKusile火力発電所向けのボイラ建設プロジェクトに関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから三菱重工の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下、MHPSアフリカ)に譲渡した(以下、南ア事業譲渡)。

南ア事業譲渡に係る当社と三菱重工との間の契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき当社及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点の将来工程及び当該工程に基づいて予想したプロジェクト収支に係る両社の合意と確認に基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されている。

2016年3月31日、当社は三菱重工より、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求を受けた。これに対して当社は、同年4月6日、当該請求書簡の記載内容は契約に基づく法的根拠に欠けるため請求に応じられない旨の回答を、三菱重工に提示した。

その後、2017年1月31日、当社は三菱重工より、上記譲渡価格調整金等の請求金額を89,700百万南アフリカランド(1ランド=8.51円換算で約7,634億円)に拡張した請求を受け、これに対して当社は、当該請求書簡の記載内容についても、上記と同様、契約に基づく法的根拠に欠けるため請求に応じられない旨の回答を、三菱重工に提示した。その後、同年8月21日、一般社団法人日本商事仲裁協会より、三菱重工が当社を被申立人として同年7月31日に上記譲渡価格調整金等として90,779百万南アフリカランド(1ランド=8.53円換算で約7,743億円)の支払いを求める仲裁を申立てた旨の通知を受領した。当社は、仲裁手続において、当社の見解を主張することにより、対応していく方針である。

なお、当社は、上記の南ア事業に係る契約に関連して、合理的な見積りに基づく引当金を計上している。当該契約等に基づく譲渡価格調整金等の確定金額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

2018年6月に、当社の子会社である日立化成㈱(以下、日立化成)の産業用鉛蓄電池事業の一部の製品について、顧客との間で決められた電池容量に関する出荷試験方法とは異なる試験方法を採用し、また、実測値とは異なるデータを検査成績書に記載し顧客に提出していた事実が判明した。日立化成では、事実関係及び発生原因の調査を目的として特別調査委員会を設置するとともに、顧客等への説明を実施する方針である。今後、特別調査委員会の調査及び顧客との協議の結果によっては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表には反映していない。

注31. 後発事象

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、単元株式数を変更する定款の一部変更について決議するとともに、2018年6月20日開催の第149回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会で当該議案が承認可決された。

(1) 単元株式数の変更

変更の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する取組みを進めており、100株への移行期限を2018年10月1日に決定した。当社は、この決定を踏まえ、2018年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することとした。

変更の内容

当社定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(2) 株式併合

併合の理由

単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後の投資単位（単元株式数あたりの価格）を調整するため、当社株式について5株を1株とする株式の併合（以下、本株式併合）を行うこととした。

併合の内容

(イ) 併合する株式の種類 普通株式

(ロ) 併合の割合 2018年10月1日付で、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式について、5株を1株の割合で併合する。

併合により減少する株式数

本株式併合前の発行済株式総数（2018年3月31日現在）	4,833,463,387 株
本株式併合により減少する株式数	3,866,770,710 株
本株式併合後の発行済株式総数	966,692,677 株

「本株式併合により減少する株式数」及び「本株式併合後の発行済株式総数」は、「本株式併合前の発行済株式総数（2018年3月31日現在）」及び本株式併合の割合に基づき算出した理論値であり、実際の数値は異なる可能性がある。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じる株主に対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して売却し、その売却代金を端数の割合に応じて交付する。

発行可能株式総数の変更

2018年10月1日をもって、発行可能株式総数を10,000,000,000株から2,000,000,000株に変更する。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	2017年3月31日	2018年3月31日
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	245円66銭	392円52銭
希薄化後	245円58銭	392円17銭
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	6円16銭	16円59銭
希薄化後	6円16銭	16円58銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	239円49銭	375円93銭
希薄化後	239円42銭	375円60銭

注32. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2018年6月29日に執行役社長兼CEO東原敏昭により承認されている。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	第149期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上収益(百万円)	2,088,669	4,376,467	6,674,028	9,368,614
継続事業税引前 四半期(当期)利益 (百万円)	141,553	293,062	468,152	638,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	75,068	160,613	258,582	362,988
1株当たり親会社株主 に帰属する四半期 (当期)利益(円)	15.55	33.27	53.56	75.19

	第1四半期 連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
1株当たり親会社株主 に帰属する四半期利益 (円)	15.55	17.72	20.29	21.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第148期 (2017年3月31日)	第149期 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,344	21,578
受取手形	1 6,065	1 6,502
売掛金	1 758,943	1 744,997
短期貸付金	1, 3 305,651	1, 3 316,907
有価証券	100,000	59,800
商品及び製品	39,661	48,146
仕掛品	99,387	137,965
原材料及び貯蔵品	28,561	33,021
前渡金	24,408	33,621
繰延税金資産	64,171	64,815
その他	1 131,752	1 140,397
貸倒引当金	58,474	52,369
流動資産合計	1,684,474	1,555,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,993	123,671
構築物	7,362	7,090
機械及び装置	18,294	15,194
車両運搬具	98	117
工具、器具及び備品	45,685	42,965
土地	54,505	45,444
リース資産	5,668	5,004
建設仮勘定	2,487	5,396
有形固定資産合計	263,097	244,884
無形固定資産		
特許権	259	140
ソフトウェア	100,859	97,727
施設利用権	493	461
リース資産	218	149
その他	3,689	3,623
無形固定資産合計	105,520	102,102
投資その他の資産		
投資有価証券	2 324,529	2 270,507
関係会社株式	2 1,522,335	2 1,681,585
関係会社出資金	34,939	33,282
長期貸付金	1, 2, 3 89,782	1, 2, 3 114,744
前払年金費用	-	1,700
その他	1 47,363	1 36,690
貸倒引当金	1,795	29
投資その他の資産合計	2,017,155	2,138,483
固定資産合計	2,385,773	2,485,470
資産合計	4,070,247	4,040,853

(単位：百万円)

	第148期 (2017年3月31日)	第149期 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 26,305	1 40,561
買掛金	1 374,700	1 357,141
短期借入金	1, 3 89,047	1, 3 69,652
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1 1,808	1 1,829
未払金	1 179,556	1 160,117
未払費用	1 183,000	1 198,463
前受金	134,621	159,691
預り金	1 769,915	1 730,829
製品保証引当金	1,722	1,484
工事損失引当金	26,303	34,849
その他	18,726	18,573
流動負債合計	1,805,709	1,783,194
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	3 436,880	3 404,228
リース債務	1 5,372	1 4,246
繰延税金負債	36,804	24,026
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
退職給付引当金	81,608	75,572
役員退職慰労引当金	278	121
関係会社事業損失引当金	110,710	126,210
資産除去債務	4,814	9,702
その他	1 29,529	1 26,968
固定負債合計	767,109	722,186
負債合計	2,572,818	2,505,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,790	458,790
資本剰余金		
資本準備金	176,757	176,757
その他資本剰余金	273,164	273,142
資本剰余金合計	449,921	449,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,616	1,482
特定事業再編投資損失準備金	61,155	30,633
繰越利益剰余金	373,823	473,006
利益剰余金合計	436,596	505,122
自己株式	3,916	4,137
株主資本合計	1,341,391	1,409,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,493	127,255
繰延ヘッジ損益	594	2,333
土地再評価差額金	133	133
評価・換算差額等合計	155,765	124,789
新株予約権	271	1,008
純資産合計	1,497,428	1,535,472
負債純資産合計	4,070,247	4,040,853

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第148期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第149期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 1,906,532	1 1,930,293
売上原価	1 1,480,897	1 1,438,872
売上総利益	425,635	491,420
販売費及び一般管理費	2 435,442	2 432,415
営業利益又は営業損失()	9,807	59,005
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 143,436	1 136,615
その他	1 3,379	1 9,139
営業外収益合計	146,816	145,754
営業外費用		
支払利息	1 5,270	1 4,311
その他	1 60,138	1 69,154
営業外費用合計	65,409	73,466
経常利益	71,599	131,294
特別利益		
投資有価証券売却益	7,483	24,976
不動産売却益	1 8,520	1 3,720
関係会社株式売却益	209,086	1 1,159
抱合せ株式消滅差益	3 37,681	-
関係会社出資金売却益	137	-
特別利益合計	262,909	29,855
特別損失		
関係会社株式評価損	187,884	12,212
減損損失	15,111	10,557
関係会社出資金評価損	332	1,750
投資有価証券評価損	225	111
特別損失合計	203,555	24,631
税引前当期純利益	130,952	136,518
法人税、住民税及び事業税	23,971	6,784
法人税等調整額	9,256	6,383
法人税等合計	33,227	401
当期純利益	97,724	136,117

【株主資本等変動計算書】

第148期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特定事業再編 投資損失 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	458,790	176,757	273,179	449,936	1,769	91,683	303,356	396,809
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					153		153	-
特定事業再編投資損失準備金の取崩						30,527	30,527	-
剰余金の配当							57,938	57,938
当期純利益							97,724	97,724
自己株式の取得								
自己株式の処分			15	15				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	15	15	153	30,527	70,466	39,786
当期末残高	458,790	176,757	273,164	449,921	1,616	61,155	373,823	436,596

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,806	1,301,730	97,402	20,690	-	76,711	-	1,378,441
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-					-
特定事業再編投資損失準備金の取崩			-					-
剰余金の配当		57,938						57,938
当期純利益		97,724						97,724
自己株式の取得	152	152						152
自己株式の処分	42	27						27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			59,091	20,095	133	79,053	271	79,325
当期変動額合計	110	39,661	59,091	20,095	133	79,053	271	118,987
当期末残高	3,916	1,341,391	156,493	594	133	155,765	271	1,497,428

第149期(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特定事業再編 投資損失 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	458,790	176,757	273,164	449,921	1,616	61,155	373,823	436,596
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					133		133	-
特定事業再編投資損失準備金の取崩						30,522	30,522	-
剰余金の配当							67,591	67,591
当期純利益							136,117	136,117
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	22	22	133	30,522	99,182	68,526
当期末残高	458,790	176,757	273,142	449,899	1,482	30,633	473,006	505,122

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,916	1,341,391	156,493	594	133	155,765	271	1,497,428
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-					-
特定事業再編投資損失準備金の取崩			-					-
剰余金の配当		67,591						67,591
当期純利益		136,117						136,117
自己株式の取得	292	292						292
自己株式の処分	72	50						50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			29,237	1,738		30,976	736	30,239
当期変動額合計	220	68,283	29,237	1,738	-	30,976	736	38,043
当期末残高	4,137	1,409,674	127,255	2,333	133	124,789	1,008	1,535,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法及び評価基準

.....時価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

下記の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

	個別生産品	見込生産品
商品及び製品	個別法	移動平均法
仕掛品	個別法	個別法または移動平均法
原材料及び貯蔵品	移動平均法	移動平均法

4. 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

減価償却の方法は、定額法を適用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～15年

5. 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

減価償却の方法は、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については見込利用可能期間に基づく定額法により償却している。なお、市場販売目的ソフトウェアの見込有効期間は主として2～9年であり、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として3～10年である。

6. リース資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

製品保証引当金

.....製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上している。

工事損失引当金

.....工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却している。

役員退職慰労引当金

.....役員及び理事等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

なお、2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員及び理事等の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定した。

関係会社事業損失引当金

.....関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上している。

8. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

.....当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用している。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっている。

11. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「電子記録債務」は、第148期は流動負債の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、第149期から区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、第148期の財務諸表の組替えを行っている。この結果、第148期の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた45,032百万円は、「電子記録債務」26,305百万円及び「その他」18,726百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第148期 (2017年3月31日)	第149期 (2018年3月31日)
短期金銭債権	730,480百万円	746,084百万円
長期金銭債権	101,942百万円	126,524百万円
短期金銭債務	1,163,267百万円	1,131,503百万円
長期金銭債務	5,617百万円	4,397百万円

2 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであり、関係会社または出資先の借入金に係るものである。

	第148期 (2017年3月31日)	第149期 (2018年3月31日)
投資有価証券	8百万円	8百万円
関係会社株式	74百万円	74百万円
長期貸付金	75百万円	69百万円
合計	157百万円	152百万円

3 貸出コミットメント

	第148期 (2017年3月31日)	第149期 (2018年3月31日)
関係会社に対する 貸出コミットメントの総額	70,244百万円	73,117百万円
貸出実行残高	70,000百万円	71,040百万円
差引額	244百万円	2,076百万円
取引先18行からの 貸出コミットメントの総額	400,000百万円	400,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	400,000百万円	400,000百万円

2. 保証債務

金融機関からの借入等に対して、次のとおり保証を行っている。

(第148期) 2017年3月31日		(第149期) 2018年3月31日	
HITACHI RAIL ITALY S.P.A.	119,050百万円	HITACHI RAIL ITALY S.P.A.	160,421百万円
AGILITY TRAINS EAST LTD.	23,776百万円	ANSALDO STS S.P.A.	37,418百万円
ANSALDO STS S.P.A.	21,734百万円	AGILITY TRAINS EAST LTD.	25,263百万円
HORIZON NUCLEAR POWER SERVICES LTD.	1,987百万円	HORIZON NUCLEAR POWER SERVICES LTD.	1,809百万円
光基鉄道システム(株)	1,600百万円	光基鉄道システム(株)	1,600百万円
HITACHI RAIL EUROPE LTD.	1,177百万円	HITACHI AMERICA, LTD.	1,221百万円
その他	485百万円	HITACHI RAIL EUROPE LTD.	1,086百万円
		その他	1,205百万円
合計	169,810百万円	合計	230,027百万円

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結している。

(第148期) 2017年3月31日		(第149期) 2018年3月31日	
HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD.		HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD.	
HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.		HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.	
HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD.		HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD.	
日立(中国)財務有限公司		日立(中国)財務有限公司	
HITACHI POWER EUROPE GmbH		HITACHI POWER EUROPE GmbH	

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	第148期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第149期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に対する売上高	608,696百万円	639,277百万円
2. 関係会社からの仕入高	936,704百万円	941,498百万円
3. 関係会社との営業取引以外の 取引高	24,368百万円	27,461百万円

2 販売費及び一般管理費

	第148期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第149期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 給料諸手当	110,252百万円	101,869百万円
2. 退職給付費用	14,279百万円	14,195百万円
3. 減価償却費	11,010百万円	7,391百万円
4. 外注経費	44,459百万円	48,421百万円
5. 研究開発費	81,765百万円	82,286百万円

(第148期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

このうち販売費に属する費用の割合は約7割である。

(第149期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

このうち販売費に属する費用の割合は約6割である。

3 抱合せ株式消滅差益

(第148期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

抱合せ株式消滅差益37,681百万円は、当社を承継会社、(株)日立メディコ及び日立アロカメディカル(株)を分割会社とする吸収分割に伴うものである。

(有価証券関係)

(第148期)(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	188,940	1,522,389	1,333,449
関連会社株式	12,731	182,493	169,762
合計	201,671	1,704,882	1,503,211

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,018,688
関連会社株式	301,975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(第149期)(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	165,472	1,406,570	1,241,097
関連会社株式	12,731	204,724	191,993
合計	178,203	1,611,294	1,433,091

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,200,262
関連会社株式	303,119

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第148期 (2017年3月31日)	第149期 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	34,830百万円	32,441百万円
退職給付引当金	30,551百万円	27,207百万円
工事損失引当金(棚卸資産と相殺した金額)	21,277百万円	19,654百万円
未払賞与	18,227百万円	18,719百万円
工事損失引当金	8,066百万円	10,604百万円
減損損失	8,786百万円	7,296百万円
株式・出資金評価減	5,721百万円	5,721百万円
減価償却超過額	8,348百万円	4,946百万円
その他	37,719百万円	35,899百万円
繰延税金資産 小計	173,528百万円	162,490百万円
評価性引当額	65,494百万円	60,143百万円
繰延税金資産 合計	108,033百万円	102,346百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,751百万円	35,262百万円
特定事業再編投資損失準備金	27,047百万円	13,468百万円
退職給付信託	5,544百万円	4,646百万円
土地再評価差額金	1,111百万円	1,111百万円
その他	7,323百万円	8,179百万円
繰延税金負債 合計	81,777百万円	62,668百万円
繰延税金資産(負債)の純額		
うち「流動資産」計上額	64,171百万円	64,815百万円
うち「固定負債」計上額	37,915百万円	25,137百万円

株式・出資金等に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	第148期 (2017年3月31日)	第149期 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.2%
永久に益金に算入されない項目	41.2%	29.4%
評価性引当額	9.1%	3.3%
住民税均等割	0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産 及び負債の減額修正	2.8%	%
一時差異のうち、解消時期が 見積もれない項目	50.4%	8.9%
税額控除	8.8%	7.7%
外国税額	1.6%	1.3%
その他	2.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.4%	0.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が2016年11月18日に国会で成立した。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期が2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期された。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はないが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、前事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,756百万円、繰延ヘッジ損益が94百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が3,662百万円増加している。

(重要な後発事象)

1. 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、単元株式数を変更する定款の一部変更について決議するとともに、2018年6月20日開催の第149回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会で当該議案が承認可決された。

(1) 単元株式数の変更

変更の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する取組みを進めており、100株への移行期限を2018年10月1日に決定した。当社は、この決定を踏まえ、2018年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することとした。

変更の内容

当社定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(2) 株式併合

併合の理由

単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後の投資単位(単元株式数あたりの価格)を調整するため、当社株式について5株を1株とする株式の併合(以下、本株式併合)を行うこととした。

併合の内容

(イ) 併合する株式の種類 普通株式

(ロ) 併合の割合 2018年10月1日付で、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式について、5株を1株の割合で併合する。

併合により減少する株式数

本株式併合前の発行済株式総数(2018年3月31日現在)	4,833,463,387株
本株式併合により減少する株式数	3,866,770,710株
本株式併合後の発行済株式総数	966,692,677株

(注)「本株式併合により減少する株式数」及び「本株式併合後の発行済株式総数」は、「本株式併合前の発行済株式総数(2018年3月31日現在)」及び本株式併合の割合に基づき算出した理論値であり、実際の数値は異なる可能性がある。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じる株主に対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して売却し、その売却代金を端数の割合に応じて交付する。

発行可能株式総数の変更

2018年10月1日をもって、発行可能株式総数を10,000,000,000株から2,000,000,000株に変更する。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	第148期 (2017年3月31日)	第149期 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,550円77銭	1,590円26銭
1株当たり当期純利益	101円20銭	140円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円17銭	140円85銭

2. 重要な株式の売却

当社は、ルネサスエレクトロニクス(株)が2018年4月3日に決定・公表した同社株式の売出しにおいて、売出人として当社保有の同社株式の一部を売却することを決定した。なお、本株式売却に伴い、第150期(自2018年4月1日至2019年3月31日)の損益計算書において、投資有価証券売却益229億円を特別利益に計上する予定である。

3. 子会社株式の売却

当社は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されている関連投資ファンドが持分の全てを所有するHKEホールディングス(株) (以下、HKE) 及び日本産業パートナーズ(株)が管理・運営・情報提供等を行うファンドが出資するHVJホールディングス(株) (以下、HVJ) との間で、HKEによる、当社の子会社である(株)日立国際電気(以下、日立国際電気)の普通株式に対する公開買付及び株式併合等並びに日立国際電気による自己株式の取得を通じた日立国際電気の完全子会社化、HKE及び日立国際電気によるHKEを承継法人とする日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業の吸収分割、並びに本吸収分割後のHKEによる日立国際電気株式の20%ずつの当社及びHVJへの譲渡、その他これらに付随又は関連する取引等に関して基本契約書を2017年4月26日に締結し、当該基本契約の変更覚書を2017年10月11日、2017年11月24日及び2018年3月30日に締結した。

本変更覚書に基づき、HKEは2017年10月12日に本公開買付を開始し、本公開買付は2017年12月8日に成立した。本公開買付が成立したことにより、上記株式併合等の関連する取引が行われ、当該取引は2018年6月4日をもってすべて完了した。当社は、2018年5月31日に日立国際電気による自己株式取得により、当社が保有する日立国際電気株式のすべての売却を行い、また2018年6月4日にHKEより本吸収分割後の日立国際電気株式の20%を取得した。これらに伴い、第150期(自2018年4月1日至2019年3月31日)の損益計算書において、関係会社株式売却益約690億円を特別利益に計上する予定である。

なお、HKEは2018年6月1日付で(株)KOKUSAI ELECTRICに商号変更している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物 1	128,993	12,341	7,536 (4,101)	10,126	123,671	186,793
	構築物	7,362	471	71 (26)	672	7,090	26,501
	機械及び装置	18,294	3,708	1,091 (817)	5,718	15,194	137,487
	車両運搬具	98	50	6 (3)	24	117	1,218
	工具、器具 及び備品 2	45,685	16,423	2,381 (136)	16,761	42,965	180,395
	土地	54,505	188	9,249 (5,415)	-	45,444	-
	リース資産	5,668	1,158	173	1,649	5,004	6,400
	建設仮勘定	2,487	20,632	17,723 (3)	-	5,396	-
	計	263,097	54,975	38,235 (10,504)	34,953	244,884	538,796
無形固定資産	特許権	259	13	0	131	140	34,398
	ソフトウェア 3	100,859	33,859	2,062 (53)	34,929	97,727	571,178
	施設利用権	493	-	25	6	461	585
	リース資産	218	17	35	51	149	180
	その他	3,689	1,311	-	1,376	3,623	53,146
	計	105,520	35,202	2,124 (53)	36,495	102,102	659,489

(注) 1. 当期減少額の下段 () は内数で、当期の減損損失計上額である。

2. 当期増加額の内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

1. 建物	増加額	情報・通信 システム	5,970	社会・産業 システム	1,690	-
2. 工具、器具及び備品	増加額	情報・通信 システム	8,887	社会・産業 システム	1,806	研究・開発 グループ 1,781
3. ソフトウェア	増加額	情報・通信 システム	25,714	ITビジネス サービス本部	2,708	社会・産業 システム 2,416

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	60,269	52,398	60,269	52,398
製品保証引当金	1,722	969	1,207	1,484
工事損失引当金	26,303	63,564	55,018	34,849
役員退職慰労引当金	278	-	157	121
関係会社事業損失引当金	110,710	26,766	11,266	126,210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

当社は2016年4月1日を効力発生日として吸収分割契約に基づき、(株)日立メディコ及び日立アロカメディカル(株)の製造部門以外の部門を当社に承継した。

なお、吸収分割後、(株)日立メディコは日立アロカメディカル(株)を吸収合併し、商号を(株)日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに変更している。

(株)日立ヘルスケア・マニュファクチャリングの最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりである。

(株)日立ヘルスケア・マニュファクチャリング)

【財務諸表】

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706	1,357
売掛金	1,742	1,691
原材料及び貯蔵品	0	28
未収入金	1,255	1,200
未収還付法人税等	198	-
関係会社預け金	738	1,310
繰延税金資産	188	236
その他	2	0
流動資産合計	2,832	3,645
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	3,680	3,680
繰延税金資産	252	255
投資その他の資産合計	3,932	3,936
固定資産合計	3,932	3,936
資産合計	6,764	7,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 64	1 163
未払法人税等	-	36
未払金	75	1 244
未払賞与	415	469
未払費用	1 373	1 457
預り金	24	21
その他	5	-
流動負債合計	958	1,391
固定負債		
退職給付引当金	1,011	1,033
その他	124	82
固定負債合計	1,136	1,115
負債合計	2,095	2,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他の資本剰余金	34,965	4,544
資本剰余金合計	34,990	4,569
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	38,968	-
繰越利益剰余金	69,388	405
利益剰余金合計	30,420	405
株主資本合計	4,669	5,074
純資産合計	4,669	5,074
負債純資産合計	6,764	7,581

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日) (至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日) (至 2018年3月31日)
売上高	3,695	3,686
売上原価		
当期製品製造原価	1,572	1,584
合計	5,720	5,884
売上原価合計	5,720	5,884
売上総利益	1,184	991
販売費及び一般管理費	1,295	1,267
営業利益	225	323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	134
その他	4	15
営業外収益合計	10	149
営業外費用		
支払利息	0	-
特別退職金	11	38
その他	3	17
営業外費用合計	14	55
経常利益	220	417
税引前当期純利益	220	417
法人税、住民税及び事業税	233	65
法人税等調整額	330	52
法人税等合計	96	12
当期純利益	123	405

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日) (至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日) (至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	-		-	
労務費		4,492	78.5	4,651	79.0
経費		1,228	21.5	1,233	21.0
当期総製造費用		5,720	100.0	5,884	100.0
合計		5,720		5,884	
当期製品製造原価		5,720		5,884	

(注) 1 . 経費に含まれる研究開発費は、前事業年度は16百万円、当事業年度は19百万円である。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、「原価計算基準」に準拠し、要素、部門別に計算を行っている。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,884	21,206	-	21,206	798	38,968	32,574	7,192
当期変動額								
当期純利益							123	123
資本金から剰余金への振替	13,784		13,784	13,784				
準備金から剰余金への振替		21,181	21,181	-	798		798	-
吸収合併による増加額							12	12
会社分割による減少額							37,749	37,749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	13,784	21,181	34,965	13,784	798	-	36,814	37,613
当期末残高	100	25	34,965	34,990	-	38,968	69,388	30,420

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,282	136	136	42,146
当期変動額				
当期純利益	123			123
資本金から剰余金への振替	-			-
準備金から剰余金への振替	-			-
吸収合併による増加額	12			12
会社分割による減少額	37,749	136	136	37,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	37,613	136	136	37,477
当期末残高	4,669	-	-	4,669

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	25	34,965	34,990	38,968	69,388	30,420
当期変動額							
当期純利益						405	405
欠損填補			30,420	30,420		30,420	30,420
別途積立金の取崩					38,968	38,968	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	30,420	30,420	38,968	69,793	30,825
当期末残高	100	25	4,544	4,569	-	405	405

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	4,669	4,669
当期変動額		
当期純利益	405	405
欠損填補	-	-
別途積立金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		
当期変動額合計	405	405
当期末残高	5,074	5,074

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日) (至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日) (至 2018年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	220	417
受取利息及び受取配当金	5	134
支払利息	0	-
売上債権の増減(は増加)	742	50
たな卸資産の増減(は増加)	0	27
その他の資産の増減(は増加)	605	2
仕入債務の増減(は減少)	64	98
未払賞与の増減(は減少)	26	53
退職給付引当金の増減(は減少)	22	21
その他の負債の増減(は減少)	192	75
その他	30	0
小計	27	553
利息及び配当金の受取	5	134
利息の支払	0	-
法人税等の還付額	515	535
営業活動に関するキャッシュ・フロー	548	1,223
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他	1	-
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1	-
現金及び現金同等物の増減	550	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	5,865	1,445
吸収分割及び吸収合併に伴う現金及び現金同等物の減少	4,970	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,445	2,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
関係会社株式
.....移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
下記の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって
いる。
原材料
.....移動平均法
3. 引当金の計上基準
退職給付引当金
.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し
ている。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給
付算定式基準によっている。
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(16～17年)による定額法により費用処理することとし
ている。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～17年)による定額法により、翌事業年度から
費用処理することとしている。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ
ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
.....消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「特別退職金」は金額の重要性が増したため、当事業
年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっ
ている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」「その他」に表示していた14百万円は、「特別退職金」
11百万円、「その他」3百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2017年3月31日)	
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。	
売掛金	742百万円
未収入金	265
買掛金	64
未払費用	141
2. 債務保証	
従業員(住宅資金借入)	1百万円
従業員の銀行借入債務(住宅資金融資)に対する保証である。	

当事業年度 (2018年3月31日)	
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。	
売掛金	691百万円
未収入金	20
買掛金	163
未払金	126
未払費用	215
2. 債務保証	
従業員(住宅資金借入)	1百万円
従業員の銀行借入債務(住宅資金融資)に対する保証である。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	
1 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。	
給与諸手当	77百万円
賃借料	62
外注経費	620
福利厚生費	19
退職給付費用	10
旅費	6
おおよその割合	
販売費	- %
一般管理費	100
3 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりである。	
売上高	6,905百万円

当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
1 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	19百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。	
給与諸手当	104百万円
賃借料	85
外注経費	346
福利厚生費	40
退職給付費用	11
旅費	3
おおよその割合	
販売費	- %
一般管理費	100
3 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりである。	
売上高	6,876百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,795	-	-	38,795
合計	38,795	-	-	38,795
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項なし				
3. 配当に関する事項 配当金支払額 該当事項なし				

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	38,795	-	-	38,795	
合計	38,795	-	-	38,795	
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項なし					
3. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額 該当事項なし					
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 取締役会	普通株式	287	7.3	2018年3月31日	2018年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	706百万円
関係会社預け金	738
現金及び現金同等物	1,445

当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,357百万円
関係会社預け金	1,310
現金及び現金同等物	2,668

(金融商品関係)

前事業年度
(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、主に医療機器の製造事業を行なうための事業計画に照らし、親会社である㈱日立製作所との間で資金の効率的な運用を行なっている。

金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、すべて㈱日立製作所に対するものである。

営業債務である買掛金は、すべて㈱日立製作所に対するものであり、1年以内の支払期日である。

信用リスクは当社の売掛金及び買掛金はすべて㈱日立製作所に対するもので、発生後翌月に決済している。

市場リスクは関係会社株式について定期的に発行体の財務状況を把握する管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない(注2)を参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	706	706	-
売掛金	742	742	-
関係会社預け金	738	738	-
資産計	2,187	2,187	-
買掛金	64	64	-
負債計	64	64	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金、関係会社預け金

.....これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

買掛金

.....これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	3,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に含めていない。

当事業年度
(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、主に医療機器の製造事業を行なうための事業計画に照らし、親会社である(株)日立製作所との間で資金の効率的な運用を行なっている。

金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、すべて(株)日立製作所に対するものである。営業債務である買掛金は、すべて(株)日立製作所に対するものであり、1年以内の支払期日である。信用リスクは当社の売掛金及び買掛金はすべて(株)日立製作所に対するもので、発生後翌月に決済している。市場リスクは関係会社株式について定期的に発行体の財務状況を把握する管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない((注2)を参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	1,357	1,357	-
売掛金	691	691	-
関係会社預け金	1,310	1,310	-
資産計	3,360	3,360	-
買掛金	163	163	-
負債計	163	163	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金、関係会社預け金

.....これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

買掛金

.....これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	3,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に含めていない。

(有価証券関係)

前事業年度
(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度
(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(退職給付関係)

前事業年度
(2017年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	24,833百万円
会社分割による減少額	21,413
吸収合併による増加額	809
勤務費用	204
利息費用	13
数理計算上の差異の発生額	19
退職給付の支払額	140
退職給付債務の期末残高	4,287

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額

年金資産の期首残高	14,672百万円
会社分割による減少額	12,899
吸収合併による増加額	807
期待運用収益	57
数理計算上の差異の発生額	36
事業主からの拠出額	136
退職給付の支払額	55
年金資産の期末残高	2,756

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,287百万円
年金資産	2,756
未積立退職給付債務	1,531
未認識数理計算上の差異	504
未認識過去勤務費用	15
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,011

(4) 退職給付費用及びその内訳項目並びにその他関連損益の金額

勤務費用	204百万円
利息費用	13
期待運用収益	57
数理計算上の差異の費用処理額	93
過去勤務費用の費用処理額	9
確定給付制度に係る退職給付費用	244

前事業年度
(2017年3月31日)

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債権	37.1%
生命保険特別勘定	26.3
株式	13.7
現金及び預金	12.2
その他	10.7
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定させるため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2～0.4%
長期期待運用収益率	2.5

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30百万円であった。

当事業年度
(2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,287百万円
勤務費用	199
利息費用	13
数理計算上の差異の発生額	103
退職給付の支払額	148
退職給付債務の期末残高	4,250

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額

年金資産の期首残高	2,756百万円
期待運用収益	60
数理計算上の差異の発生額	105
事業主からの拠出額	148
退職給付の支払額	80
年金資産の期末残高	2,990

当事業年度
(2018年3月31日)

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,250百万円
年金資産	2,990
未積立退職給付債務	1,259
未認識数理計算上の差異	214
未認識過去勤務費用	12
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,033

(4) 退職給付費用及びその内訳項目並びにその他関連損益の金額

勤務費用	199百万円
利息費用	13
期待運用収益	60
数理計算上の差異の費用処理額	81
過去勤務費用の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	237

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債権	54.8%
株式	22.4
生命保険特別勘定	9.8
その他	13.0
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定させるため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2～0.5%
長期期待運用収益率	2.5

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、33百万円であった。

(税効果会計関係)

前事業年度
(2017年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	347百万円
減価償却超過額	2
未払賞与	142
その他	78
繰延税金資産小計	570
評価性引当額	95
繰延税金資産合計	475

(繰延税金負債)

その他	35
繰延税金負債合計	35
繰延税金資産の純額	440

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.3%
(調整)	
交際費等	0.2
受取配当金	0.2
住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減	12.7
その他	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9

当事業年度
(2018年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	354百万円
未払賞与	166
その他	106
繰延税金資産小計	627
評価性引当額	99
繰延税金資産合計	527
(繰延税金負債)	
その他	34
繰延税金負債合計	34
繰延税金資産の純額	492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.8%
(調整)	
交際費等	0.1
受取配当金	10.3
住民税均等割等	1.6
評価性引当額の増減	1.0
納税充当金差額	21.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0

(企業結合等関係)

前事業年度
(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

共通支配下の取引

(会社分割)

当社の一部事業を、2016年4月1日に会社分割(吸収分割)により当社の親会社である㈱日立製作所に移管した。

(1) 会社分割の目的

ヘルスケア分野においては、先進国では高齢化や慢性疾患の増加、新興国では経済成長に伴う医療水準の向上などの課題が指摘されており医療関連市場は今後5%以上の成長が見込まれていることを背景にヘルスケアグループの再編を行い、当社と㈱日立製作所及び日立アロカメディカル㈱で重複する国内外の拠点の集約・効率化及び経営の完全一体化を進め、ヘルスケア事業の成長戦略を加速し、医療の質向上と効率化を目指す。

(2) 会社分割する事業の名称、事業内容

分割する事業の名称

当社が営む医療機器事業

分割する事業内容

当社医療機器の開発・販売及び据付・保守サービス

(3) 会社分割の形態

当社を吸収分割会社とし、㈱日立製作所を吸収分割継承会社とする吸収分割

(4) 会社分割に係る分割継承会社の名称

名称

㈱日立製作所

本店所在地

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

代表者の氏名

代表執行役 執行役社長兼CEO 東原 敏昭

資本金

458,790百万円

(2017年3月31日現在)

事業の内容

電気機械器具等の製造及び販売

(5) 分割する資産・負債の額

資産の額 107,592百万円

負債の額 69,979百万円

なお、当社は㈱日立製作所の完全子会社であるため、本件吸収分割に際し株式その他の財産の交付はない。

(6) 会社分割の時期

2016年4月1日

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(8) その他重要な特約等

該当事項なし。

(吸収合併)

医療機器の製造・販売を行なう当社の完全子会社である日立アロカメディカル㈱と当社は、当社を存続会社とし2016年4月1日に合併した。

(1) 合併の目的

製造子会社を設立することで、当社及び日立アロカメディカル㈱の製造コア技術、ノウハウを融合し、高品質・低コストのモノづくり力を強化し製品競争力の向上を目指す。

前事業年度
(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

(2) 合併する相手会社の名称等

名称 日立アロカメディカル(株)
本店所在地 東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号
代表者の氏名 清村 幸利
資本金 6,465百万円

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法
当社を吸収合併存続会社とし、日立アロカメディカル(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併
合併後の会社の名称
(株)日立ヘルスケア・マニュファクチャリング

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

日立アロカメディカル(株)は、当社の完全子会社であるため、本件吸収合併に際して、当社株式その他の財産の交付はない。

(5) 引継ぐ資産・負債の額

資産の額 1,929百万円
負債の額 1,917百万円

(6) 合併の時期

2016年4月1日

(7) 配当起算日

該当事項なし。

(8) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(9) その他重要な特約等

該当事項なし。

当事業年度
(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

該当事項なし。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)										
1. 関連当事者との取引 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る)等										
種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,790	電気機械器具等の製造 及び販売	被所有 直接100.0%	当社役務の 提供	役務の提供	6,905	売掛金	742
							資金の預け 入れ	3,260	関係会社 預け金	738
							経費の支払	1,860	買掛金 未払費用	64 134
資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預入残高を表している。										
取引条件及び取引条件の決定方針等 金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定している。										

当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)										
1. 関連当事者との取引 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る)等										
種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,790	電気機械器具等の製造 及び販売	被所有 直接100.0%	当社役務の 提供	役務の提供	6,876	売掛金	691
							資金の預け 入れ	572	関係会社 預け金	1,310
							経費の支払	1,851	買掛金 未払費用	163 205
資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預入残高を表している。										
取引条件及び取引条件の決定方針等 金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定している。										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	120円36銭
1株当たり当期純利益金額(円)	3円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	123
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,795

当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	130円80銭
1株当たり当期純利益金額(円)	10円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	405
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,795

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	
該当事項なし。	

当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
該当事項なし。	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,401	-	3,401	-	-	-
	構築物	21	-	21	-	-	-
	機械及び装置	448	-	448	-	-	-
	車両運搬具	0	-	0	-	-	-
	工具、器具及び備品	658	-	658	-	-	-
	土地	4,259	-	4,259	-	-	-
	建設仮勘定	444	-	444	-	-	-
	計	9,234	-	9,234	-	-	-
無形固定資産	ソフトウェア	4,759	-	4,759	-	-	-
	計	4,759	-	4,759	-	-	-
投資その他の資産	長期前払費用	71	2	73	-	-	-

(注) 当期減少額は会社分割による減少である。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項なし

【借入金等明細表】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	31,406	-	-	-
合計	31,406	-	-	-

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項なし

【引当金明細表】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	-	2	-
製品保証引当金	230	-	230	-

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	3月末日及び9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 剰余金の配当の基準日については、3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 当社定款に定める権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度 第148期(自2016年4月1日 至2017年3月31日)) | 2017年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 2017年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | 2017年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
(第149期第1四半期(自2017年4月1日 至2017年6月30日)) | 2017年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく) | 2017年8月22日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
(第149期第2四半期(自2017年7月1日 至2017年9月30日)) | 2017年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく) | 2018年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書及び確認書
(第149期第3四半期(自2017年10月1日 至2017年12月31日)) | 2018年2月7日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく) | 2018年4月11日
関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書の訂正報告書
(上記(9)の臨時報告書の訂正報告書) | 2018年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく) | 2018年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書
(上記(3)の発行登録書に係る訂正発行登録書) | 2017年7月6日
2017年8月9日
2017年8月22日
2017年10月12日
2018年1月31日
2018年4月11日
2018年4月27日
2018年6月21日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月29日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立製作所の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立製作所が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月29日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2017年4月1日から2018年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立製作所の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。